

令和 2 年 度

主要施策の成果説明書

直 方 市

目 次

一、予算執行の状況(総括)

(1)	令和2年度 一般会計款別決算額	1
(2)	令和2年度 一般会計歳出性質別決算額	3
(3)	令和2年度 市 税 決 算 額	4
(4)	現金の出納状況	6
(5)	令和2年度 国民健康保険特別会計決算額	7
(6)	令和2年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額	8
(7)	令和2年度 介護保険特別会計(保険事業勘定)決算額	9
(8)	令和2年度 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算額	10
(9)	令和2年度 後期高齢者医療特別会計決算額	11
(10)	令和2年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額	12

二、直方市行政組織機構図	13
--------------------	----

三、一般会計内容説明

1款	議 会 費	15
2款	総 務 費	18
3款	民 生 費	39
4款	衛 生 費	69
6款	農 林 水 産 業 費	80
7款	商 工 費	88
8款	土 木 費	92
9款	消 防 費	108
10款	教 育 費	121
11款	災 害 復 旧 費	144
12款	公 債 費	145
13款	諸 支 出 金	147
14款	予 備 費	148

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計	149
2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計	152
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	153
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	162
5 後期高齢者医療特別会計	163
6 上頓野産業団地造成事業特別会計	164

五、給与費等の決算状況

一 一般会計	165
国民健康保険特別会計	168
同和地区住宅資金貸付事業特別会計	169
介護保険特別会計(保険事業勘定)	170
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	171
後期高齢者医療特別会計	172

六、普通会計の決算状況

1. 歳入決算状況	173
2. 性質別歳出決算状況	174
3. 年度別決算の概要	175

一、予算執行の状況（総括）

(1) 令和2年度 一般会計款別決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
1 市 税	6,760,259	18.8	6,919,245	25.5	97.7
2 地 方 譲 与 税	192,638	0.5	191,708	0.7	100.5
3 利 子 割 交 付 金	3,950	0.0	3,812	0.0	103.6
4 配 当 割 交 付 金	19,845	0.1	21,844	0.1	90.8
5 株式等譲渡所得割交付金	25,888	0.1	13,323	0.0	194.3
6 法 人 事 業 税 交 付 金	35,570	0.1	—	—	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,254,922	3.5	1,032,906	3.8	121.5
8 ゴルフ場利用税交付金	12,032	0.0	11,451	0.0	105.1
— 自動車取得税交付金	—	—	36,884	0.1	皆減
9 環 境 性 能 割 交 付 金	23,910	0.1	11,324	0.0	211.1
10 地 方 特 例 交 付 金	67,110	0.2	101,331	0.4	66.2
11 地 方 交 付 税	5,749,653	16.0	5,600,810	20.7	102.7
12 交通安全対策特別交付金	12,404	0.0	11,729	0.0	105.8
13 分 担 金 及 び 負 担 金	86,594	0.2	167,974	0.6	51.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,059,533	2.9	1,047,213	3.9	101.2
15 国 庫 支 出 金	13,878,555	38.6	6,275,928	23.2	221.1
16 県 支 出 金	2,170,906	6.0	1,911,421	7.1	113.9
17 財 産 収 入	36,002	0.1	57,888	0.2	62.2
18 寄 附 金	108,706	0.3	51,308	0.2	211.9
19 繰 入 金	179,082	0.5	35,243	0.2	508.1
20 繰 越 金	382,569	1.1	450,118	1.7	85.0
21 諸 収 入	403,186	1.1	331,537	1.2	122.2
22 市 債	3,524,717	9.8	2,806,856	10.4	125.6
歳 入 合 計	35,988,031	100.0	27,091,853	100.0	132.8

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A) / (B) × 100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 議 会 費	212,323	0.6	208,724	0.8	101.7
2 総 務 費	2,843,212	8.3	2,076,425	7.8	136.9
3 民 生 費	18,964,284	55.3	13,053,901	48.9	145.3
4 衛 生 費	2,358,109	6.9	2,804,594	10.5	84.1
6 農 林 水 産 業 費	416,776	1.2	350,362	1.3	119.0
7 商 工 費	623,520	1.8	319,661	1.2	195.1
8 土 木 費	2,709,721	7.9	2,258,324	8.5	120.0
9 消 防 費	739,678	2.1	704,536	2.6	105.0
10 教 育 費	2,529,717	7.4	2,067,899	7.7	122.3
11 災 害 復 旧 費	2,273	0.0	56,002	0.2	4.1
12 公 債 費	1,912,549	5.6	1,850,844	6.9	103.3
13 諸 支 出 金	999,339	2.9	958,012	3.6	104.3
歳 出 合 計	34,311,501	100.0	26,709,284	100.0	128.5

(2) 令和2年度 一般会計歳出性質別決算額

(単位：千円)

性 質 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比(%)	決算額 (B)	構成比(%)	
(1) 消 費 的 経 費	26,808,889	78.2	20,165,254	75.5	132.9
1 人 件 費	3,440,159	10.0	3,495,403	13.1	98.4
2 物 件 費	3,765,760	11.0	3,423,761	12.8	111.0
3 維 持 補 修 費	371,808	1.1	318,867	1.2	116.6
4 扶 助 費	9,565,855	27.9	9,370,171	35.1	102.1
5 補 助 費 等	7,752,758	22.6	1,706,209	6.4	454.4
6 公 債 費	1,912,549	5.6	1,850,843	6.9	103.3
(2) 投 資 的 経 費	4,701,287	13.7	3,793,332	14.2	123.9
1 普 通 建 設 事 業	4,639,080	13.5	3,692,461	13.8	125.6
ア 補 助 事 業	3,110,468	9.1	2,673,689	10.0	116.3
イ 単 独 事 業	1,312,153	3.8	878,142	3.3	149.4
ウ その他	216,459	0.6	140,630	0.5	153.9
2 災 害 復 旧 費	62,207	0.2	100,871	0.4	61.7
(3) 出 資 金 等	91,391	0.2	79,253	0.3	115.3
1 投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—
2 貸 付 金	10,360	0.0	10,470	0.0	98.9
3 積 立 金	81,031	0.2	68,783	0.3	117.8
(4) 繰 出 金	2,709,934	7.9	2,671,445	10.0	101.4
歳 出 合 計	34,311,501	100.0	26,709,284	100.0	128.5

(3) 令和2年度 市税決算額

税 目	予 算 額 (イ)	調 定 額 (ロ)	収 入 済 額 (ハ)
1 市 民 税	2,626,384,000	2,763,808,653	2,677,247,339
(1) 個 人	2,285,581,000	2,351,141,898	2,285,828,833
現 年 課 税 分	2,268,031,000	2,289,950,030	2,270,122,620
滞 納 繰 越 分	17,550,000	61,191,868	15,706,213
(2) 法 人	340,803,000	412,666,755	391,418,506
現 年 課 税 分	340,182,000	396,783,400	390,710,400
滞 納 繰 越 分	621,000	15,883,355	708,106
2 固 定 資 産 税	3,036,522,000	3,216,504,302	3,065,825,079
(1) 固 定 資 産	3,004,844,000	3,184,825,702	3,034,146,479
現 年 課 税 分	2,987,858,000	3,097,802,100	3,015,755,803
滞 納 繰 越 分	16,986,000	87,023,602	18,390,676
(2) 交付金・納付金	31,678,000	31,678,600	31,678,600
3 軽 自 動 車 税	170,944,000	182,116,656	173,139,275
現 年 課 税 分	167,824,000	173,449,300	171,300,053
滞 納 繰 越 分	3,120,000	8,667,356	1,839,222
4 市 た ば こ 税	456,929,000	469,954,118	469,954,118
現 年 課 税 分	456,929,000	469,954,118	469,954,118
滞 納 繰 越 分	0	0	0
5 都 市 計 画 税	374,812,000	392,671,326	374,093,415
現 年 課 税 分	372,722,000	381,941,800	371,825,947
滞 納 繰 越 分	2,090,000	10,729,526	2,267,468
合 計	6,665,591,000	7,025,055,055	6,760,259,226
現 年 課 税 分	6,625,224,000	6,841,559,348	6,721,347,541
滞 納 繰 越 分	40,367,000	183,495,707	38,911,685

(単位：円)

不納欠損額 (二)	還付未済額 (ホ)	収入未済額	(ロ)／(イ) (%)	(ハ)／(イ) (%)	(ハ)／(ロ) (%)
5,073,576	1,422,293	82,910,031	105.23	101.94	96.87
4,823,576	1,422,293	61,911,782	102.87	100.01	97.22
0	1,410,634	21,238,044	100.97	100.09	99.13
4,823,576	11,659	40,673,738	348.67	89.49	25.67
250,000	0	20,998,249	121.09	114.85	94.85
0	0	6,073,000	116.64	114.85	98.47
250,000	0	14,925,249	2,557.71	114.03	4.46
16,448,795	96,075	134,326,503	105.93	100.97	95.32
16,448,795	96,075	134,326,503	105.99	100.98	95.27
0	96,075	82,142,372	103.68	100.93	97.35
16,448,795	0	52,184,131	512.33	108.27	21.13
0	0	0	100.00	100.00	100.00
760,476	7,200	8,224,105	106.54	101.28	95.07
0	7,200	2,156,447	103.35	102.07	98.76
760,476	0	6,067,658	277.80	58.95	21.22
0	0	0	102.85	102.85	100.00
0	0	0	102.85	102.85	100.00
0	0	0	0.00	0.00	0.00
2,028,045	11,723	16,561,589	104.76	99.81	95.27
0	11,723	10,127,576	102.47	99.76	97.35
2,028,045	0	6,434,013	513.37	108.49	21.13
24,310,892	1,537,291	242,022,228	105.39	101.42	96.23
0	1,525,632	121,737,439	103.27	101.45	98.24
24,310,892	11,659	120,284,789	454.57	96.39	21.21

(4) 現金の出納状況

(単位：円)

種 目	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度へ繰越した額)
一 般 会 計	35,988,030,874	34,311,500,959	1,676,529,915
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	5,860,065,696	5,678,642,185	181,423,511
同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計	25,858,862	13,237,580	12,621,282
介 護 保 険 特 別 会 計 (保 険 事 業)	6,673,188,283	6,374,879,927	298,308,356
介 護 保 険 特 別 会 計 (介 護 サービス 事 業)	44,480,131	42,112,034	2,368,097
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	995,018,332	971,744,102	23,274,230
上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計	17,776,439	17,776,439	0
雑 部 金	641,930,289	630,580,543	11,349,746
市 営 住 宅 保 証 金	39,575,479	1,134,900	38,440,579
契 約 ・ 入 札 保 証 金	221,668,982	122,316,662	99,352,320
県 民 税	1,522,877,584	1,522,877,584	0
直 方 市 立 学 校 基 金	42,398,569	0	42,398,569
直 方 市 財 政 調 整 基 金	3,082,544,883	0	3,082,544,883
直 方 市 高 額 療 養 費 支 払 資 金 貸 付 基 金	2,000,000	0	2,000,000
直 方 市 同 和 地 区 住 宅 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計 財 政 調 整 基 金	12,849,037	0	12,849,037
直 方 市 職 員 退 職 手 当 基 金	166,413,570	18,980,000	147,433,570
直 方 市 都 市 計 画 施 設 整 備 基 金	9,934,289	0	9,934,289
直 方 市 減 債 基 金	896,286	0	896,286
直 方 市 交 通 基 盤 整 備 事 業 基 金	8,030,056	0	8,030,056
直 方 市 介 護 サービス 利 用 資 金 貸 付 基 金	3,000,000	0	3,000,000
直 方 市 介 護 給 付 費 準 備 基 金	371,536,393	0	371,536,393
直 方 市 環 境 整 備 基 金	95,805,717	0	95,805,717
直 方 市 文 化 振 興 基 金	10,084,877	0	10,084,877
直 方 市 体 育 施 設 整 備 基 金	29,036,264	0	29,036,264
直 方 い こ い の 村 施 設 整 備 基 金	78,131,597	0	78,131,597
直 方 市 排 水 機 場 等 維 持 管 理 基 金	590,350,748	6,451,000	583,899,748
直 方 市 大 関 魁 皇 顕 彰 事 業 等 基 金	6,720,305	0	6,720,305
直 方 市 立 保 育 所 施 設 整 備 基 金	1,827,319	1,827,319	0
直 方 市 ふ る さ と 応 援 基 金	688,165,048	8,550,869	679,614,179
直 方 市 庁 舎 整 備 基 金	90,141,486	0	90,141,486
直 方 市 森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,871,105	0	2,871,105
総 計	57,323,208,500	49,722,612,103	7,600,596,397

(5) 令和2年度 国民健康保険特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	995,872	17.0	941,052	16.3	105.8
2 使用料及び手数料	756	0.0	851	0.0	88.8
3 国庫支出金	13,951	0.2	6,831	0.1	204.2
4 県支出金	4,208,047	71.8	4,174,528	72.4	100.8
5 繰入金	614,756	10.5	606,380	10.5	101.4
7 諸収入	26,684	0.5	38,273	0.7	69.7
歳入合計	5,860,066	100.0	5,767,915	100.0	101.6

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	119,128	2.1	125,816	2.2	94.7
2 保険給付費	3,985,979	70.2	4,116,900	70.7	96.8
3 国民健康保険事業費納付金	1,465,755	25.8	1,481,254	25.4	99.0
4 共同事業拠出金	1	0.0	1	0.0	100.0
6 保健事業費	35,674	0.6	40,047	0.7	89.1
9 諸支出金	18,473	0.3	21,851	0.4	84.5
11 前年度繰上充用金	53,632	1.0	35,679	0.6	150.3
歳出合計	5,678,642	100.0	5,821,548	100.0	97.5

(6) 令和2年度 同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 事 業 収 入	9,485	36.7	12,374	70.8	76.7
3 県 支 出 金	11,970	46.3	4,320	24.7	277.1
4 財 産 収 入	5	0.0	19	0.1	26.3
5 繰 越 金	4,399	17.0	775	4.4	567.6
歳 入 合 計	25,859	100.0	17,488	100.0	147.9

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	11,988	90.6	6,885	52.6	174.1
2 公 債 費	1,250	9.4	6,204	47.4	20.1
歳 出 合 計	13,238	100.0	13,089	100.0	101.1

(7) 令和2年度 介護保険特別会計（保険事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 介 護 保 険 料	1,244,276	18.7	1,273,595	19.6	97.7
3 使 用 料 及 び 手 数 料	317	0.0	494	0.0	64.2
4 国 庫 支 出 金	1,692,613	25.4	1,631,146	25.1	103.8
5 支 払 基 金 交 付 金	1,624,054	24.3	1,607,589	24.7	101.0
6 県 支 出 金	888,883	13.3	878,998	13.5	101.1
7 財 産 収 入	140	0.0	412	0.0	34.0
8 繰 入 金	995,350	14.9	966,610	14.9	103.0
9 繰 越 金	215,816	3.2	120,334	1.9	179.3
10 諸 収 入	11,739	0.2	17,073	0.3	68.8
歳 入 合 計	6,673,188	100.0	6,496,251	100.0	102.7

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	144,161	2.3	158,883	2.5	90.7
2 保 険 給 付 費	5,727,050	89.8	5,707,542	90.9	100.3
4 地 域 支 援 事 業 費	286,386	4.5	291,459	4.6	98.3
5 基 金 積 立 金	84,716	1.3	81,337	1.3	104.2
8 諸 支 出 金	132,567	2.1	41,214	0.7	321.7
歳 出 合 計	6,374,880	100.0	6,280,435	100.0	101.5

(8) 令和2年度 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 サービス収入	38,196	85.9	38,611	97.8	98.9
8 繰入金	5,591	12.6	—	—	皆増
9 繰越金	693	1.5	869	2.2	79.7
歳入合計	44,480	100.0	39,480	100.0	112.7

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総務費	23,414	55.6	24,252	62.5	96.5
2 サービス事業費	18,698	44.4	14,534	37.5	128.7
歳出合計	42,112	100.0	38,786	100.0	108.6

(9) 令和2年度 後期高齢者医療特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	709,216	71.3	688,680	71.2	103.0
2 使用料及び手数料	84	0.0	109	0.0	77.1
4 繰 入 金	263,526	26.5	255,132	26.4	103.3
5 繰 越 金	22,114	2.2	23,580	2.4	93.8
6 諸 収 入	78	0.0	380	0.0	20.5
歳 入 合 計	995,018	100.0	967,881	100.0	102.8

歳 出

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 総 務 費	19,993	2.1	17,473	1.8	114.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	950,464	97.8	926,663	98.0	102.6
3 諸 支 出 金	1,287	0.1	1,631	0.2	78.9
歳 出 合 計	971,744	100.0	945,767	100.0	102.7

(10) 令和2年度 上頓野産業団地造成事業特別会計決算額

歳 入

(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
1 繰 入 金	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
2 繰 越 金	—	—	—	—	—
3 財 産 収 入	—	—	—	—	—
歳 入 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

歳 出

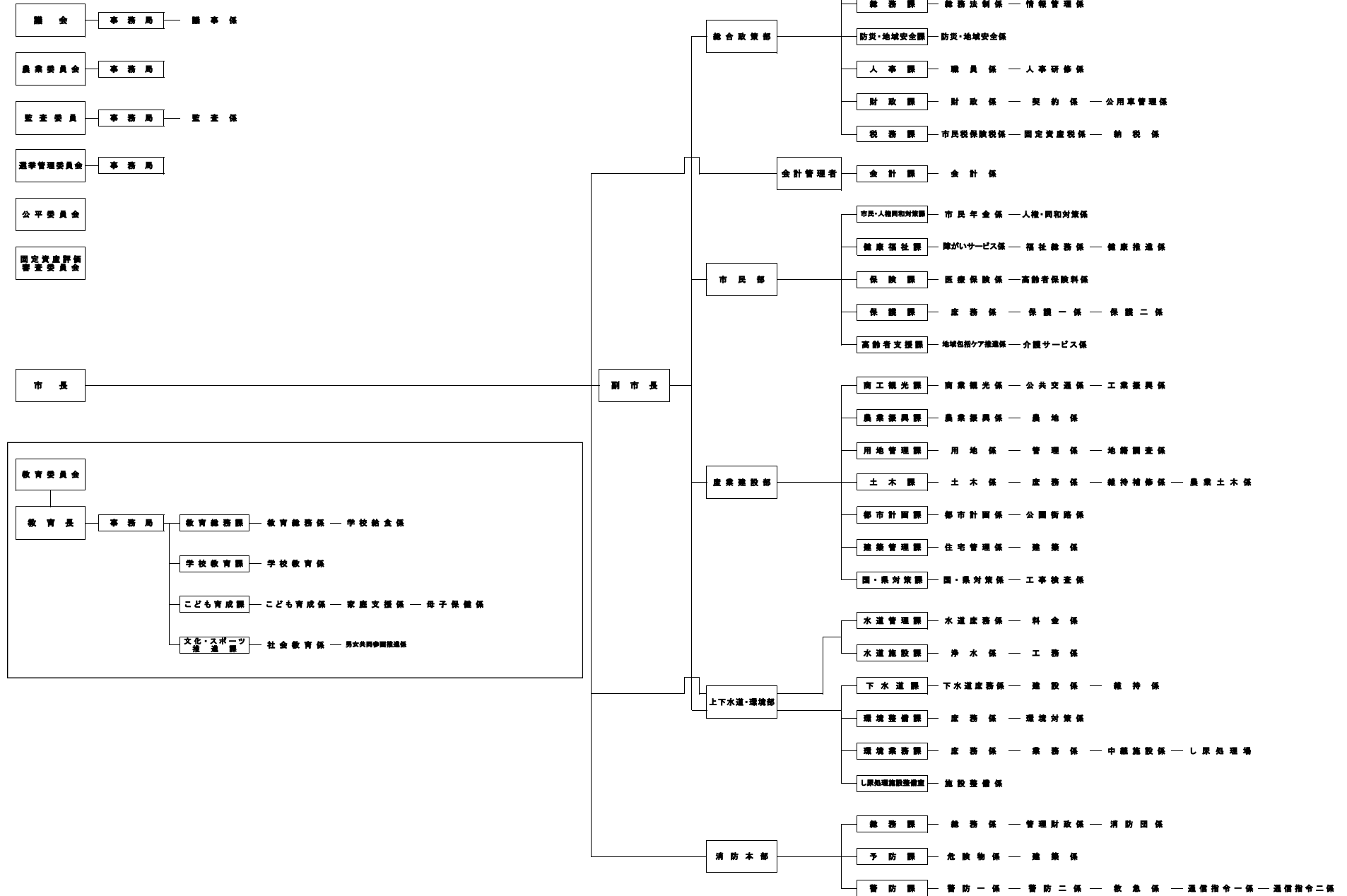
(単位：千円)

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
3 公 債 費	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0
歳 出 合 計	17,776	100.0	17,776	100.0	100.0

二、直方市行政組織機構図

直方市行政組織機構図

(令和3年3月31日現在)



三、一般會計內容說明

1 款 議 会 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
222, 249, 000	212, 322, 954	0	9, 926, 046

議 会 事 務 局

1. 議会事務局に関する事項

(1) 市議会の開催状況

種 別	開 催 回 数	議 決 審 議 件 数	出 席 延 人 員
定 例 会	4 回	120 件	530 人
臨 時 会	2 回	9 件	38 人

(2) 市議会常任委員会並びに議会運営委員会の開催状況

種 別	開 催 回 数	審 査 件 数	出 席 延 人 員
総 務 委 員 会	4 回	17 件	23 人
教 育 民 生 委 員 会	8 回	46 件	48 人
産 業 建 設 委 員 会	4 回	41 件	23 人
議 会 運 営 委 員 会	21 回	34 件	202 人

(3) 全員協議会の開催状況

種 別	開 催 回 数	協 議 件 数	出 席 延 人 員
全 員 協 議 会	3 回	8 件	55 人
報 告 会	8 回	44 件	146 人

(4) 各種委員会委員等の選挙及び議決結果

月 日	事 件 名	結 果
6 月 19 日	直方市農業委員会の委員の過半数を認定農業者等又はこれらに準ずる者とするにつき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意

月 日	事 件 名	結 果
6 月 19 日	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市農業委員会の委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
	直方市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
9 月 16 日	直方市固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	原案同意
	人権擁護委員候補者の推薦について	原案同意
12 月 7 日	直方市教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて	原案同意
3 月 4 日	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
	人権擁護委員候補者の推薦について	適任

※人権擁護委員候補者の推薦の結果については、令和3年より「原案同意」から「適任」に変更。

(5) 市議会議長会等の出席状況

- ① 全国市議会議長会その他の協議会 0 回
- ② 九州市議会議長会その他の協議会 0 回
- ③ 福岡県市議会議長会その他の協議会 0 回

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため会議の中止（書面による開催へ変更）

(6) 市議会に対する請願等件数

- ① 請 願 0 件
- ② 陳 情 0 件

(7) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
全 国 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の本旨に沿い、都市の興隆発展を図ることを目的とする	全 国 市 議 会 議 長 会	421
九 州 市 議 会 議 長 会 負 担 金	地方自治の確立と都市の興隆発展を図るとともに全国市議会議長会九州部会としての任務を達成することを目的とする	九 州 市 議 会 議 長 会	43

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県市議会 議長会負担金	地方自治の本旨に則り、市政の伸暢を期するため議会の自主自立権を確保し、市政の各般について調査研究を行うとともに、併せて議会運営につき意見の交換をなすことを目的とする	福岡県市議会議長会	0(※)
福岡県北部市議会 正副議長会負担金	福岡県北部市議会において、市政の各般について調査研究を行うとともに、議会運営につき意見交換をなすことを目的とする	福岡県北部市議会正副議長会	0(※)
直鞍議会議長連絡 協議会負担金	直鞍地区の議会議長相互の意見交換・連絡協調を図り、直鞍地区の振興発展と住民福祉の向上に寄与することを目的とする	直鞍議会議長連絡協議会	60
市議会議員共済会 給付負担金	地方議会議員年金制度の廃止に伴い、共済給付金に要する費用を負担するため	市議会議員共済会	33,092
政 務 活 動 費	市議会議員の調査研究その他の活動に資するため	会派又は会派に属さない議員	1,106

※新型コロナウイルス感染症拡大防止により事業が縮小されたため、福岡県市議会議長会負担金及び福岡県北部市議会正副議長会負担金の請求なし。

2 款 総 務 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3, 285, 169, 000	2, 843, 212, 213	203, 018, 000	238, 938, 787

総 務 課

1. 総務に関する事項（1 項 1 目）

(1) 市議会の招集

(単位：件)

招 集 年 月 日	会期	付 議 事 件										
		総件数	報告	承認	条例	予算	認定	選任	同意	推薦	契約	その他
令和 2 年 5 月 8 日	1 日	7		3	2	2						
令和 2 年 6 月 12 日	14 日	35	4	3	6	3			17			2
令和 2 年 8 月 17 日	1 日	3	1	1							1	
令和 2 年 9 月 4 日	22 日	28	8		2	4	9		1	1		3
令和 2 年 11 月 27 日	15 日	21			8	7	1		1			4
令和 3 年 2 月 19 日	21 日	42	1	3	11	20	1			4		2

(2) 条例・規則・規程等の公布

(単位：件)

種 別	制 定	改 正	廃 止	計
条 例	1	30	1	32
規 則	5	37	0	42
告 示	90			
庁 達	6			

2. 各種統計調査の実施状況（4 項 2 目）

(単位：千円)

名 称	調 査 の 目 的	調査対象数	決算額	内訳
学 校 基 本 調 査	学校に関する基本的な事項を明らかにし、教育に関する諸問題の解決及び教育計画を立てる際の基礎資料を得る	26 校	21	11 節 21
工 業 統 計 調 査	わが国における工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得る	238 事業所	262	1 節 61 3 節 16 11 節 126 12 節 59

名 称	調 査 の 目 的	調査対象数	決算額	内訳
国 勢 調 査	わが国の人口及び世帯の状況を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得る	23,645 世帯	23,614	1 節 19,101 3 節 2,361 4 節 262 11 節 913 12 節 879 14 節 98

3. 庁舎の維持管理に関する事項（1 項 5 目）

令和 2 年度は、環境省の補助事業を活用して、庁舎の空調、照明設備の更新及び太陽光発電、蓄電池設備の導入を実施した。また、新型コロナウイルス感染拡大防止のための庁舎の便所の自動水栓化、老朽化に伴う駐車場管制システム及びハロン消火設備の取替工事を実施した。決算額は以下のとおり。（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決 算 額
11 節	補 助	直方市庁舎便所洗面器自動水栓改修工事	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎の便所洗面器を自動水栓化するもの	1,733
	単 独	直方市庁舎駐車場管制システム機器取替工事	老朽化に伴う庁舎駐車場管制システムの更新を行うもの	4,017
	〃	直方市庁舎 B1・7F ハロン消火設備取替工事	老朽化に伴う庁舎ハロン消火設備の更新を行うもの	3,465
13 節	補 助	直方市庁舎防災減災・低炭素設備等導入事業委託	環境省の補助事業を活用して庁舎の防災減災・低炭素化に資する空調・照明・太陽光発電等の設備導入を行うもの	859,051
	単 独	直方市庁舎防災減災・低炭素設備等導入事業委託（補助事業外）	環境省の補助事業を活用して庁舎の防災減災・低炭素化に資する空調・照明・太陽光発電等の設備導入を行うもの	90,963
	〃	直方市庁舎防災減災・低炭素設備等導入事業委託に伴う実施設計業務	環境省の補助事業の要件を満たした庁舎の防災減災・低炭素化に資する設備導入にかかる設備改修設計を行うもの	9,350

4. 負担金補助及び交付金の支出状況（4 項 1 目）（単位：千円）

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
19 節	福岡県統計協会負担金	福岡県統計協会会則第 7 条の規定による	福 岡 県 統 計 協 会	8

5. 電子計算機に関する事項

【主要業務一覧】

- ・新規システム導入、導入時相談対応
- ・基幹系システム管理運用（住民記録、税（住民税・国保税・軽自税・固定資産税）、国保、国民年金、介護保険、福祉、市営住宅管理、清掃手数料 等）
- ・上記以外の電算システム管理運用（法人市民税、人事給与、統合型 GIS、財務会計 等）
- ・上記 2 項目に該当しない、独自システムへの対応（ACCESS・EXCEL 等による各部署からの簡易システム作成管理依頼 等）

- ・庁内ネットワーク管理（ファイルサーバー(アクセス権限管理)、セキュリティ管理、ネットワーク障害対応、機器保守 等)
- ・庁内系パソコン等管理・・・パソコン約 600 台、ネットワークプリンタ約 80 台（設定配置、ユーザー対応、機器保守 等)
- ・インターネット系パソコン管理・・・約 60 台（設定配置、データセンターとの連絡調整、ユーザー対応、機器保守 等)
- ・その他、各部署からの、電算システム全般に対する相談・要望への対応、助言 等

6. 主要経費内訳(情報管理係所管：1 項 15 目)

(単位：千円)

節	支 出 内 訳	決算額
11 節	OA 関連消耗品費（基幹系システム帳票類、トナー、パソコン周辺機器 等）	4,847
13 節	基幹系システム維持業務委託料（システムエンジニア等人件費）	14,652
	グループウェア構築業務委託料（デスクネッツ）	3,905
	OA・ネットワーク機器保守料（機器延長保守 等）	5,482
	個人番号制度対応業務委託料	10,230
	スケジュール同期サイト構築業務委託料	2,860
	テレワーク環境構築（機器導入）業務委託料	12,114
	テレワークネットワーク構築業務委託料	4,543
	スマート申請システム導入委託料	9,900
14 節	電算機器賃借料・基幹系システム使用料・インターネット使用料 ・電算機器・・・サーバー・パソコン・プリンタ・ネットワーク機器等リース料 ・基幹系システム・・・クラウドサービス使用料・クラウド回線使用料 ・インターネット・・・インターネット・LGWAN 回線使用料・セキュリティクラウド使用料	173,512

7. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 15 目			
地理情報システム学会負担金	地図情報の研究、応用、普及に関する活動を取り入れ、住民サービス、行政事務効率化に寄与するため	地理情報システム学会	10
地理情報システム基礎技術研究会負担金	GIS 活用推進による行政サービス向上に資するため、他団体との連携を深め、GIS 関連の情報収集、講習会参加等による技術力向上を図るため	環境システムフロンティア	15
九州自治体情報システム共同開発協議会負担金	基幹系システムを同一ベンダーにて運用する自治体にて協議会を組織し、システムに関する情報収集、意見交換、調査研究を行うため	九州自治体情報システム協議会	20
北九州地区電子自治体推進協議会負担金	統合型 GIS システムを本協議会会員自治体にて共同利用することにより、効率的なシステム運用を図るため	北九州地区電子自治体推進協議会	3,516
地方公共団体情報システム機構負担金	個人番号制度実施に必要な中間サーバーの運用及び利用を行い、地方公共団体の電子自治体運営に寄与するため	地方公共団体情報システム機構	6,189

防 災 ・ 地 域 安 全 課

1. 防犯に関する事項（1 項 11 目）

名 称	灯 数	種 別
防 犯 灯 の 新 設	27 灯	直方市 5 灯、自治会 22 灯

2. 市民協働に関する事項

(1) 市民活動保険（1 項 12 目）

(単位：千円)

節	目 的	保 険 料 額	補償対象事故件数	補 償 金 額
12 節	市民活動の機会の拡大と市民参加促進のため、不測の事故に対する補償を行う	247	1 件	104

3. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
直 鞍 地 区 自 衛 官 募 集 連 絡 協 議 会 負 担 金	直鞍地区自衛官募集連絡協議会会則第 9 条の規定による	直鞍地区自衛官募集 連 絡 協 議 会	1
1 項 11 目			
直 鞍 地 区 犯 罪 排 除 連 絡 協 議 会 負 担 金	暴力団等の排除の啓発等を図る	直鞍地区犯罪排除 連 絡 協 議 会	10
福 岡 県 交 通 遺 児 を 支 え る 会 補 助 金	交通事故被害者の遺族に対する援護救済を図ることを目的とする	(公社)福岡県交通 遺 児 を 支 え る 会	54
直 方 地 区 交 通 安 全 協 会 補 助 金	交通安全思想の普及徹底及び交通事故防止を図り、交通安全を期することを目的とする	直 方 地 区 交 通 安 全 協 会	81
直 方 地 域 安 全 推 進 隊 負 担 金	地域安全推進隊の運営及び活動の推進を図る	直方地区防犯協会	716
直 方 地 区 防 犯 協 会 負 担 金	1 市 2 町（直方・小竹・鞍手）の住民に防犯思想の普及宣伝を行うと共に単位防犯活動の促進を図る	直方地区防犯協会	1,983
1 項 12 目			
直方市自治区公民館 連 合 会 補 助 金	自立する地域社会づくりを目指す直方市自治区公民館連合会の充実を図る	直 方 市 自 治 区 公 民 館 連 合 会	525
自 治 組 織 活 動 交 付 金	市民による自治組織が地域の特性に応じた魅力あるまちづくりや安全・安心で、活力のある地域づくりを行う活動の推進	地縁による自治組織	25,354

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
コミュニティ助成事業 助成金（一般コミュニティ助成事業）	コミュニティ活動に必要な設備等を整備することにより、コミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治意識を盛り上げることを目指す	感田一区自治区公民館	1,800
1 項 23 目			
防災士養成講座負担金	職員の災害に関する知識の習得および防災意識の向上を目的とする（令和 2 年度は対象者不在のため、チェーンソー補講特別教育を受講）	キャタピラー九州(株) 福岡教習センター	12
防災・行政情報 通信ネットワーク 維持管理負担金	福岡県防災行政情報通信ネットワークの管理運営のため	福岡県	197
自主防災組織育成 支援事業費補助金	防災意識の高揚、自助・共助の精神に基づく自発的な防災活動の推進及び災害防止と軽減を図る	自主防災組織	34
コミュニティ助成事業 助成金（自主防災組織 育成助成事業）	防災意識の高揚、自助・共助の精神に基づく自発的な防災活動の推進を図り、災害の防止と軽減を図る	中泉一区自主防災会	2,000

秘 書 広 報 課

広報公聴に関する業務、ふるさと納税に関する業務、市の重要施策の総合調整に関する業務、市長及び副市長の秘書業務、令和 2 年度施政方針にかかる市長の特命事項の対応を行った。また、市民の文化及び体育振興のため、全国大会に出場するスポーツ及び文化活動者に対して報奨金の交付を行った。

1. 市報の発行に関する事項（1 項 2 目）

（1）市報発行状況

名 称	発 行 回 数	発 行 部 数
市 報 の お が た	12 回	5/1 号から 4/1 号 19,000 部 延数 228,000 部

（2）委託料の支出状況（13 節）

（単位：千円）

節	区 分	件 名	概 要	決算額
13 節	単 独	市 報 の お が た 作 成 委 託 料	紙面デザイン編集、製作費、刷版、イラスト及び写真の制作・加工、印刷製本に係る業務	3,578
	〃	市 報 等 発 送 業 務 委 託 料	市報及び市報以外の定期又は臨時の印刷物等の配送に係る業務	6,116

2. 市政へのアイデア・意見に関する事項（1 項 2 目）

（1）性別受付件数

（単位：件）

総数	男	女	不明
110	97	8	5

（2）年齢別受付件数

（単位：件）

総 数	10 歳未満	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～69 歳	70 歳以上	不 明
110	0	1	1	2	5	1	3	92	5

（3）部別種類別受付件数

（単位：件）

所 管	受付件数	種 類 別 内 訳					
		苦 情	要 望	相 談	問い合わせ	提 案	そ の 他
総合政策部	20	2	12	1	0	2	3
市民部	3	2	0	0	0	1	0
産業建設部	57	0	47	0	0	5	5
教育委員会	8	0	7	0	1	0	0

所 管	受付件数	種 類 別 内 訳					
		苦 情	要 望	相 談	問い合わせ	提 案	そ の 他
上下水道・環境部	2	0	2	0	0	0	0
消防本部	0	0	0	0	0	0	0
他の部局	0	0	0	0	0	0	0
外部機関	0	0	0	0	0	0	0
その他	20	0	3	0	0	0	17
総数	110	4	71	1	1	8	25

3. ふるさと納税に関する事項（1項6目）

（1）歳入に関する事項（歳入18款1項1目）

寄付年度	件数	金額
令和2年度	6,034件	103,747,500円

（2）委託料に関する事項（13節）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
13節	単独	ふるさと納税業務 運用代行業務	ふるさと納税に係る業務を円滑かつ効果的 に行うため、インターネットからの寄付申 込受付やクレジット決済、寄付者管理、返 礼品発送管理、問い合わせ対応等の全般的 な業務を行うもの	47,691

4. スポーツ文化奨励に関する事項（1項6目）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	支給人数	決算額
8節	全 国 大 会 等 出 場 報 奨 金	市民の文化及びスポーツ活動を奨励し、文化体育 の振興に寄与するため	3人	30

5. 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項1目			
全国市長会負担金	全国各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営 と進展に資し、地方自治の振興に寄与するため	全国市長会事務局	357
九州市長会負担金	九州地区各市間の連絡協調を図り、全国市長会と 連携して市政の円滑な運営と進展に資し、地方自 治の振興に寄与するため	九州市長会事務局	83
福岡県市長会負担金	県内各市間の連絡協調を図り、市政の円滑な運営 と発展に資し、地方自治の振興に寄与するため	福岡県市長会事務局	99
内 外 情 勢 調 査 会 負 担 金	国内外の諸問題について、さまざまな分野の専門 家による講演会や資料の提供により、知識の向上 と理解の促進を図るため	一 般 社 団 法 人 内 外 情 勢 調 査 会	18

企 画 経 営 課

1. 指定管理者制度に関する事項

指定管理候補選考委員会 緊急事態宣言を受けて書面開催

2. 第6次直方市総合計画策定に関する事項（1項6目）

総合計画審議会 令和2年8月21日、9月11日、9月29日

委託料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	単独	第6次直方市総合計画策定支援業務委託料	第6次直方市総合計画策定に向けた、基礎調査、市民意識調査の結果の検証・分析、策定に係る提案・原案作成及び策定体制（会議）の運営支援	7,900
〃	〃	総合計画策定に関する調査研究委託料	第6次直方市総合計画策定に向けた、新国富の概念を踏まえた市内の社会関係資本に関する調査研究	1,745

3. 第2期直方市まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事項（1項6目）

検証委員会 令和2年6月19日、令和2年9月28日

4. 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 6 目			
九州経済調査協会負担金	九州・山口における地域経済等の情報を迅速に把握すると共にその的確な対応を図るため	九州経済調査協会	120
北九州空港利用促進協議会負担金	県及び北九州地域の市町村で組織。陳情、調査、広報活動を行い、空港利用を促進し、北九州地域の発展を図るため	北九州空港利用促進協議会	70
北九州都市圏域連携事業負担金	北九州市と近隣 16 市町で北九州都市圏域を形成し、圏域全体の発展を図るため	北九州地域連携懇談会プロモーション部会	200
北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会負担金	福岡地方裁判所小倉支部及び福岡家庭裁判所小倉支部の本庁昇格の実現推進を図るため	北九州地方・家庭裁判所本庁昇格期成会	30
直方鞍手広域市町村圏事務組合負担金	広域行政を円滑に行うため	直方・鞍手広域市町村圏事務組合	2,650
直方・鞍手広域連携プロジェクト推進会議負担金	直方・鞍手地域の広域連携による一体的な地域振興を図るため	直方・鞍手広域連携プロジェクト推進会議	1,067

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 6 目			
筑豊五市連携事業 実行委員会負担金	筑豊地域の魅力を都市圏住民に向けて発信し、筑豊地域の活性化と交流人口の増加を図ることを目的として、自治体・県・ボランティア団体・地域住民が協働でPR イベントを開催 ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	筑 豊 フ ェ ア 直 実 行 委 員 会 鞍 会	—
直方宗像線連携 事業実行委員会 負 担 金	直方市・鞍手町・宗像市が連携し、広域での観光事業を実施することにより、直方宗像線地域の地域振興活性化に寄与するため ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	直 方 宗 像 線 沿 線 自 治 体 連 絡 会 議	—
文 化 芸 術 奨 学 補 助 金	文化芸術に対して意欲的に取り組もうとする若者に対して修学を奨励し、もって多様で創造性に富む有用な人材を育成するため	4 名	400
直方市移住支援 補 助 金	東京圏から直方市への移住を促進し、中小企業の人材確保及び人口増加による地域の活性化を図るため	0 名	—
1 項 14 目			
日本非核宣言自治 体協議会負担金	全ての自治体に核兵器の廃絶平和宣言を呼びかけるとともに非核都市宣言を実施した自治体間の協力体制を確立するため	日 本 非 核 宣 言 自 治 体 協 議 会	60

公 平 委 員 会

1. 委員会の開催状況

(1) 直方市公平委員会 令和2年5月20日付（書面議決）、令和2年11月9日

2. その他の会議等

(1) 福岡県公平委員会連合会総会及び研究会 令和2年9月7日付（書面議決）

(2) 全国公平委員会連合会九州支部総会及び研究会 令和2年11月30日付（書面議決）

3. 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項8目			
全国公平委員会 連 合 会 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を 把握し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会	31
全国公平委員会 連合会九州支部 総会・研究会 出 席 負 担 金	人事公平制度に関する現状と課題を 把握し、適正な公平審査を行うため	全 国 公 平 委 員 会 連 合 会 九 州 支 部	—

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会の開催

開催回数 6 回 付議事件 22 件

2. 選挙人名簿登録 (令和2年9月1日現在)

男	女	計
21,725 人	25,296 人	47,021 人

3. 在外選挙人名簿登録 (令和2年9月1日現在)

男	女	計
10 人	16 人	26 人

4. 啓発事業 (3 項 2 目) (単位：千円)

節	事業名	内容	決算額
11 節	明るい選挙出前授業	啓発授業、模擬投票	—

5. 選挙執行事務 (単位：千円)

事 業 名 及 び 内 容		決算額
福岡県知事・県議会議員一般選挙（3 項 4 目）		
1 節	投票管理者、投票立会人	183
11 節	消耗品、印刷製本	188
12 節	投票用紙自動交付機及び計数機の点検、切手	71
計		442

6. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況 (単位：千円)

名称	支出目的	支出先	決算額
3 項 1 目			
全国市区選挙管理委員会連合会負担金	規約による	全国市区選挙管理委員会連合会	29
九州都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	九州都市選挙管理委員会連合会	6
福岡県都市選挙管理委員会連合会負担金	〃	福岡県都市選挙管理委員会連合会	12
3 項 2 目			
直轄地区選挙啓発事務連絡協議会負担金	〃	直轄地区選挙啓発事務連絡協議会	10

人 事 課

1. 人事に関する事項（消防職除く）

(1) 採用、昇任、退職等（令和2年度） ※（ ）内の数字は再任用職員【外数】

区 分	採 用	昇 任	停 職	休 職	復 職	退 職	令和3年4月1日現在職員数
職員数	10人 (11人)	14人	0人	7人	4人	16人 (14人)	334人 (31人)

(2) 職員の健康診断（1項1目）

（単位：千円）

節	実施年月日	受 診 者 数	決 算 額	備 考
13 節	令和2年5月～ 令和2年12月	553人 (会計年度任用職員等を含む)	3,650	本 庁 3,033 水道会計 180 下水道会計 74 消防本部 363

(3) 職員採用試験（1項1目）

（単位：千円）

節	採 用 試 験 告 示 日	受 験 者 数	決算額
13 節	土木技師 令和2年5月15日	5人	2,592
	事務職 令和2年8月1日	236人	
	保健師 令和2年8月1日	9人	
	土木技師 令和2年9月1日	14人	
	建築技師 令和2年9月1日	2人	
	建築技師 令和2年12月1日	6人	
	任期付主任介護支援専門員 令和2年12月1日	2人	
	事務職 令和2年12月15日	166人	
	任期付短時間勤務職員 令和3年1月8日	13人	
	任期付事務職 令和3年1月12日	32人	

(4) 職員研修（1項1目）

（単位：千円）

節	件 名	受 講 者	決算額
—	【庁内】新規採用職員研修	新規採用職員 6名	—
—	【庁内】新任課長研修	新任課長 11名	—
—	【庁内】主任職員研修	35名	—
—	【庁内】主査職員研修	35名	—
—	【庁内】財務事務研修	53名	—
—	【庁内】DXセミナー	88名	—
—	【庁内】オフサイトミーティング	19名	—
—	【庁外】人権講習会	新任係長 8名	—
8 節	【庁内】新型コロナウイルス勉強会	71名	20
〃	【庁内】行政アドバイザーによる管理職研修	37名	96
9 節	【庁内】安全運転講習	33名	6
〃	【庁外】福岡県市町村職員研修所での各種研修	延べ 56名	121
〃	【庁外】全国建設研修センターでの各種研修	1名	86
13 節	【庁内】採用3年次研修	14名	167

2. 行政改革推進に関する事項（1 項 6 目）

行政改革推進委員会 令和 2 年 10 月 19 日

(1) 委託料に関する事項（13 節）

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	補助	業務効率化支援業務委託料	業務の効率化を目的とした RPA 導入に関する支援業務（ライセンス使用、職員操作研修及びシナリオ作成支援など）	1,188

3. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村職員研修所研修負担金	福岡県市町村職員研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	福岡県自治振興組合	198
市町村職員中央研修所研修負担金	市町村職員中央研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	市町村職員中央研修所	—
国際文化研修所負担金	国際文化研修所にて開催される研修の受講に対する負担金	全国市町村国際文化研修所	—
全国建設研修センター負担金	全国建設研修センターにて開催される研修の受講に対する負担金	全国建設研修センター	80
職員自己研鑽補助金	職員が専門的知識及び技能を修得するための助成金	市 職 員	31
安全運転管理者連絡協議会負担金	道路交通法に規定する安全運転管理者が適切な業務を行うため調査研究し、交通事故防止に寄与することを目的とする協議会の負担金	直方地区安全運転管理者協議会	20
特定健康診査負担金	特定健診・特定保健指導の実施に対する負担金	福岡県市町村職員共済組合	115
ライフプラン負担金	職員の生涯生活設計を支援する厚生事業に対する負担金	福岡県市町村職員共済組合	128

※「市町村職員中央研修所研修負担金」及び「国際文化研修所負担金」については、新型コロナウイルス感染症の影響により研修中止となった。

財 政 課

1. 予算の編成状況

(1) 当初予算 令和 2 年 3 月 12 日 議決

(2) 補正予算

- ・ 5 月補正 令和 2 年 5 月 8 日 議決
- ・ 6 月補正 令和 2 年 6 月 25 日 議決
- ・ 9 月補正 令和 2 年 9 月 25 日 議決
- ・ 12 月補正 令和 2 年 12 月 11 日 議決
- ・ 3 月補正 令和 3 年 3 月 11 日 議決

(3) 予算の専決

- ・ 令和 2 年 4 月 24 日 専決 令和 2 年 5 月 8 日 承認
- ・ 令和 2 年 5 月 26 日 専決 令和 2 年 6 月 25 日 承認
- ・ 令和 2 年 7 月 15 日 専決 令和 2 年 9 月 25 日 承認
- ・ 令和 2 年 12 月 25 日 専決 令和 3 年 3 月 11 日 承認
- ・ 令和 3 年 1 月 12 日 専決 令和 3 年 3 月 11 日 承認
- ・ 令和 3 年 2 月 1 日 専決 令和 3 年 3 月 11 日 承認
- ・ 令和 3 年 3 月 24 日 専決 令和 3 年 6 月 25 日 承認

2. 物品等に関する事項

(1) 物品購入

(単位：件)

節	8 報 償 費	11 需 要 費	16 原 材 料 費	18 備品購入費	計
件 数	23	7,188	176	271	7,658

(2) 物品購入 (財政課)

(単位：件)

区 分	備品・原材料	印 刷	自 動 車	消 耗 品	記 念 品	計
10 万円以上 20 万円未満	36	2	0	9	0	47
20 万円以上	108	13	5	39	4	169
計	144	15	5	48	4	216

(3) 単価契約 465 件

3. 工事請負に関する事項

(1) 直方市競争入札等参加者選考委員会

開催件数 … 9 回

(2) 入札参加資格審査申請件数

市内業者 174 件 市外業者 901 件 計 1,075 件

審査の結果、全業者の申請を受理した。

(3) 建設工事契約件数

(単位：件)

工 事 内 容	条件付一般競争 入札契約	指名競争入札 契約	随 意 契 約	計
産 業 建 設 部	15	21	3	39
他 部	6	29	2	37
計	21	50	5	76

4. 委託料の支出状況 (1 項 3 目) (13 節)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
13 節	財務書類作成業務委託	国が示す統一的基準に基づく財務書類の作成について、専門的知識を有する者に策定業務を委託するもの	2,915
〃	IPK 財務システム改修 業 務 委 託	節の廃止及び決算統計における追加調査に対応する為システム改修を委託するもの	2,822

5. 市有財産（普通財産）に関する事項 (1 項 5 目)

(1) 市有財産貸付状況 (歳入 16 款 1 項 1 目)

(単位：千円)

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
建 物	1 件	7,315 m ²	0

(2) 市有物件災害共済会加入状況

(単位：千円)

節	区 分	件 数	分 担 金
12 節	建 物 の 部	243 件	5,242
	車 両 の 部	239 件	1,016

(3) 市有財産設備維持に関する事項

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決 算 額
13 節	直方いこいの村 施設維持等業務委託	市有財産である直方いこいの村について、要修繕箇所の早期発見及び早期修繕のために同施設を運営している者に委託するもの	4,994

6. 公有財産購入に関する事項

(単位：千円)

節	公有財産名	概 要	決 算 額
17 節	直方いこいの村 LED 設備	市有財産である直方いこいの村に設置された LED 設備を購入したもの	4,791

7. 備品購入に関する事項 (18 節)

(単位：千円)

節	備 品 名	概 要	決 算 額
18 節	貨 物 車	軽貨物車 1 台	987
	放 送 設 備	放送設備 1 式	108
	直 方 い こ い の 村 備 品	市有財産である直方いこいの村の運営に必要な備品を購入したもの	2,467

8. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 5 目			
直 鞍 自 家 用 自動車協会負担金	自 家 用 自 動 車 協 会 費	直 鞍 自 家 用 自 動 車 協 会	12

9. その他

自動車等定期検査件数 201 件 (法定点検 3 か月・6 か月・12 か月)

税 務 課

令和 2 年度における市税の調定ならびに収入状況についてみると、市税調定額は、現年課税 6,841,559 千円で、前年度より 102,161 千円の減、市税収入額においては現年課税分 6,721,348 千円で、前年度より 161,355 千円の減となり、調定額に対する収入率は 98.24%を示した。

滞納繰越分においては、38,912 千円の収入済額となり、前年度に比して 2,370 千円の増で、調定額に対する収入率は、21.21%となっている。

1. 負担金補助及び交付金(19 節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
直方税務署管内租税教育推進協議会負担金	児童・生徒が租税について正しい知識と理解を深めるための租税教育の推進を図るもの	直方税務署管内租税教育推進協議会	5
2 項 2 目			
福岡県軽自動車税協議会負担金	軽自動車税事務費負担金として	福岡県軽自動車税協議会	546
資産評価システム研究センター負担金	固定資産評価に関する情報収集及び評価事務担当職員の研修等、評価事務の充実を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	90
市町村税務連絡協議会連合会負担金	福岡県内における税行政の円滑な運営を図るもの	福岡県市町村税務連絡協議会連合会	36
地方税共同機構負担金	地方税に係る電子化の推進と eLTAX の安定的な運営を図るもの	地方税共同機構	1,241
軽自動車税環境性能割徴収取扱費負担金	税制改正に伴い、軽自動車税に創設された環境性能割について、県が行う賦課徴収事務に対する負担金	福岡県	79

監 査 委 員 事 務 局

1. 監査事務に関する事項

項 目		回 数	内 容 等
監査	定 期 監 査	7回 (4・10・ 11・12・ 1・2・3 月)	総合政策部 秘書広報課 企画経営課 公平委員会 教育委員会 教育総務課 学校教育課 文化・スポーツ推進課 産業建設部 商工観光課 国・県対策課 都市計画課 建築管理課 市民部 保険課 高齢者支援課
	指 定 管 理 者 監 査	1回	田丸造園建設 株式会社 (福智山ろく花公園) 9月
検査	例 月 現 金 出 納 検 査	12回 (毎月)	会計管理者及び水道事業管理者、下水道事業管理者の保管する現金 (歳計現金、歳入歳出外現金、一時借入金、基金に属する現金及び 預り金)の現在高及び出納関係諸表の計数の検査
審査	決 算 審 査	3回	令和元年度 一般会計・特別会計審査 7月～8月 令和元年度 水道事業会計審査 5月～6月 令和元年度 下水道事業会計審査 5月～6月
	基金運用状況 審 査	1回	令和元年度 基金運用状況審査 7月～8月
	財 政 健 全 化 審 査	1回	令和元年度 財政健全化審査及び経営健全化審査 8月
そ の 他		4回	令和元年度 水道事業会計決算に伴う貯蔵品棚卸立会 指定金融機関等の検査報告 (一般会計等) 指定金融機関等の検査報告 (水道事業会計) 指定金融機関等の検査報告 (下水道事業会計)

2. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
5 項 1 目			
全国都市監査委員会負担金	全国都市監査委員相互の連絡を密にし、監査委員制度の円滑な運営とその健全な発展を図る	全 国 都 市 監 査 委 員 会	23
西日本都市監査事務研修会負担金	西日本地区において監査事務研修会を開催し、監査制度の円滑な運営とその発展を図る	西日本都市監査事務研修会	3
九州各市監査委員会負担金	監査事務を公正に遂行し、監査制度の調査研究を行い、都市行政の円滑な運営及び発展に寄与する	九 州 各 市 監 査 委 員 会	16
福岡県都市監査委員会負担金	県下各市監査行政の適正を期し併せて市行政の円滑なる運営に寄与する	福 岡 県 都 市 監 査 委 員 会	1

文化・スポーツ推進課

1. 男女共同参画センター利用状況

(1) 目的別使用状況

(単位：件、人)

月 別	貸 館		主催及び共催事業		合 計	
	件 数	人 数	件 数	人 数	件 数	人 数
2年 4月	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0
6月	5	40	0	0	5	40
7月	47	614	5	43	52	657
8月	58	743	6	38	64	781
9月	62	846	9	94	71	940
10月	75	949	22	178	97	1,127
11月	84	1,045	15	124	99	1,169
12月	97	1,208	11	104	108	1,312
3年 1月	79	998	8	66	87	1,064
2月	81	965	8	80	89	1,045
3月	126	1,488	8	75	134	1,563
合 計	714	8,896	92	802	806	9,698

(2) 室別使用状況

(単位：件)

月 別	1 階			2 階		3 階		合 計
	料理講習室	託児		軽運動室	第 1 講習室	第 2 講習室	相談室	
		託児	会議					
2 年 4 月	0	0	0	0	0	0	0	0
5 月	0	0	0	0	0	0	0	0
6 月	0	0	0	0	0	5	0	5
7 月	3	0	1	23	2	20	3	52
8 月	3	0	1	30	3	21	6	64
9 月	7	0	1	34	7	22	0	71
10 月	7	1	2	47	7	27	6	97
11 月	8	0	1	45	5	27	13	99
12 月	10	0	1	45	18	26	8	108
3 年 1 月	10	0	2	30	25	19	1	87
2 月	10	0	1	29	28	17	4	89
3 月	15	0	1	48	36	27	7	134
合 計	73	1	11	331	131	211	48	806

(3) 年齢別使用状況

(単位：人)

月別	貸 館							館 の 事 業							合 計
	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	12歳未満	12～20代	30～40代	50代	60代	70代以上	計	
2年4月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6月	0	0	4	7	14	15	40	0	0	0	0	0	0	0	40
7月	0	6	56	123	177	252	614	0	0	8	3	6	26	43	657
8月	0	4	58	148	243	290	743	0	0	8	3	10	17	38	781
9月	0	6	90	154	252	344	846	0	0	6	4	14	70	94	940
10月	2	6	74	152	321	394	949	1	46	14	8	42	67	178	1,127
11月	2	15	76	184	340	428	1,045	0	9	7	6	34	68	124	1,169
12月	120	15	72	163	357	481	1,208	0	16	6	5	21	56	104	1,312
3年1月	157	9	64	93	243	432	998	0	0	2	2	9	53	66	1,064
2月	158	6	98	68	208	427	965	0	0	3	3	12	62	80	1,045
3月	170	8	105	187	435	583	1,488	0	9	6	5	15	40	75	1,563
合 計	609	75	697	1,279	2,590	3,646	8,896	1	80	60	39	163	459	802	9,698

(4) 男女共同参画センター別館利用状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

登 録 団 体	利用団体数（述べ）	利用者数（述べ）
26団体	98団体	992人

(5) 男女共同参画に関する相談状況（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

相 談 内 容	件 数
D V	8件
夫 婦 問 題	12件
家 庭 問 題	24件
対 人 問 題	14件
仕 事	0件
生 活 と 暮 ら し	17件
健 康 問 題	85件
育 児	0件
法律問題（養育費、慰謝料、相続）	2件
そ の 他	0件
計	162件

2. 男女共同参画推進に関する事項(1 項 10 目)

(1) 講座、啓発

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
13 節	単独	父子料理教室事業委託料	パパと子どもで挑戦する 「リトルシェフクッキング」 父親の家事育児参画支援を目的とした料理教室 ※新型コロナウイルス感染拡大防止の為に中止	—
〃	〃	市報のおがた作成委託料	「えみくるだより」6/1号掲載 「えみくるだより」11/1号掲載	67

(2) 負担金補助及び交付金

(単位：千円)

節	区 分	件 名	目的	支出先	決算額
19 節	単独	のおがた男女参画 フォーラム負担金	本市における男女共同参画 社会の実現に向け、市民の 意識の浸透を図る	のおがた男女共同参画 フォーラム実行委員会	99
〃	〃	市民企画講座 補 助 金	男女共同参画に関する講演 会、学習会、討論会等の 「市民企画講座」を企画及 び実施する市民団体に対し 補助金を交付することによ り、男女共同参画社会の実 現に向けた市民の意識の醸 成を図る	①のおがた男女共同参画 グループ “パリティの会” ②語り・朗読 「宙(そら)のサカナ」	80

(3) 講演会、講座（予算を伴わないもの及び共催）

講 座 名	主 催	目 的	参加者数	講 師
子育て女性就職支援相談	直方市	市内在住の就職希望の女性が相談 しやすい体制整備のために、飯塚総 合庁舎で実施されている相談事業 について相談員の派遣を依頼し、直 方市男女共同参画センターで出張 相談会を実施するもの	のべ 3 人	筑豊労働者支援事 務所（子育て女性 就 職 支 援 セ ン タ ー）相談員
N-biz 出張相談 at 直方 市男女共同参画センター	直方市	これから創業を考えている女性や 創業後の売上アップを考えている 女性のために、月 1 回 N-biz から 出張相談を実施するもの	のべ 15 人	直鞍ビジネス支援 センター（N-biz）
女性の権利 110 番	福岡県弁護 士会両性の 平等に関す る委員会	女性に対する暴力を中心とする家 庭・職場・社会での女性差別など の問題や女性の権利一般に関する 相談に対応するため	8 人	弁護士 2 人

3 款 民 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
20,220,308,000	18,964,283,582	434,281,000	821,743,418

保 護 課

1. 生活保護に関する事項

生活保護は、生活困窮者に対して等しく最低限度の生活を保障すると共に、その自立を助長する制度であり、生活保護基準は一般国民の消費水準の動向に準拠する水準均衡方式によって設定されている。

本市の生活保護動向は、昭和38年度をピークに年々減少に転じていたが、平成11年度の22.1%を底に微増傾向、ついには平成20年秋口の米国金融恐慌に端を発した、長引く深刻な経済不況も影響し、増加が顕著となり、平成27年度には33.0%となった。令和3年3月は30.2%（1,302世帯、1,692人）に推移してはいるが、依然多い状況である。

また、被保護世帯の割合では、高齢者世帯が全体の6割強を占めており、世帯の自立に向けた支援・指導が益々難しくなっている。

平成18年度より、業務の標準化を目指し策定した自立支援プログラムに基づき、支援を実施することで被保護者の経済的自立並びに社会的自立による生活改善に取り組んでおり、平成26年度からは医療扶助適正指導員を配置し、後発医薬品の利用促進について、医療機関、薬局への協力依頼や、医療扶助受給者へ助言・指導を行った。

現在、被保護者それぞれの支援の状況管理及び効果的な支援の実施に重点を置き、関係機関との連携強化を含め、課員一丸となって取り組んでいる。

(1) 扶助別世帯人員の状況（3項2目）

(単位：世帯、人)

区 分	生 活 扶 助		住 宅 扶 助		教 育 扶 助		介 護 扶 助	
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
年間延計	13,728	18,213	12,187	16,244	813	1,396	4,881	4,990
月 平 均	1,144	1,518	1,016	1,354	68	116	407	416

区 分	医 療 扶 助			出 産 扶 助		生 業 扶 助		葬 祭 扶 助	
	世 帯	人 員		世 帯	人 員	世 帯	人 員	世 帯	人 員
		入 院	外 来						
年間延計	15,003	1,313	17,275	5	5	498	515	37	37
月 平 均	1,250	109	1,440						

(2) 新規相談及び申請件数の状況 (3 項 2 目)

(単位：件)

年 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月
相談件数	25	23	15	17	13	17	21
申請件数	12	9	8	10	7	9	14
年 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	年間延計	月平均
相談件数	26	20	35	15	31	258	22
申請件数	12	8	17	13	20	139	12

(3) 開廃止及び世帯人員の状況 (3 項 2 目)

(単位：世帯、人)

区 分	開 廃 世 帯 数		被 保 護 世 帯 人 員 数		保護率 1,000 分比
	開 始	廃 止	世 帯	人 員	
年間延計	108	159	15,832	20,624	30.2‰
月 平 均	9	13	1,319	1,719	(前年 31.2‰)

※ 主な開始理由 (貯金等の減少・喪失 39 世帯、世帯主の傷病 18 世帯)

主な廃止理由 (死亡 68 世帯、転出 17 世帯)

(4) 生活保護費の支給状況 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区 分	決 算 額	月 平 均	区 分	決 算 額	月 平 均
20 節	生活扶助費	784,189	65,349	就 労 自 立 給 付 金	282	23
	住宅扶助費	288,009	24,001	進 学 準 備 給 付 金	400	33
	教育扶助費	10,666	889	施設事務費	8,623	719
	出産扶助費	2,052	171	医 療 扶 助 費	1,625,879	135,490
	生業扶助費	6,472	539	介 護 扶 助 費	64,364	5,364
	葬祭扶助費	7,632	636	合 計	2,798,568	233,214

健 康 福 祉 課

1. 援護等に関する事項（1項1目）

(1) 戦没者、旧軍人に関する援護

ア 戦傷病者、戦没者遺族等の援護

種 別	申 請 件 数	決 定 件 数
特 別 給 付 金	0 件	0 件
特 別 弔 慰 金	441 件	262 件

イ 戦没者追悼式

(単位：千円)

期 日	会 場	参 加 者	決 算 額
5 月 8 日	ユメニティのおがた小ホール	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止	—

(2) 災害見舞金

(単位：千円)

節	種 別	被 災 世 帯 数	被 災 者 数	決 算 額
20 節	家 屋 全 焼	10 世帯	29 人（うち1名死亡）	690
	床 上 浸 水	0 世帯	0 人	—

(3) 被爆者福祉給付事業

(単位：千円)

節	支 給 対 象 者	支 給 金 額
20 節	27 人	130

(4) 日本赤十字（日本赤十字社福岡支部 直方市地区 会計）

ア 活動資金募集

(単位：千円)

種 別	人 数	活 動 資 金 金 額
活 動 資 金 ・ 寄 付 金	3,078 人	2,606
法 人 活 動 資 金	6 法人	100

イ 献血

種 別	実 施 会 場 数	参 加 者	献 血 者
一 般	62 か所	2,673 人	2,371 人
成 分	2 か所	32 人	32 人

(5) 中国残留邦人等支援給付

(単位：千円)

節	種 別	対 象 人 員	給 付 金 額
20 節	生 活 支 援 給 付	1 人	831
	医 療 給 付	1 人	317
	介 護 支 援 給 付	1 人	2
	介護予防・日常生活支援給付	1 人	—

2. 身体障がい者福祉に関する事項（1項3目）

障がい者福祉に関して、令和2年度における身体障害者手帳の所持者数は2,824人、療育手帳の所持者数は616人、また精神保健福祉手帳の所持者数は506人となった。

福祉施策としては、障がい者及び障がい児がそれぞれの持つ能力及び適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、補装具の交付及び修理、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、更生医療及び特別障がい者手当等の給付、福祉タクシーチケットの交付等を実施した。

また、障がい者が自立して地域で安心して生活するために、障がい者からの相談に応じ、情報の提供及び助言、障がい福祉サービスの利用支援等の援助を行う障がい者相談支援事業が重要である。

相談支援事業所を中心とした相談体制の強化を目指し、本人の希望に沿った生活支援が行えるよう、取り組みを進めている。

(1)身体障害者手帳交付状況（障がい部位別）

障がい部位	視覚障がい	聴覚障がい	言語音声障がい	肢体不自由	内部障がい	計
人 数	223 人	308 人	32 人	1,334 人	927 人	2,824 人

(2)身体障害者手帳交付状況（等級別）

等 級	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	計
人 数	944 人	391 人	398 人	629 人	202 人	260 人	2,824 人

(3)身体障がい者相談員の配置

(単位：千円)

節	種 別	配 置 数	決 算 額
8 節	相 談 員	4 人	94

(4)特別障がい者手当等

(単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
20 節	特 別 障 が い 者 手 当 等	95 人	25,912
	特 別 児 童 扶 養 手 当	167 人	－（県費）

3. 知的障がい者福祉に関する事項（1項4目）

療育手帳の交付、心身障害者扶養共済掛金の補助などの支援に努めた。

(1)療育手帳交付状況

種 別	障 が い の 程 度	対 象 者 数
知 的 障 が い 者	A	250 人
	B	366 人

(2)心身障害者扶養共済保険加入状況

(単位：千円)

節	加 入 者 数	う ち 補 助 対 象 者	掛 金 補 助 額
20 節	24 人	4 人	219

4. 精神障がい者福祉に関する事項

障害者総合支援法によるサービスの支給決定、自立支援医療の受給などを行った。また、精神保健福祉士を配置し、相談・訪問業務など精神障がい者支援に努めた。

(1)精神保健福祉手帳（1項9目）

申 請 数	手 帳 所 持 者 数
272 件	506 人

(2)相談・訪問事業（1項9目）

種 別	実 人 数	延 件 数
相 談	72 人	92 件
訪 問	2 人	2 件

(3)自殺対策事業（1項9目）

(単位：千円)

節	事 業 内 容	実 人 数／回 数	決 算 額
13 節	市 報 掲 載	3 月 1 日号特集／1 回	33

(4)自立支援医療（精神通院）の状況（1項11目）

申 請 数	該 当 者 数
824 件	1,011 人

5. 障がい福祉サービス費に関する事項

障がい者施策である障害者総合支援法によるサービスの支給、児童福祉法による障がい児通所給付の支給及び、地域の特性に応じて実施する地域生活支援事業を行った。

(1)身体障がい者補装具交付・修理状況（1項11目）

(決算額 6,404 千円)

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅 子	電 車 椅 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	5 件	5 件	31 件	1 件	6 件	17 件	22 件	5 件	1 件	1 件	94 件

(2)身体障がい児補装具交付・修理状況（1項11目）

(決算額 6,373 千円)

種 別	視 者 覚 用 が い 杖	メ ガ ネ	補 聴 器	歩 補 助 行 杖	義 肢	装 具	車 椅 子	電 車 椅 動 子	座 装 位 保 持 置	そ の 他	計
件 数	1 件	—	12 件	1 件	1 件	7 件	5 件	—	9 件	7 件	43 件

(3)障がい者基幹相談支援センター相談支援状況（1項11目）

(単位：千円)

節	相 談 支 援 件 数	相 談 支 援 実 人 数	決 算 額
13 節	9,325 件	165 人	16,372

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の2市2町の広域での事業

(4) 地域活動支援センター事業 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	種 別	利 用 者 数	決 算 額
13 節	サ ロ ン な お み	29 人	3,369

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

(5) 地域生活支援事業実施状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

種 別	延利用件数	利用総数	決 算 額	内 訳
障がい者訪問入浴サービス事業	0 人	0 回	—	20 節 0
ふれあいボウリング大会 (中止)		0 人	—	8 節 0 12 節 0 14 節 0
朗読ボランティア講座 (中止)		0 人	—	13 節 0
手話奉仕員養成講座 (入門 課程) (中止)		0 人	—	13 節 0
移動支援事業費	280 件	2,038 時間	5,358	20 節 5,358
日中一時支援事業費	491 件	3,858 回	7,515	20 節 7,515

(6) 障がい者(児)日常生活用具給付状況 (1 項 11 目)

(決算額：20,297 千円) (単位：件)

種 別	件数
特殊寝台	2
特殊マット	—
体位変換器	1
入浴担架	—
移動・移乗支援用具	2
移動用リフト	1
入浴補助用具	3
訓練イス・ベット	—
T 字・棒状杖	2
視覚障がい者用血圧計	—
頭部保護帽	2
(特殊) 便器	—
火災警報器	—
自動消火器	—
電磁調理器	—
視覚障がい者用体重計	—
聴覚障がい者用屋内信号装置	1
透析液加温器	2

種 別	件数
酸素ボンベ運搬車	—
視覚障がい者用音声式体温計	—
携帯用会話補助装置	1
情報・通信支援用具	—
点字ディスプレイ	—
点字器	—
点字タイプライター	—
視覚障がい者用ポータブルレコーダー	5
視覚障がい者用活字読上げ装置	—
視覚障がい者用拡大読書器	3
視覚障がい者用時計	3
聴覚障がい者用通信装置	2
聴覚障がい者用情報受信装置	—
人工喉頭	—
点字図書	—
ストマ用装具	1,357
紙おむつ	397
収尿器	24

種 別	件数
ネブライザー	1
電気式たん吸引器	4

種 別	件数
居宅生活動作補助用具	5
合 計	1,818

(7)療養介護医療の給付状況 (1項11目) (単位：千円)

節	対 象 者 数	決 算 額
20 節	13 人	10,583

(8)更生医療の給付状況 (1項11目) (単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
20 節	心 臓 機 能 障 が い	20 人	233,294
	じ ん 臓 機 能 障 が い	246 人	
	そ の 他	7 人	

(9)育成医療の給付状況 (1項11目) (単位：千円)

節	種 別	対 象 者 数	決 算 額
20 節	音 声 ・ 言 語 ・ そ し ゃ く 機 能 障 が い	1 人	725
	そ の 他	6 人	

(10)福祉タクシーチケットの交付状況 (1項11目) (単位：千円)

節	種 別	申 請 者 数	利 用 枚 数	決 算 額
20 節	福 祉 タ ク シ ー	924 人	16,345 枚	10,624

(11)自立支援サービス支給状況 (1項11目) (単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
20 節	居宅介護費	1,310 件	21,131.75 時間	84,156
	重度訪問介護費	70 件	4,442.5 時間	10,471
	行動援護費	30 件	211.5 時間	948
	短期入所費	360 件	2,371 日	39,037
	療養介護費	156 件	4,744 日	41,525
	生活介護費	2,412 件	47,901 日	540,145
	施設入所支援費	1,030 件	30,434 日	123,921
	就労移行支援費	196 件	3,492 日	34,205
	就労継続支援費	2,496 件	43,980 日	322,274
	就労定着支援費	92 件	—	3,113
	共同生活援助費	1,448 件	40,927 日	224,221
	自立生活援助	15 件	—	258
	自立訓練費	156 件	2,045 日	14,606
	同行援護費	169 件	2,373 時間	8,124

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
20 節	特定障がい者特別給付費	2,382 件	—	26,576
	計画相談支援給付費	1,399 件	—	20,081
	高額障害福祉サービス等給付費	11 件	—	835
計				1,494,496

(12) 障がい児給付費支給状況 (1 項 11 目)

(単位：千円)

節	サービス種別	延 利 用 件 数	利 用 総 数	決 算 額
20 節	児童発達支援	1,121 件	13,895 日	180,434
	放課後等デイサービス	2,417 件	28,653 日	306,877
	保育所等訪問支援	0 件	0 日	—
	障害児相談支援	498 件	—	8,149
	高額障害児通所給付費	6 件	—	68
計				495,528

(13) 障がい認定審査会

種 別	回 数 / 件 数
審 査 会 開 催 数	12 回
審 査 総 件 数	123 件

(14) 認定調査

種 別	件 数
介護給付(訓練等給付併用含む)	115 件
訓 練 等 給 付 の み	41 件
児 童	33 件

(15) 障がい支援区分認定状況

区分別	区分 1	区分 2	区分 3	区分 4	区分 5	区分 6	計
人 数	5 人	32 人	18 人	12 人	17 人	39 人	123 人

(16) 手話案内の内容別件数

(単位：件)

	総 数	区 分 別								
		生命と健康	教 育	人 権	労 働	住 居	福 祉	文化と教養	社 会 参 加	その他
専任通訳者	712	309	50	0	33	24	150	3	141	2
派遣通訳者	49	15	14	0	0	0	13	3	4	0

直方市・宮若市・鞍手町・小竹町の 2 市 2 町の広域での事業

7. 労働行政に関する事項 (1 項 13 目)

(単位：千円)

節	名 称	決 算 額
13 節	労働会館管理運営業務委託	—
21 節	労働金庫預託金	10,000

8. 保健事業に関する事項

(1) 健康増進事業について（7項2目）

「健康増進法」に基づいて保健事業を行っており、生涯にわたって心身ともに健康で過ごし、健康寿命の延伸を目指すことができるよう各種保健事業を実施している。加齢とともに増加傾向のある生活習慣病については、医療費の増加要因となっている慢性腎臓病や脳血管疾患等について、知識の普及啓発を図り、早期発見及び重症化予防に努めた。

① 各種検診

(単位：千円)

節	種 別			実 施 月	回 数	受診者数	決算額
13 節	基本 健 診	(集団)	20～39 歳 以下	9. 10. 11. 1. 2. 3 月	19 回	77 人	483
			40 歳以上の 生 活 保 護 受 給 者				
	胃 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	1, 161 人	6, 077
	肺 が ん 検 診 (結 核 検 診 含 む)			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	1, 754 人	1, 483
	子 宮 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 212 か所	1, 474 人	4, 969
	乳 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 116 か所	740 人	2, 401
	大 腸 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	1, 619 人	1, 871
	前 立 腺 が ん 検 診			6～3 月	集団 19 回 指定医院 2 か所	599 人	1, 020

② 健康教育

(単位：千円)

回 数	延 受 講 者 数	決 算 額	内 訳
26 回	1,327 人	660	1 節 450 4 節 67 11 節 143

③ 健康相談

(単位：千円)

回 数	延 相 談 者 数	決 算 額	内 訳
9 回	134 人	806	1 節 675 4 節 101 8 節 23 11 節 7

④ 訪問指導

(単位：千円)

区 分	延 人 数	決 算 額	内 訳
要 指 導 者	71 人	518	1 節 450 4 節 68

(2) 予防接種事業について（7項3目）

(単位：千円)

節	種 別	実 施 期 間	会 場 数	接種者数	決 算 額
13 節	インフルエンザ	10 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	13,293 人	43,126
	肺 炎 球 菌	4 月 1 日～3 月 31 日	指定医療機関	656 人	3,846

9. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
社 会 福 祉 協 議 会 補 助 金	社会福祉協議会への助成及び総合福祉センター並びに低所得世帯等に対する見舞金	直 方 市 社 会 会 福 祉 協 議 会	63,184
新型コロナウイルス感染拡大防 止 事 業 補 助 金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生用品購入、従業員の処遇改善等を目的とする障がい福祉事業所への支援補助金	障 がい 福 祉 事 業 者 (直 方 市 内)	8,700
1 項 3 目			
身 体 障 がい 者 福 祉 協 会 補 助 金	身体障がい者の福祉推進と団体の育成	直 方 市 身 体 障 害 者 福 祉 協 会	146
1 項 4 目			
手 を つ な ぐ 育 成 会 補 助 金	知的障がい者の福祉推進と団体の育成	直 方 市 手 を つ な ぐ 育 成 会	—
1 項 8 目			
特 別 定 額 給 付 金	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため	直 方 市 民	5,642,700
1 項 11 目			
各 種 健 康 診 査 負 担 金	直方市登録手話通訳者派遣事業における手話通訳業務の特殊性による健康障がいを予防し健康保持を図る	手 話 通 訳 者 1 名	3
1 項 13 目			
労 働 団 体 補 助 金 (労働団体公益的事業費補助金)	労働者の自主的福祉運動の推進を図る	連 合 福 岡 遠 賀 川 地 域 協 議 会	—
7 項 2 目			
福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会 負 担 金	市町村保健師の資質の向上を図る	福 岡 県 地 域 保 健 師 研 究 協 議 会	16
藤 楓 協 会 負 担 金	ハンセン病の正しい知識の普及・啓発のため	福 岡 県 藤 楓 協 会	12
7 項 3 目			
休 日 等 急 患 セ ン タ ー 運 営 費 負 担 金	急患センター運営に伴う負担金	直 方 鞍 手 広 域 市 町 村 圏 事 務 組 合	9,500
救急医療施設等運営補助金	病院群輪番制	直 方 鞍 手 医 師 会	16,376
直 鞍 地 区 救 急 協 議 会 負 担 金	「救急の日のつどい」開催のため	直 方 鞍 手 地 域 「救急の日のつどい」 実 行 委 員 会	—
市 外 予 防 接 種 負 担 金 (高齢者インフルエンザ)	指定医療機関等以外で予防接種を受けた方の接種費用の一部を負担する	指定医療機関等以外で 予防接種を受けた方	53

こども育成課

1. 児童福祉に関する事項

近年の核家族化の進行や女性の社会進出などによって増加する保育需要に対応するため、要保育児童の保育所入所を実施し、就労等のため昼間保護者のいない家庭の小学校児童を対象に、放課後児童の健全育成事業を学童保育所で実施した。児童手当、児童扶養手当の給付を実施し、直方市地域子育て支援センターでは、育児不安のある家庭の相談・指導・育児講座等を行うと共に、子どもの育ちを支えあう組織づくりを推進した。また、ファミリー・サポート事業の運営及び家庭児童相談員の配置により、相談・支援に努めた。

(1) 学童保育事業及び子育て支援に関する事項 (2 項 1 目)

① 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
11 節	単 独	学 童 保 育 施 設 修 繕 料	感田学童クラブフェンス等取壊し修繕工事	1,220

② 要保育児童の入所状況 (令和3年3月末現在)

(単位：千円)

節	名 称	児 童 数	経 営 主 体	決算額
13 節	感 田 学 童 ク ラ ブ (A , B , C)	130 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	201,911
	下 境 学 童 ク ラ ブ (A , B)	72 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 東 学 童 ク ラ ブ (A , B)	73 人	NPO 法人 学童保育協会	
	新 入 学 童 ク ラ ブ (A , B)	67 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	植 木 学 童 ク ラ ブ (A , B)	52 人	NPO 法人 プラタナス	
	上 頓 野 学 童 ク ラ ブ (A , B)	80 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 西 学 童 ク ラ ブ	27 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 北 学 童 ク ラ ブ (A , B)	85 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	中 泉 学 童 ク ラ ブ	16 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	福 地 学 童 ク ラ ブ	35 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	
	直 方 南 学 童 ク ラ ブ	25 人	福岡県高齢者福祉生活協同組合	

③ その他の委託料の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
13 節	子 育 て 短 期 支 援 事 業 委 託 料	保護者の病気又は仕事などで子どもの養育が一時的に困難になった場合の児童福祉施設での一時預かり事業	144

④ 使用料及び賃借料 仮設校舎借上料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	工事名	概要	決算額
14 節	単独	感田学童クラブ用プレハブ建物等賃貸借	リース料及び解体料	3,564

⑤ 備品購入費の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
18 節	補助	直方東学童クラブ施設整備	エアコン新設	740
	単独			371
	補助	感田学童クラブ施設整備	エアコン新設	1,638
	単独			820
計				3,569

⑥ 家庭児童相談室利用状況

(単位：件)

相 談 種 別	件 数	相 談 種 別	件 数
性 格 ・ 行 動 ・ し つ け	41	児 童 虐 待	1,317
知 的 ・ 言 語	13	虐 待 (不 明)	98
不 登 校	198	自 閉 症	20
ぐ 犯 ・ 触 法	0	そ の 他	405
適 正 ・ 保 健 ・ 養 護 (そ の 他)	1,442	計	3,534

(2) 児童手当及び児童扶養手当に関する事項 (2 項 2 目)

① 児童手当給付状況 (令和 3 年 2 月末現在)

(単位：千円)

節	種 別	受給者数	支 給 対 象 児 童 数				決算額
			3 歳未満	3 歳以上 小学校修了前	小学校修了後 中学校修了前	計	
20 節	被 用 者	3,096 人	889 人	3,613 人	1,055 人	5,557 人	948,860
	非被用者	742 人	204 人	857 人	290 人	1,351 人	
	特例給付 (被用者)	117 人	20 人	110 人	47 人	177 人	
	特例給付 (非被用者)	9 人	0 人	7 人	8 人	15 人	
	施 設 等	3 人	1 人	3 人	1 人	5 人	
	計	3,967 人	1,114 人	4,590 人	1,401 人	7,105 人	

② 児童扶養手当等給付状況（令和3年3月末現在）

（単位：千円）

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
20 節	児 童 扶 養 手 当	783 人	423,696

③ 子育て世帯への臨時特別給付金給付状況（令和3年3月末現在）

（単位：千円）

節	種 別	受 給 者 数	決 算 額
20 節	子 育 て 世 帯 へ の 臨 時 特 別 給 付 金	4,261 人	114,645

(3) 地域子育て支援センターに関する事項（2項3目）

① 地域子育て支援センター利用状況

年月	相談・指導	あそびの 広 場	出張あそびの 広 場	育児講座参加数 （ 講 座 数 ）	総来所数
2年4月	3 人	0 組	0 組	0 人(0)	0 人
5 月	8 人	0 組	0 組	0 人(0)	0 人
6 月	11 人	29 組	0 組	0 人(0)	63 人
7 月	26 人	70 組	41 組	5 人(1)	241 人
8 月	12 人	45 組	47 組	6 人(1)	185 人
9 月	15 人	45 組	33 組	41 人(3)	167 人
10 月	20 人	75 組	54 組	54 人(2)	264 人
11 月	17 人	86 組	57 組	72 人(4)	299 人
12 月	9 人	75 組	42 組	4 人(1)	251 人
3年1月	12 人	70 組	0 組	0 人(0)	150 人
2 月	7 人	80 組	0 組	29 人(3)	171 人
3 月	14 人	121 組	28 組	122 人(6)	323 人
合計	154 人	696 組	302 組	333 人(21)	2,114 人

※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため R2.4.1～R2.6.18 まで閉館

② 地域子育て支援センターでの相談・指導件数内訳（再掲）

しつけ・生活習慣	発達	育児不安	家庭	その他	計
33 件	44 件	5 件	7 件	67 件	156 件

③ ファミリー・サポート・センター事業の会員数と援助活動数

まかせて会員数	おねがい会員数	どっちも会員数	会員数合計	援助活動数
76 人	176 人	80 人	332 人	10 回

(4) 保育事業に関する事項（２項６目）

① 要保育児童の入所状況（令和３年３月末現在）

経営 主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			４ 歳以上児	３ 歳 児	３ 歳未満児	
社	植 木 保 育 園	110	43 人	21 人	34 人	98 人
〃	下 境 保 育 園	70	30 人	14 人	33 人	77 人
〃	お ん が の 保 育 園	60	25 人	13 人	30 人	68 人
〃	新 生 第 一 保 育 園	60	22 人	14 人	21 人	57 人
〃	新 生 第 二 保 育 園	80	32 人	16 人	34 人	82 人
〃	感 田 保 育 園	120	47 人	23 人	62 人	132 人
〃	浄 蓮 寺 保 育 園	90	26 人	15 人	33 人	74 人
〃	新入ひまわりこども園	140	49 人	27 人	67 人	143 人
〃	丸 山 保 育 園	90	39 人	22 人	33 人	94 人
〃	ポ ッ ポ 保 育 園	90	30 人	18 人	46 人	94 人
〃	萬福寺さくら保育園	170	56 人	25 人	51 人	132 人
〃	若 草 保 育 園	150	56 人	23 人	63 人	142 人
〃	中 央 保 育 園	60	0 人	0 人	67 人	67 人
宗	西 徳 寺 保 育 園	150	48 人	26 人	64 人	138 人
市 外 保 育 所 入 所 分			19 人	4 人	19 人	42 人
認 可 外 保 育 所 入 所 分			1 人	3 人	0 人	4 人
計		1,440	523 人	264 人	657 人	1,444 人

② 修繕料の支出状況

(単位：千円)

節	区分	件 名	概要	決算額
11 節	単 独	中央保育園修繕料	中央保育園 2F 床修繕工事	111

③ その他の支出状況

(単位：千円)

節	名 称	概 要	決算額
13 節	保 育 所 運 営 費 委 託 料	市内公立保育所（中央保育園）の運営費	136,694
20 節	児 童 福 祉 施 設 扶 助 費	私立保育所の運営費	1,376,790

節	名 称	概 要	決算額
20 節	認定こども園施設型給付費	認定こども園（保育部分）の運営費	140,993
〃	認可外保育無償化給付費	認可外保育所における無償化対象部分の給付費	2,121

2. 保健事業に関する事項

(1) 母子保健事業について（7 項 1 目）

「子育てするなら直方」を目指し、母子手帳を交付する妊娠期から、親子の体と心の健康や育児についての相談に専門職が応じる子育て世代包括支援センター事業を実施している。妊娠届出時から妊婦の支援をおこない、産後ケア事業では、出産直後に休養やケアが必要な方に心身のケアやきめ細かい育児支援を実施した。

平成 15 年度に設置した直方市児童虐待防止ネットワークは、平成 18 年度より要保護児童対策地域協議会に移行し、関係機関の連携が強化され、特定妊婦を含め、児童虐待の予防と早期の対応に努めている。

乳幼児健康診査においては、疾病や異常を早期に発見することだけでなく、子育て支援にポイントをおいた健診を行い、健診未受診者や養育支援の必要がある家庭には、家庭訪問を実施している。また、平成 22 年度から 4 か月未満児の家庭を訪問する乳児家庭全戸訪問事業も実施している。

一方、ここ数年増加傾向にある「発達障がい」のある子どもの療育やその保護者への支援が課題となっている。子どもへの療育については、子どもの年齢や発達等に応じた個別または集団の教室等を実施している。また、臨床心理士などの専門職を幼稚園や保育園に派遣し、発達障がいのある子どもを担当する職員への助言等の支援を行う巡回相談を実施した。

妊婦健康診査については、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、公費負担を 14 回実施している。さらに平成 25 年 4 月から医療機関での入院養育が必要な未熟児に対し、その養育に必要な医療の給付を行う「未熟児養育医療給付」を行っている。

① 母子手帳交付及びミニ母親学級 (単位：千円)

名 称	回数	交付人数	決算額	内訳
母子手帳交付及びミニ母親学級	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため郵送で対応	392 人	—	8 節 0

② 妊婦健康診査 (単位：千円)

名 称	利用実人数	延べ件数（1 人平均利用件数）	決算額	内訳
妊婦健康診査	437 人	4,856 件（11.1 回）	37,628	11 節 122 13 節 37,506

③ 産後ケア事業 (単位：千円)

種 別	利用実人数	利用日数	決算額	内訳
デイケアサービス	2 人	4 日	160	13 節 160
宿泊型ケアサービス	4 人	7 日		

④ 乳幼児相談

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため4～6、1月の乳幼児相談を中止。

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ人数	決算額	内訳
赤ちゃん相談	8回	49人	542	8節 542
スクスク相談	8回	52人		

⑤ 思春期講座

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止。

開 催 数	延 べ 参 加 人 数
中止	

⑥ 乳幼児健診

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、4・7か月児健診は医療機関での個別健診、1歳6か月・3歳6か月児健診は一部医療機関での個別健診で実施。なお、発達相談は中止した。

(単位：千円)

種 別	対象 人員	受診 実人員	未受診者	受診率	健診回数	決算額	内訳
4 か月児健診	447 人	296 人	151 人	66.2% 再健含む	個別健診	3, 497	8 節 2, 647 11 節 580
7 か月児健診	434 人	338 人	96 人	77.9% 再健含む	個別健診		12 節 67 13 節 160 14 節 43
発達相談 (12 か月相談を含む)	中止						
1 歳 6 か月児健診	465 人	429 人	36 人	92.3% 再健含む	29 回		5, 719
3 歳 6 か月児健診	275 人	228 人	47 人	82.9% 再健含む	19 回	11 節 110 13 節 1, 176	

⑦ 療育事業（グレーゾーン及び障がい児への療育）

(単位：千円)

種 別		開 催 数	延べ参加人数	決算額	内訳
集 団 療 育	2～3 歳	7 回	18 人	1,685	8 節 1,685
	3～4 歳	新型コロナウイルス感染症 拡大防止のため中止			
	5 歳前後				
個 別 療 育		173 回	173 人		
合 計		180 回	191 人		

⑧ 個別訪問・相談事業

(単位：千円)

支 援 内 容		実 人 数	延 べ 人 数	決算額	内訳
電 話 相 談		581人	2,230人	2,468	8節 2,202 11節 73 12節 172 18節 21
面 談	妊 産 婦	127人	176人		
	乳 幼 児 他	215人	325人		
訪 問	妊 産 婦	49人	49人		
	新 生 児	38人	38人		
	養 育 支 援	401人	469人		
合 計		1,411人	3,287人		

⑨ 乳児家庭全戸訪問事業

(単位：千円)

出生家庭数	訪問実数	決算額	内訳
403 件 (双子 4 家庭)	341 件 (リモート対応を含む)	2,246	8 節 1,686 11 節 337 12 節 223

⑩ 未熟児養育医療給付事業

(単位：千円)

実 人 員	延べ給付日数	決算額	内訳
11 人	521 日	3,036	12 節 1 20 節 3,035

(2) 栄養改善事業について (7 項 1 目)

正しい食生活を理解し実践するため、健康づくりの柱である「栄養」に関する相談・指導・教育・実習等を実施。なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため離乳食教室は中止した。

(単位：千円)

種 別	回 数	延べ参加人数	決算額	内訳
離 乳 食 教 室	中止		17	11 節 17
推 進 員 教 育 事 業	7 回	145 人	—	0
食生活改善推進員養成教室	令和 2 年度未実施 (2 年に 1 度実施)			

(3) 予防接種事業について (7 項 1 目)

感染症の予防と市民の健康維持のため接種勧奨を行い、接種率の向上に努めている。令和 2 年 10 月からロタウイルスが定期接種に加わった。子宮頸がんについては、引き続き積極的な接種勧奨を控えているため、接種者は少ない状況である。

平成 31 年 4 月から、妊婦への風しんの感染を防ぎ先天性風しん症候群の発生を予防するため、風しん (任意接種) 助成事業を実施。また、令和 2 年度に限り、乳幼児の麻しん感染防止のため、児童福祉施設等の職員に対し、麻しん (任意接種) 助成事業を実施した。

(単位：千円)

	種 別	実施期間	場 所	延べ 接種人数	決算額	内 訳
定 期 予 防 接 種	不活化ポリオ	通 年	指定医療機関	0 人	97,928	11 節 59 12 節 192 13 節 97,677
	四種混合	〃	〃	1,659 人		
	二種混合 (11 歳・12 歳)	〃	〃	415 人		
	日本脳炎	〃	〃	1,801 人		
	B C G	〃	〃	395 人		
	MR (麻しん・風しん混合)	〃	〃	853 人		
	子宮頸がん	〃	〃	11 人		
	ヒブ	〃	〃	1,656 人		
	肺炎球菌	〃	〃	1,622 人		
	水痘	〃	〃	842 人		
	B 型肝炎	〃	〃	1,169 人		
	ロタウイルス	〃	〃	397 人		

(単位：千円)

種 別	実施期間	場 所	延べ接種人数	決算額	内 訳
風しん (任意接種)	通年	指定医療機関	32 人	294	13 節 294
麻しん (任意接種)	〃	〃	68 人	662	13 節 662

3. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 1 目			
病 児 保 育 事 業 負 担 金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境整備する事業の一部負担金	鞍 手 乳 児 院 メ リ ー ハ ウ ス	1,142
直方市病児保育事業補助金	保護者の就労もしくは疾病等により、家庭で保育を受けることが困難になった病中・病後の児童を預けられる環境整備する事業の補助	あざかみこどもクリニックひよこハウス	6,963
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (病 児 保 育 分)	地域子ども・子育て支援拠点における新型コロナウイルス感染症拡大防止事業の補助	あざかみこどもクリニックひよこハウス	500
新型コロナウイルス感染拡大 防 止 事 業 補 助 金 (学 童 ク ラ ブ 分)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、保育環境の改善を推進する事業の補助	市内 19 学童クラブ	1,900
2 項 2 目			
ひとり親世帯臨時特別給付金	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯を経済的に支援するため	児 童 扶 養 手 当 受 給 者 等	149,050
やっぱ直方に生まれてよかった ば い 臨 時 特 別 給 付 金	新型コロナウイルス感染症が社会経済活動に影響を与えるなか子どもを養育する保護者の経済的な負担を軽減し、安心して育てられる環境づくりを支援する事業の給付金	個 人	34,900
2 項 3 目			
施 設 利 用 負 担 金	直方市地域子育て支援センターの施設管理に係る負担金	公益社団法人直方 シ ルバー人材センター 外 1 件	560
2 項 6 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	市内公立保育園の児童が加入する災害共済給付契約の掛金	独立行政法人日本ス ポーツ振興センター	28
一 時 預 かり 事 業 補 助 金	児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	下 境 保 育 園	1,200
障がい児保育事業補助金	障がい児の健全な成長及び発達を促進し、安心して子育てができる環境を整備する事業の補助	市 内 10 保 育 園	28,180

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
延長保育事業補助金	就労形態の多様化などに伴い、やむを得ない理由により保育時間を延長して児童を預けられる環境を整備する事業の補助	市内 14 保育園	12,040
保育研修事業等補助金	保育士、保育教諭及びその他教育・保育に関わる者の資質向上及び人材の確保を図る事業の補助	直方市保育協会	1,000
保育体制強化事業補助金	保育支援者の活用により保育の体制を強化し、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい職場環境を整備する事業の補助	市内 3 保育園	2,600
新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 (保 育 園 分)	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、保育環境の改善を推進する事業の補助	市内 14 保育園	19,429
多子世帯給食費補助金	公定価格における副食費免除加算に該当しない多子世帯を対象とした、保育所等が実施する給食のうち副食の提供にかかる需要費の補助	市内 13 保育園	2,637
保育士奨学金返済支援補助金	保育士が奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済支援を行い、保育人材の確保、定着及び離職防止を図る事業の補助	対 象 の 保 育 士	53
7 項 1 目			
食生活改善推進会補助金	地域の食生活改善の普及と実践	直方市食生活改善推進会	56
市外予防接種負担金	指定医療機関等以外で予防接種を受けた人の接種費用の一部を負担	個 人	264
県外妊婦健康診査負担金	県外で妊婦健康診査を受けた妊婦の健診費用の一部を負担	個 人	571
新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金 (産 後 ケ ア 施 設 分)	新型コロナウイルス感染拡大を防止するための物品購入に対する補助	みずまき助産院 ひだまりの家	500

保 険 課

1. 特別会計繰出金に関する事項

(1) 国民健康保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
28 節	職 員 人 件 費 等 分	国保会計に属する職員 14 名分の人件費及び事務費	111,445
	出 産 育 児 一 時 金 分	出産育児一時金の費用額に対する市負担分 (2/3)	12,725
	財 政 安 定 化 支 援 事 業 分	他の保険者に比べて保険料負担能力が特に不足している、あるいは高齢者が特に多いといった、特別な要因による不均衡を平準化するための財政支援	101,592
	公 費 医 療 分 補 填 繰 出 金	公費医療費（子ども・障がい者・ひとり親）支給制度の実施に伴い削減される国県負担金分に対する補てん	24,936
	特定健康診査事業費分繰出金	特定健康診査項目のうち市独自の追加項目の費用に対する補助金分を特別会計へ繰り出し	2,531
	保険基盤安定分(保険者支援)	低所得者を多く抱える市町村国保に対する財政支援 (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	122,948
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	238,579
計			614,756

(2) 介護保険特別会計繰出金 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
28 節	介 護 給 付 費 分	介護（予防）給付に要する費用額に対する市負担分 (12.5%)	715,849
	地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）分	地域支援事業の介護予防及び日常生活支援総合事業に要する費用額に対する市負担 (12.5%)	24,932
	地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）分	地域支援事業の包括的支援事業及び任意事業に要する費用額に対する市負担 (19.25%)	14,633
	職員給与費・事務費等分	介護保険特別会計に属する職員の人件費（12 名分）及び事務費	139,797
	低所得者保険料軽減分	低所得者に対する保険料軽減分に対する補てん (国負担：1/2、県負担：1/4、市負担：1/4)	100,139
計			995,350

(3) 後期高齢者医療特別会計繰出金 (1 項 12 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
28 節	広 域 連 合 事 務 費 分	広域連合の事務経費の構成市町村負担分	16,317
	市 事 務 費 分	後期会計に属する職員 2 名分の人件費及び事務費	19,910
	保険基盤安定分(保険料軽減)	低所得者に対する保険料軽減相当額の公費補てん (県負担：3/4、市負担：1/4)	227,299
計			263,526

2. 公費医療に関する事項（1 項 6 目 20 節）

（1）子ども医療費支給状況

区 分	件 数	医 療 費 支 給 費	令和 3 年 1 月末対象者数
県 ・ 市 の 制 度	61,186 件	120,018,422 円	5,504 人
市 単 独 の 制 度	4,312 件	16,889,238 円	—

（2）重度障がい者医療費支給状況

区 分	件 数	医 療 費 支 給 費	令和 3 年 1 月末対象者数
県 ・ 市 の 制 度	33,819 件	162,618,534 円	1,327 人
市 単 独 の 制 度	—	24,107,141 円	—

※「市単独の制度」の件数は「県・市の制度」の件数と一部重複しているため把握できない。

（3）ひとり親家庭等医療費支給状況

区 分	件 数	医 療 費 支 給 費	令和 3 年 1 月末対象者数
県 ・ 市 の 制 度	16,897 件	53,421,400 円	1,795 人

3. 後期高齢者医療に関する事項（1 項 12 目）

（1）負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
後 期 高 齢 者 医 療 療 養 給 付 費 負 担 金	高齢者の医療の確保に関する法律 第 98 条に基づく法定負担金	福岡県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	814,794
はり、きゅう施術費補助金	後期高齢者医療被保険者の健康 増進のため、年間 36 回を限度と して、はり、きゅう施術費のうち 1 回あたり 800 円を助成	はり、きゅう施術者	2,635

高 齢 者 支 援 課

1. 民生委員児童委員に関する事項（1項1目）

民生委員児童委員は、行政機関に対する協力活動を行う一方、広範囲な自主活動を展開し、地域住民の福祉増進に努めた。

(1) 民生委員児童委員配置状況（令和3年3月末現在）

（単位：人）

校 区		南	北	西	新入	下境	東	上頓野	感田	中泉	福地	植木	計
人 員	男	6	6	5	5	11	11	4	8	1	3	8	68
	女	4	10	7	7	1	3	4	5	6	3	3	53
計		10	16	12	12	12	14	8	13	7	6	11	121

(2) 民生委員児童委員の活動状況（右欄は、主任児童委員の活動状況を再掲）

（単位：件）

項 目		件 数		項 目		件 数	
		民生委員	主任児童委員 (再掲)			民生委員	主任児童委員 (再掲)
内容別相談・支援件数	在 宅 福 祉	247	3	分野別相談・支援件数	高 齢 者 に 関 す る こ と	1,560	199
	介 護 保 険	55	0		障 が い 者 に 関 す る こ と	56	14
	健 康 ・ 保 健 医 療	67	0		子 ど も に 関 す る こ と	1,587	775
	子 育 て ・ 母 子 保 健	20	9		そ の 他	333	47
	子 ど も の 地 域 生 活	1,389	525		計	3,536	1,035
	子 ど も の 教 育 ・ 学 校 生 活	148	219	その他の活動件数	調 査 ・ 実 態 把 握	972	76
	生 活 費	80	2		行 事 ・ 事 業 ・ 会 議 へ の 参 加 ・ 協 力	644	125
	年 金 ・ 保 険	40	4		地 域 福 祉 活 動 ・ 自 主 活 動	3,747	962
	仕 事	62	19		民 児 協 運 営 ・ 研 修	1,077	200
	家 族 関 係	94	12		証 明 事 務	139	0
	住 居	58	3		要 保 護 児 童 発 見 の 通 告 ・ 仲 介	6	4
	生 活 環 境	129	6		訪 問 ・ 連 絡 活 動	7,715 回	224 回
	日 常 的 な 支 援	561	168		そ の 他	2,704 回	23 回
	そ の 他	586	65		委 員 相 互	2,240 回	500 回
計	3,536	1,035	そ の 他 の 関 係 機 関		697 回	171 回	
				活 動 日 数	10,049 日	1,939 日	

2. 高齢者福祉に関する事項（1 項 2 目）

本市の高齢者人口（65 歳以上）は 18,723 人、高齢化率 33.32%（令和 3 年 3 月末現在）である。

高齢者が地域で安心して快適に暮らせる環境づくりを推進する第 7 期直方市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に則ったサービスで高齢者福祉の向上に努めた。

（1）施設サービス（養護老人ホームへの措置）

（単位：千円）

節	施 設 数	入 所 者 数	決 算 額
20 節	5 施設	539 人	97,664

（2）敬老祝い金

（単位：千円）

節	対 象 者	対 象 者 数	決 算 額
8 節	88 歳（20,000 円）	412 人	9,590
	新 100 歳（30,000 円）	18 人	
	101 歳以上（20,000 円）	36 人	
	新 100 歳（祝い品）	18 人	

（3）老人クラブ

ク ラ ブ 数	会 員 数
29 クラブ	1,466 人

（4）高齢者福祉事業

（単位：千円）

節	事 業 名	回 数 等	決 算 額
13 節	緊 急 通 報 装 置 貸 与 事 業	267 人	6,494
〃	地域自立生活支援事業（配食サービス）	826 人 15,135 食	8,685
11 節	高齢者等入浴施設利用料助成券交付事業	1,996 回	11
20 節			399
〃	直方市高齢者住みよか事業	4 件	1,193
19 節	新型コロナウイルス感染拡大防止事業	181 団体 173 施設	22,730
20 節	高齢者タクシー料金助成事業	49,091 枚	31,910
計			71,422

3. 負担金補助及び交付金(19節)の支出状況

(単位:千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項1目			
民生委員児童委員協議会補助金	民生委員法第14条、第24条及び児童福祉法第17条に定める事業の職務遂行	直方市民生委員児童委員協議会	1,202
1項2目			
老人クラブ連合会活動促進事業費補助金	老人クラブ連合会の活動促進	直方市シニアクラブ連合会	384
単位老人クラブ助成事業補助金	単位老人クラブの活動助成	各単位老人クラブ	747
シルバー人材センター補助金	シルバー人材センターへの助成	直方市シルバー人材センター	18,339
全国シルバー人材センター事業協会負担金	シルバー人材センター相互の連携、交流を図る	全国シルバー人材センター事業協会	50
福岡県シルバー人材センター連合会負担金	シルバー人材センター相互の連携、交流を図る	福岡県シルバー人材センター連合会	160
社会福祉法人利用者負担減免措置事業補助金	社会福祉法人等による生計困難者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置	社会福祉法人天馬福祉会 社会福祉法人徳和会 社会福祉法人誠光会	476
新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止及び高齢者のフレイル予防	社会福祉法人誠光会等 直鞍旅客自動車協同組合	22,730
地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	災害発生時に自力で避難することが困難な者が多く利用する高齢者施設等の防災・減災・感染拡大防止対策の推進	有限会社 グループホームみんなの家 有限会社 みのりの郷	10,755

市民・人権同和対策課

1. 戸籍・住民基本台帳に関する事項（5項1目）

（1）戸籍関係取扱件数

（単位：件）

出 生	婚 姻	離 婚	死 亡	高齢者消除	養子縁組	養子離縁	転 籍
631	637	197	1,078	17	102	24	348

入 籍	分 籍	帰 化	認 知	親権後見	そ の 他	計
196	15	1	26	4	185	3,461

（2）本籍（令和3年3月31日現在）

本 籍 数	本 籍 人 口
29,198 戸籍	66,549 人

（3）住民基本台帳関係取扱件数（外国人住民の異動件数を含む）

（単位：件）

転 出	転 入	転 居	変 更	職権記載	職権消除
1,660	1,664	1,028	591	15	47

印 鑑 登 録			出生死亡	そ の 他	違反通知	計
新規登録	再 登 録	登録廃止				
1,268	2,744	1,100	1,169	1,476	20	12,782

（4）戸籍等発行件数

（単位：件）

戸 籍		除籍、改正原戸籍		受理証明等	届書記載	計
全部事項	個人事項	謄 本	抄 本			
7,273	1,589	6,544	22	123	9	15,560

（5）住民票等発行件数

（単位：件）

住民票写し	住 民 票 記載事項証明	戸籍附票写し	住民票閲覧	印鑑証明	自 動 車 臨時運行証明書
25,763	487	1,206	285	14,277	506

通知カード 再 交 付	個人番号カード	個人番号カード再交付		その他の証明	計
		電子証明有	電子証明無		
55	7,069	59	5	10,421	60,133

(6) 人の動き（各月末現在、カッコ内は外国人で内数）

(単位：世帯、人)

月 別	世 帯 数	人 口	男 女 の 別	
			男	女
令和 2 年 4 月	27,328 (458)	56,494 (637)	26,694 (389)	29,800 (248)
5 月	27,316 (446)	56,468 (624)	26,699 (384)	29,769 (240)
6 月	27,325 (445)	56,444 (625)	26,683 (384)	29,761 (241)
7 月	27,318 (444)	56,412 (622)	26,662 (384)	29,750 (238)
8 月	27,330 (443)	56,404 (619)	26,667 (378)	29,737 (241)
9 月	27,312 (414)	56,378 (589)	26,641 (350)	29,737 (239)
10 月	27,316 (401)	56,350 (578)	26,627 (338)	29,723 (240)
11 月	27,298 (396)	56,275 (571)	26,583 (332)	29,692 (239)
12 月	27,288 (395)	56,238 (569)	26,558 (329)	29,680 (240)
令和 3 年 1 月	27,303 (419)	56,218 (591)	26,554 (345)	29,664 (246)
2 月	27,326 (438)	56,214 (611)	26,545 (358)	29,669 (253)
3 月	27,390 (449)	56,197 (621)	26,528 (363)	29,669 (258)

(7) 委託料の支出状況（1 件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
13 節	住民票等受渡し業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	(株)エイジェック	21,655
〃	個人番号カード交付及び申請支援事務業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	(株)エイジェック	8,765
〃	各種証明書発行スマート申請システム導入業務委託料	新型コロナウイルス感染拡大防止のため	(株)グラファー	7,000
〃	電算システム改修委託料	戸籍法の一部改正に対応するため	行政システム九州(株)	1,364

(8) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	法令の研究・事務取扱いの統一・改善	福岡県戸籍住民基本台帳事務協議会	14
福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	法令の研究・事務取扱いの統一・改善	福岡法務局直方支局管内戸籍住民基本台帳事務協議会	5
戸籍クラウド利用負担金	戸籍電算システム共同利用のための負担金	飯 塚 市 長	252
個人番号カード等関連事務業務負担金	全市区町村による個人番号カード事務処理のため	地方公共団体情報システム機構	24,320

2. 国民年金に関する事項（6 項 2 目）

(1) 国民年金被保険者数

(単位：人)

適 用 種 別	被 保 険 者 数
第 1 号被保険者	5,833
任意被保険者	58
第 3 号被保険者	2,921
計	8,812

(2) 国民年金被保険者関係届出件数 (単位：人)

新規 再取得	任意 加入	付加保険料		資格喪失			住所変更		
		納付	辞退	喪失	申出	死亡	転居	転入	転出
608	7	17	0	3	0	0	230	406	358

種別変更	変更・訂正		資格関係記録			不在	
	氏名	生年月日	訂正	追加	取消	報告	判明
133	51	0	0	0	0	0	0

(3) 国民年金保険料免除届出件数 (単位：件)

法定免除		申請免除					学生納付 特例
該当	消滅	全額免除	半額免除	納付猶予	3/4免除	1/4免除	
57	23	1,479	91	329	134	47	607

(4) 国民年金給付関係届出件数 (単位：件)

種別 書類別	老齢基礎	障害基礎	遺族基礎	寡婦	死亡一時金	老齢福祉
裁定請求書	1	20	0	0	1	0
死亡届・未支給請求書	34	3	0	0	0	0
現況届	0	8	0	0	0	0
年金額改定請求書	0	0	0	0	0	0

(5) 委託料の支出状況（1件百万円以上のみ） (単位：千円)

節	業務名称	支出目的	支出先	決算額
13節	国民年金窓口業務委託料	窓口業務の一部委託による業務効率化のため	㈱エイジェック	3,850

(6) 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況 (単位：千円)

名称	支出目的	支出先	決算額
九州都市国民年金協議会負担金	国民年金事務の研究及び関係機関との事務の円滑な運営のため	九州都市国民年金協議会	5

3. 案内・相談に関する事項

(1) 案内件数

庁内案内	28,270件
庁外案内	255件
代表電話受付	26,118件

(2) 相談件数

相談内容	件数
法律相談	236件
弁護士会無料法律相談	95件

(3) 法律相談の内容別件数

(単位：件)

借 金	離婚 養育費	男女関係	親子関係	相 続	成年後見	借地借家	相隣関係	不動産	消費者 被 害
26	26	3	9	60	4	12	20	12	2
その他 金銭契約	不法行為	交通事故	その他 事故災害	労 働	事業者	刑事事件 少年事件	犯 罪 被害者	行政問題	その他
17	6	3	3	5	0	0	4	0	27

(4) 弁護士会無料法律相談の内容別件数

(単位：件)

交通事故	相 続	登 記	土 地	家 屋	金 銭	相隣関係	養育費	夫婦問題	親 権
8	11	2	8	8	17	1	6	12	2
戸 籍	贈 与	契 約	債 務	債 権	遺 言	保 証	男女関係	その他	
3	0	2	2	1	1	1	4	23	

4. 人権教育・啓発の推進に関する事項

- 人権尊重の精神を涵養し、あらゆる差別をなくすため、人権教育・啓発に関する施策の推進に努めた。
- 青少年、成人を対象とした講座を開設し、教育、文化の向上とスポーツの推進を図った。
- 教育集会所の施設整備に努めた。
- 企業同和問題研修推進会の主催による企業同和問題研修会は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止したが、企業への出前研修会は実施した。
- 「直方一中校区人権文化祭」は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

(1) 企業同和問題研修会

種 別	対 象（延人数）		回数	摘 要
研 修 推 進 会	市 内 関 係	11 人	1 回	市、教育委員会、法務局、公共職業安定所、労働基準監督署ほか
企業同和問題研修	市内企業管理職等	8 人	1 回	出前講座 1 回

(2) 広報・資料（1 項 16 目）

(単位：千円)

節		種 別	決 算 額
11 節	自主編集	人権問題啓発用パンフレット「ひらく」	325
〃		企業同和問題研修用テキスト「差別のない企業活動のために」	213
13 節		「市報のおがた」特集（7 月 1 日号）	17
11 節	購 入	啓発情報季刊誌「リベラシオン」	4
〃	〃	啓発情報月刊誌「ヒューマンライツ」	7

(3) 啓発・講演会

種 別	摘 要
人権標語・作文募集	市内小・中学校
啓発標語看板作成	市内小・中学校、公共施設に掲示 25 か所
街頭啓発	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
同和問題講演会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
人権問題講演会	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
直方一中校区人権文化祭	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

(4) 講座

学 級 名	教 室 数	場 所	内 容
人権問題学習講座	9 教室	各地域集会所	生活・一般教養
子ども学級	4 教室	各地域集会所	子どもの健全育成

5. 同和対策に関する事項（1 項 7 目）

(1) 中央隣保館利用状況

(単位：人)

月 別 区 分	2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	3 年 1 月	2 月	3 月	計
生活改善室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会 議 室	0	55	0	126	67	0	0	0	0	0	0	0	248
第一研修室	0	3	0	49	4	0	0	0	0	0	0	0	56
第二研修室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
相 談 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遊 戯 室	0	0	0	50	54	0	0	0	0	0	0	0	104
小 会 議 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一 階 和 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
二 階 和 室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	2	33	1	2	2	5	0	0	0	0	2	47
計	0	60	33	226	127	2	5	0	0	0	0	2	455

(2) 委託料の支出状況 (1 件百万円以上のみ)

(単位: 千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
13 節	清 掃 委 託 料	中央隣保館内の清掃のため	(株)フジクリーン 直方支社	1,113
〃	設 計 委 託 料	中央隣保館外部等改修工事のため	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	7,306
〃	設 計 委 託 料	中央隣保館内部等改修工事のため	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	5,733
〃	工事監理業務委託料	中央隣保館外部等改修工事のため	公益財団法人福岡県建設技術情報センター	3,659

(3) 工事費の支出状況 (1 件百万円以上)

(単位: 千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
15 節	直方市中央隣保館外部改修等工事	中央隣保館外部等改修工事のため	たしろ住宅産業(株)	59,880
	直方市中央隣保館浄化槽改修工事	中央隣保館浄化槽改修工事のため	(有)河村設備	33,479

(4) 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位: 千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
1 項 1 目			
同 和 対 策 推 進 団 体 補 助 金	住民の自主的、組織的な教育活動を促進し教育水準、社会福祉の向上及び生活の安定を図り、人権同和問題等の速やかな解決に寄与するため	部落解放同盟福岡県連合会直方市協議会	2,016
		全日本同和会福岡県連 合 会 直 方 支 部	2,400
人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー 負 担 金	人権啓発に関する情報の収集及び各種研修会への参加	人 権 教 育 啓 発 推 進 セ ン タ ー	40
人権擁護委員協議会 負 担 金	人権擁護及び人権啓発の推進	人権擁護委員協議会	257
更生保護推進事業費 補 助 金	犯罪の防止と更生について地域社会の理解を深め、犯罪や非行のない地域社会を築き、もって社会を保護し、公共の福祉を増進するため	直方保護区保護司会直 方 支 部	187
		直 方 市 更 生 保 護 女 性 会	—
1 項 7 目			
福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	各隣保館と連絡調整し円滑な運営を図るため	福 岡 県 隣 保 館 連 絡 協 議 会	70
直 鞍 隣 保 館 連 絡 協 議 会 負 担 金	〃	〃	20
1 項 16 目			
福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会 負 担 金	社会教育における同和教育・人権教育推進のため	福岡県社会人権・同和 教育担当者協議会	34

4 款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3,682,561,000	2,358,109,028	1,095,532,000	228,919,972

市民・人権同和対策課

1. 火葬場に関する事項（1項5目）

(1) 火葬場使用状況

(単位：件)

月別 区分	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	計
13歳以上	60	50	62	70	45	64	66	64	74	76	80	53	764
13歳未満			1										1
死産児						1	1						2
肢体一部	1	2	2	1				1			1	1	9
産汚物					1				1				2
改葬			1	1			1					1	4
計	61	52	66	72	46	65	68	65	75	76	81	55	782

(2) 委託料の支出状況（1件百万円以上のみ）

(単位：千円)

節	業 務 名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
13節	火 葬 業 務 委 託 料	火葬場運転管理のため	イージス・グループ 有限責任事業組合	18,238

(3) 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決 算 額
市外火葬場使用補助金	火葬場の休場日により、 本来不必要な費用負担をした 市民の経済的負担を抑えるため	市外火葬場利用者	130

環 境 整 備 課 ・ 環 境 業 務 課

1. 環境行政に関する事項

令和2年度は、可燃ごみの収集分は11,732トンで、前年度に比べ約0.6%減少した。うち直営分53トン、委託分は11,679トンであった。民間直接搬入分は4,864トンで、前年度に比べ約8%減少し、可燃ごみ全体では前年度に比べ約2.9%減少した。

市での資源回収は、空きカン、ビン（無色ビン、茶色ビン、その他ビン）、ペットボトル、その他プラ、台所用小金属類、古紙（新聞、雑誌、ダンボール）、雑古紙、紙パック、紙製容器包装、廃食用油、廃水銀（乾電池、蛍光灯、水銀を使用した温度計等）、小型電子機器、古着の13品目19分別で、672トン収集した。

また、資源回収場所として毎週、日・月・火・木・金曜日に環境業務課を開放し、市民が資源リサイクルに取り組めるよう努めた。さらに、生ごみ処理容器等の普及や地域での集団回収に対する支援を進めるなど、ごみの減量化・リサイクルの推進に努めた。

① 清掃手数料について

有料指定袋等のごみ等処理手数料収入154,202千円（対前年比2,091千円の減、△1.3%）、ごみ処分手数料収入114,830千円（対前年比23,526千円の増、25.8%）、し尿処理手数料収入385,187千円（対前年比3,900千円の増、1.02%）等、清掃手数料全体として656,611千円の収入があり、前年度に比べ25,368千円（4%）の増収となった。

※ 清掃手数料の収納状況（歳入：14款2項3目1節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
ごみ等処理手数料 (有料指定袋等分)	154,201,850	154,201,850	0	0	0	100.00%
ごみ処分手数料	114,830,400	114,830,400	0	0	0	100.00%
し尿処理手数料	386,774,858	385,187,195	22,920	128,360	1,482,223	99.59%
汚泥投入手数料	2,391,510	2,391,510	0	0	0	100.00%
許可申請手数料	0	0	0	0	0	100.00%
計	658,198,618	656,610,955	22,920	128,360	1,482,223	99.76%

② 環境整備基金について

廃棄物処理及び資源回収ならびに環境の整備・保全の事業財源のための環境整備基金について、今年度分として利息のみを積み立てた。

③ ごみ処理費について（2項2目）

収集車について、日常的な点検と整備を実施し、安全運転に努めるとともに、効率的な収集、能力の確保を図った。また、委託を行っている収集・運搬業務（可燃、不燃、カン・ビン、資源物）について、市民サービスが低下することのないよう業者への指導・監督を行った。

④ ごみ処理施設費について（2項3目）

一般廃棄物運搬中継・中間処理施設として、可燃ごみ、不燃ごみをコンテナ運搬専用車4台により北九州市の処理施設へ搬送した。可燃物中継所、不燃物中継所ともに運転管理業務を委託している。

⑤ し尿処理費について（2項4目）

し尿処理場では、51,192キロリットルのし尿と浄化槽汚泥を処理した。

施設の機能維持を図り、適正処理および、放流水の水質を良好に維持することに努めた。

⑥ 下水処理費について（2項5目）

下水処理費では、下水浚渫等に係る車両を安全に使用するために点検・整備を行った。

⑦ リサイクル推進費について（2項6目）

リサイクル推進費では、容器包装物再商品化中間処理業務やリサイクル資源搬入指導等の委託を行った。また、リサイクル活動団体に対し奨励金を交付し資源リサイクルの推進に努めた。

⑧ 環境衛生対策費について（2項7目）

環境衛生対策費では、不法投棄をはじめ環境問題等に関する環境パトロールを実施するとともに、環境教育・啓発の一環として小学生、保育園、幼稚園を対象に環境教育を行った。

2. 環境総務に関する事項（2項1目）

① 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
25 節	単独	積 立 金	環境整備基金積立金	36,887

直方市環境整備基金条例(平成12年直方市条例第38号)

地方自治法(昭和22年法律第67号)第241条第1項の規定に基づき、環境の整備に関する資金に充てるため設置された基金

次のいずれかに該当する場合に限り、その一部又は全部を処分することができる。

- (1) 廃棄物の処理及び資源回収に関する財源に充てるとき。
- (2) 環境の整備及び保全に係る調査・研究等に関する財源に充てるとき。
- (3) その他環境の整備及び保全に関して市長が特に必要と認める事業の財源に充てるとき。

② 出納の状況

（単位：円）

基金名称	収 入 額	支 出 額	差 引 残 高 (翌年度に繰越した額)
直方市環境整備基金	36,887	0	95,805,717

3. ごみ処理に関する事項（2項2目）

① 可燃ごみの処理状況

月 別	直 営 委 託 収 集 分			民 間 搬 入 分		
	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)	搬入量(t)	台 数(台)	稼働日数(日)
2年4月	1,009	451	21	370	1,074	21
5月	1,079	474	20	359	1,192	20
6月	1,067	467	22	414	997	22
7月	1,010	447	23	432	925	23
8月	958	436	22	415	991	22
9月	960	439	21	408	962	21
10月	951	439	22	430	1,099	22
11月	915	411	21	433	967	21
12月	973	457	22	410	1,089	21
3年1月	935	438	20	380	735	21
2月	849	421	20	352	770	20
3月	1,026	479	23	461	1,068	23
合 計	11,732	5,359	257	4,864	11,869	257

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
11 節		消耗品費 1,209,680 円のうち主なもの		
	単独	ボランティア袋	可燃用	183
		燃料費 1,453,314 円のうち主なもの		
	単独	公用車(ごみ収集車)燃料代	軽油など	943
	〃	事務所等燃料代	プロパンガス	511
		光熱水費 2,294,524 円のうち主なもの		
	単独	高圧電気料金	年間使用量 64,248 kw 時	1,354
	〃	水道料金	年間使用量 2,820 m ³	685
		修繕料 1,237,310 円のうち主なもの		
	単独	公用車(ごみ収集車)修繕料	12 か月法定点検ほか(31 件)	1,215
12 節		手数料 9,427,392 円のうち主なもの		
	単独	指定ごみ袋等販売手数料	販売店に支払った販売手数料	8,891
13 節		委託料 619,148,969 円のうち主なもの		
	単独	清掃委託料	環境業務課の管理清掃業務	3,211
	〃	廃棄物処理委託料	家電品類の処理	3,702
	〃	指定袋等配送管理及び手数料収納委託料	指定袋受注・配送・納入	18,076
	〃	可燃ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	338,747
	〃	不燃物処理委託料	不燃物・カンビン処理	27,231
	〃	粗大ごみ処理委託料	北九州市処理委託分	3,131
	〃	剪定枝・雑草処理委託料	剪定枝、草、竹のリサイクル	4,061
	〃	小家電品目処理委託料	廃家電製品処理(分解選別)	2,602
	〃	一般廃棄物収集運搬委託料	市内ごみ収集運搬	167,959
	〃	焼却灰処理委託料	焼却灰のセメント資源化	3,167
	〃	資源物収集運搬業務委託料	資源物の市内収集運搬	30,993
	〃	有料指定ごみ袋作成業務委託料	燃やせるゴミ (大) 1,210,300 枚 燃やせるゴミ (中) 556,200 枚 燃やせるゴミ (小) 230,100 枚 燃やせるゴミ (特小) 41,300 枚 燃やせないゴミ (大) 52,500 枚 燃やせないゴミ (小) 30,700 枚 カン・ビン (大) 35,000 枚 カン・ビン (小) 36,600 枚	10,815
	補助	有料指定ごみ袋作成業務委託料 (新型コロナウイルス経済支援無償配布)	燃やせるゴミ (中) 560,000 枚	2,710
18 節		備品購入費 17,129,098 円のうち主なもの		
	単独	自動車購入費	資源回収車等	17,106

4. ごみ処理施設に関する事項（2項3目）

① 処理施設への搬入状況

月 別	皇后崎工場		新門司工場		日明工場		日明粗大ごみ 資源化センター		本城かんびん 資源化センター	
	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)	搬入回 数(回)	搬入量 (t)
2年4月	62	391	154	1,015	0	0	0	0	10	7
5月	66	438	156	1,017	0	0	0	0	9	7
6月	0	0	232	1,485	0	0	9	9	11	7
7月	153	1,004	70	459	0	0	2	1	13	9
8月	199	1,284	14	93	0	0	10	8	12	9
9月	0	0	213	1,395	0	0	22	25	11	9
10月	156	989	15	94	52	302	0	0	10	8
11月	0	0	163	1,052	55	314	18	19	8	6
12月	41	276	89	549	106	616	20	15	9	6
3年1月	154	998	0	0	50	293	11	11	8	6
2月	145	915	49	306	0	0	12	8	8	6
3月	50	320	180	1,143	11	66	6	3	10	7
合 計	1,026	6,615	1,335	8,608	274	1,591	110	99	119	87

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
11 節		消耗品費 3,792,400 円のうち主なもの		
	単独	脱臭装置活性炭	可燃物中継所脱臭装置活性炭入替	1,815
		光熱水費 3,351,901 円のうち主なもの		
	単独	高圧電力料金	年間使用量 150,450 kw 時	2,904
	〃	水道料金	年間使用量 1,534 m ³	448
		修繕料 27,137,956 円のうち主なもの		
	単独	可燃物中継所整備工事	可燃物中継所機械設備のオーバーホールとメンテナンス	24,754
13 節		委託料 80,530,690 円のうち主なもの		
	単独	汚水運搬委託料	可燃物中継所で発生する汚水の運搬業務	2,293
	〃	中継施設機能検査委託料	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく法定検査	1,573
	〃	一般廃棄物搬送業務委託料	可燃物中継所から北九州市の焼却施設への運搬搬送	41,335
	〃	中継施設装置保守点検委託料	可燃物中継所機械設備の月次、年次点検及び消耗品等の交換など	4,367
	〃	中継施設運転管理業務委託料	可燃物中継所及び不燃物中継所の運転管理	28,961

5. し尿処理に関する事項（2項4目）

① し尿処理状況

（単位：リットル）

月 別	し 尿	浄化槽汚泥	合 計
2 年 4 月	3, 375, 800	1, 171, 700	4, 547, 500
5 月	3, 276, 850	962, 240	4, 239, 090
6 月	3, 242, 580	1, 010, 270	4, 252, 850
7 月	3, 520, 010	1, 057, 140	4, 577, 150
8 月	3, 325, 100	991, 870	4, 316, 970
9 月	3, 161, 390	910, 350	4, 071, 740
10 月	3, 183, 950	1, 207, 190	4, 391, 140
11 月	3, 157, 310	980, 620	4, 137, 930
12 月	3, 085, 370	1, 018, 740	4, 104, 110
3 年 1 月	3, 388, 130	923, 350	4, 311, 480
2 月	2, 895, 830	1, 022, 990	3, 918, 820
3 月	3, 161, 590	1, 161, 630	4, 323, 220
合 計	38, 773, 910	12, 418, 090	51, 192, 000
月 平 均	3, 231, 159	1, 034, 841	4, 266, 000

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：千円）

節	区分	件 名	概 要	決算額
11 節		燃料費 12, 154, 800 円のうち主なもの		
	単独	し尿処理施設燃料費	A 重油ほか	11, 997
		光熱水費 8, 236, 183 円のうち主なもの		
	単独	高圧電力料金		7, 292
		修繕料 12, 368, 300 円のうち主なもの		
	単独	第 2 消化槽スカム(※)引抜洗浄槽内点検工事(6 月、12 月)	第 2 消化槽の槽内点検洗浄	6, 276
	〃	消化槽ガス配管修繕工事	配管修繕	586
	〃	No. 1・No. 2 破砕機修繕工事	破砕機の修繕	1, 958
		医薬材料費 4, 167, 889 円のうち主なもの		
	単独	次亜塩素酸ソーダ	放流水の滅菌消毒	1, 830
	〃	生物相改善剤 サナーK7、サナーN改1	活性汚泥機能改善剤 活性汚泥栄養バランス調整剤	792
	〃	ボイラー水処理剤 ケミコングリーン FD-30	ボイラー水処理薬剤	878
	〃	高分子凝集剤 クリーンアップ CE-6870P	処理過程での固液分離、凝集沈殿処理剤	569
12 節		役務費 4, 285, 132 円のうち主なもの		
	単独	通信運搬費	清掃手数料納付書ほか郵送料	2, 577
	単独	手数料	清掃手数料口座振替手数料 清掃手数料郵便振替手数料 ダイオキシン類測定、水銀・ばい煙類測定など	1, 687
13 節		委託料 420, 751, 718 円のうち主なもの		
	単独	し尿収集運搬委託料	市内のし尿収集運搬業務	386, 883
	〃	投入沈砂槽及び貯留槽砂上清掃委託料	投入沈砂槽及び貯留槽の清掃と堆積物除去、地下貯留槽の清掃	6, 864
	〃	汚泥処理処分委託料	脱水汚泥の再資源化处理	13, 765
	〃	し尿沈砂処理処分委託料	消化槽で発生した汚泥(清掃汚泥)の処理処分	2, 054
	〃	清掃手数料収納事務委託料	清掃手数料のコンビニ収納事務	1, 022

※ スカムとは、腐敗タンクで発生するガスにより生成される、微生物の死骸などの浮上物による分厚いスポンジ状の膜

6. 下水処理に関する事項（2項5目）

① 生活排水路等の浚渫状況

（単位：件）

月別	2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	合計
件数	8	16	17	15	7	12	10	7	7	6	3	10	118

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：千円）

節	区分	件名	概要	決算額
11 節		需用費 2,505,434 円のうち主なもの		
	単独	消耗品費	タイヤ・チューブ・バッテリーなど	368
	〃	燃料費	燃料代	861
	〃	修繕料	自動車整備修繕料	1,276
12 節		役務費 434,925 円のうち主なもの		
	単独	手数料	労安法第 45 条に基づく特定自主検査手数料（3 件）、油圧ショベル、振動ローラー、フォークリフト	295
	〃	保険料	自賠責保険料	140
27 節	〃	公課費	自動車重量税	279

7. リサイクル推進に関する事項（2項6目）

① リサイクル奨励金の交付状況

※登録団体数 185 団体（令和 3 年 3 月 31 日現在）

区分	申請件数（件）	回収量（kg）	交付金額（円）
第 1 四半期	39	81,060	405,300
第 2 四半期	38	85,302	426,510
第 3 四半期	43	110,467	552,335
第 4 四半期	156	163,767	818,835
計	276	440,596	2,202,980
リサイクル準備金	0	0	0

② 決算額のうち主なものは以下のとおり。

（単位：千円）

節	区分	件名	概要	決算額
8 節	単独	報償費	報償金（リサイクル奨励金）	2,203
13 節		委託料 13,012,626 円のうち主なもの		
	単独	市報のおがた作成委託料（4 件） 廃棄物とリサイクルに関する啓発及び収集日程の市民周知 9 月 1 日号 「家電は適正に排出を」 12 月 1 日号 「ごみ収集&年末年始のごみ・し尿収集日リーフレット」 2 月 1 日号 「ごみの分別にご協力を」 3 月 1 日号 「ごみの処分は適正に」		117
	〃	警備委託料	資源拠点回収場所の利用者誘導及び警備業務	180
	〃	容器包装物再商品化委託料	容器包装物再商品化（ガラスビン）	142
			プラスチック容器	61
			プラスチック容器残さ運搬処理	55

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	単独	リサイクル資源搬入 指導委託料	拠点回収場所での搬入分別の指導	2,066
	〃	使用済蛍光管・乾電池 処理委託料	蛍光管・乾電池の処理	285
	〃	容器包装物再商品化 中間処理業務委託料	ペットボトル・プラスチックの中 間処理	10,106

8. 環境衛生対策費に関する事項（2 項 7 目）

① 環境衛生に関する事項

令和 2 年度は、250 頭の犬が新たに登録された。また、福岡県獣医師会筑豊支部直鞍分会等の協力で 1,436 頭の犬に狂犬病予防注射を実施し、狂犬病予防注射済票を交付した。その他、感染症予防のため、公共用悪水路等の消毒を行った。また、環境衛生と食品衛生の向上のため、直方市環境衛生連合会と嘉穂・鞍手食品衛生協会に負担金を支出した。

(1) 畜犬登録状況

事業名	実施期間	会場数	登録件数
畜犬登録	2 年 4 月 1 日 ～ 3 年 3 月 31 日	33+各動物病院	250 件
狂犬病予防注射 (内、集合注射※)	2 年 4 月 1 日 ～ 3 年 3 月 31 日	33+各動物病院	1,436 件 (175 件)

※ 狂犬病予防集合注射…市内の公民館や公園などで実施する集団接種

動物管理手数料の収納状況（歳入：14 款 2 項 3 目 2 節）

（単位：円）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定収入比 (%)
畜犬登録等手数料	1,659,250	1,659,250	0	0	0	100.00%

(2) 感染症の発生状況 県保健福祉事務所感染症係問合せ

（単位：件）

件名／月別	2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	3 年 1 月	2 月	3 月	計
赤痢	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
日本脳炎	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ジフテリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パラチフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
コレラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸チフス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腸管出血性 大腸菌	0	2	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	7
計	0	2	0	1	3	0	0	0	1	0	0	0	7

② 環境対策に関する事項

(1) 生活環境対策について

i 公害苦情件数について

令和 2 年度における公害に関する苦情の件数は総数で 55 件あり、前年度に比べて 6 件増加した。

公害苦情件数

区 分	件数（前年比）	区 分	件数（前年比）
騒音関係	3 件（-2）	水質関係	7 件（+2）
振動関係	2 件（0）	大気関係	42 件（+10）
悪臭関係	1 件（-4）	その他	0 件（0）
合 計		55 件（+6）	

ii 空き地等における雑草等の除去に関する条例申請件数について

条例に基づく令和2年度の申請件数は37件あり、前年度に比べて5件減少した。

iii 不法投棄件数について

上記の公害以外に、不法投棄が令和2年度は17件あり、前年度に比べて7件減少した。

iv 環境測定について

令和2年度は、下記の測定を実施した。河川水質、工場等排水、大気汚染については定期的な測定を行っている。※ 大気汚染は一部福岡県実施

騒音測定

区 分	件数	測定箇所数	測定回数
工場騒音	0 件	0 箇所	0 回
建設騒音	0 件	0 箇所	0 回
環境騒音	0 件	0 箇所	0 回
計	0 件	0 箇所	0 回

振動測定

区 分	件数	測定箇所数	測定回数
工場振動	1 件	1 箇所	3 回
建設振動	0 件	0 箇所	0 回
環境振動	0 件	0 箇所	0 回
計	1 件	1 箇所	3 回

市内河川等の水質測定

測定月	測定項目	対象河川等
8, 1 月	気温、水温、全窒素、全リン、カドミウム、全シアン、全水銀、鉛、六価クロム、ヒ素、フェノール類、陰イオン界面活性剤 (MBAS)	川端川、近津川 尺岳川、笹尾川 居立川、フケ水路
	(上記の項目に加えて) トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1, 1, 1-トリクロロエタン	福地川、藤野川 芝原ポンプ場

特定工場等の排水測定

測定月	測定項目	対象事業所
9, 1 月	BOD、COD、SS、全窒素、全リン	5 箇所 (食品関係等)
8, 1 月	カドミウム、全シアン、鉛、六価クロム、銅、亜鉛	5 箇所 (鍍金関係)
10 月	BOD、銅、亜鉛、全シアン、鉛、六価クロム、ヒ素、全水銀 ヘキサン抽出物質、カドミウム	4 箇所 (工業団地)

大気汚染測定

測定月	測定項目	測定場所
24 時間 連続測定 ※福岡県実施	一酸化窒素、二酸化窒素、風向、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、 風速、光化学オキシダント、窒素酸化物、微小粒子状物質	健康福祉課別館
1 月	大気中ダイオキシン類測定	直方市庁舎

v 防止対策について

不法投棄をはじめ、環境問題に関する環境パトロールを実施した。

悪質なケースについては、嘉穂・鞍手保健福祉環境事務所や直方警察署と連携した調査等を行っている。今後も引き続き、地域住民及び関係機関と連携し監視体制の強化を図っていく。

(2) 環境教育・啓発について

市内小学校 4 年生を対象に、社会科見学の事前授業として「ごみとくらし」の環境授業(3 件)や保育園・幼稚園(3 件)を対象に「ごみ処理及びリサイクル推進」や「地球温暖化防止」などの環境教育を行った。また、市民を対象に出前講座(1 件)で「ごみとリサイクル」等の啓発活動を行った。

③ 決算額のうち主なものは以下のとおり。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
1 節	単独	環境審議会委員報酬	環境審議会委員報酬(12 人)	70
11 節	需用費	364,276 円のうち主なもの		
	単独	消耗品費	油吸着マット、不法投棄禁止警告看板ほか	256
	〃	印刷製本費	狂犬病予防注射案内ハガキほか	46
12 節	役務費	1,989,945 円のうち主なもの		
	単独	手数料	事業所排水及び河川水水質検査、環境大気中のダイオキシン類測定ほか	1,815
13 節	委託料	5,323,560 円のうち主なもの		
	単独	市内消毒委託料	市内の道路側溝や公道にあるごみステーション等の衛生管理及び害虫の発生抑制を目的とした消毒業務	839
	〃	環境カレンダー作成委託料	小学 4 年生向け啓発事業	173
	〃	不法投棄監視パトロール委託料	不法投棄場所の監視パトロール業務	220
	〃	自動車騒音常時監視調査委託料	自動車騒音の監視調査	3,597
	〃	不法投棄撤去処分業務委託料	不法投棄物の撤去	495

9. 負担金補助及び交付金(19 節)の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
2 項 2 目 ごみ処理費			
全国都市清掃会議負担金	清掃事業の円滑な推進のため廃棄物処理の最新の行政動向や技術、知識の習得を図るため	公益社団法人 全国都市清掃会議	92
福岡県清掃協議会負担金	清掃事業の円滑な推進のため廃棄物処理の最新の行政動向や技術、知識の習得を図るため	福岡県清掃協議会	12
2 項 6 目 リサイクル推進費			
生ごみ処理容器等購入費補助金	一般家庭から排出されるごみの減量化再資源化を図るため	生ごみ処理容器購入者 (16 基) 生ごみ処理機購入者 (2 基)	63
2 項 7 目 環境衛生対策費			
市内一斉清掃負担金	「市内一斉清掃」に関する共催団体として地域の環境美化を図るため	直方市環境衛生連合会	500
食品衛生協会負担金	地域食品衛生の予防の徹底と向上促進のため	嘉穂・鞍手食品衛生協会	81
環境衛生連合会補助金	地域の環境衛生組織の育成強化を図るため	直方市環境衛生連合会	255
遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会流域負担金	遠賀川流域市町村で河川ごみの処分費用を負担するもの	遠賀川水系水環境保全・再生推進協議会	26

し尿処理施設整備室

1. し尿処理場建設に関する事項

現行のし尿処理施設を、汚泥再生処理センターとして更新する。

事業計画期間は、平成 27～令和 3 年度の 7 か年事業であり、今年度は 6 年目である。

(1) し尿処理場建設事業 (2 項 8 目)

(単位：千円)

節	区分	業務名	箇所	概要	決算額
9 節	単独	その他事務費	—	普通旅費 (出来高に係る工場検査等)	52
13 節	〃	汚泥再生処理センター建設工事に伴う設計施工監理委託	大字 知古	汚泥再生処理センター建設工事の設計施工監理業務 (契約期間：平成 30 年 8 月～令和 3 年 7 月、平成 30、令和元年度は出来高にて支出したが、令和 2 年度分は令和 3 年度の完了時に支出するため決算額は 0 となっている。) 継続費にて予算措置	—
15 節	補助	汚泥再生処理センター建設工事	〃	汚泥再生処理センター建設工事 (契約期間：平成 30 年 8 月～令和 3 年 7 月、平成 30、令和元年度は出来高で支出したが、令和 2 年度分は令和 3 年度の完了時に支出するため決算額は前金払分のみ。) 継続費にて予算措置。本年度は、処理棟の建築工事、機械設備、配管設備、電気計装設備等の工事を実施	832, 800
計					832, 852

6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
486,397,000	416,776,445	51,368,000	18,252,555

農 業 委 員 会

我が国の農業の総合的な食糧自給力の強化を図り、需給の動向に即応して食糧を安定的に供給することが、農政の基本課題である。

このため農業委員会は、農業委員会法、農地法、農業経営基盤強化促進法等、いわゆる農地三法を基本に、優良農地を確保し、農用地の流動化、規模拡大志向農家への土地集積、農地の有効利用などを図りながら、地域農業の構造改善を促すため、利用権設定事業及び農地中間管理機構特例事業を実施した。

(重点推進事項)

1. 農地法、農業者年金法、その他法令に基づく事務処理
2. 農業経営基盤強化促進法に基づく利用権設定事業の推進
3. 農地中間管理機構特例事業の推進

1. 農地に係る事務処理 (1 項 1 目)

農業委員会等に関する法律第 6 条第 1 項の規定に基づき、農地法、農業経営基盤強化促進法、その他法令により、その委任された事務を処理した。

農地の利用及び権利関係の調整を公正に処理し、農業生産力の増強並びに農業経営の合理化を図り、農地法に基づく許可申請事務処理のため、農業委員会の総会を毎月開催した。

定期総会では申請内容について審議を行い、農地法第 3 条の規定による申請を許可し、農地法第 4 条、第 5 条の規定による申請は意見を付して県知事に進達した。

(1) 農業委員会開催状況

区 分	開 催 回 数
(ア) 農 地 関 係	12 回
(イ) 農地関係以外	0 回
計	12 回

(2) 付議件数

区 分	件 数	面 積
農 地 法 第 3 条 関 係	31 件	524.35 a
農 地 法 第 4 条 関 係	3 件	13.73 a
農 地 法 第 5 条 関 係	43 件	302.70 a
そ の 他 の 審 議 事 項	157 件	3,713.77 a
計	234 件	4,554.55 a

(3) 農地保有合理化促進事業

(単位：件)

区 分	売 買	交 換	賃 借 権	計
農 地	7	—	1	8

(4) 諸証明交付件数

(単位：件)

軽油税による耕作証明	耕作証明	転用申請受理証明	転用申請許可証明	現況証明	非農地証明	農地証明	計
111	21	0	46	9	24	1	212

(5) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県農業会議飯塚支部負担金	農業委員会の業務を推進するために、区域内の各農業委員会及び農業会議との連絡調整を図り、併せて地域農業の発展に寄与するため	福岡県農業会議飯塚支部	211
福岡県農業委員会女性ネットワーク負担金	農業委員会の女性会員の相互研鑽と親睦を図るとともに、当面する農政、農地問題や系統組織の発展について検討・協議し、併せて農業振興について意見の交換を行い、多様化する農村社会の中で、農家の相談相手となり、地域の女性リーダーとして活動するための資質の向上を図るため	福岡県農業委員会女性ネットワーク	6

2. 農業経営基盤強化促進法及び利用権設定事業の推進（1 項 1 目）

農業の発展を図るためには、その原動力となる農業経営者の育成と経営規模の拡大を通じて、農地の有効利用を進め、生産性の高い農業経営にしなければならない。

そのため、農地の貸し手、借り手の掘り起こし活動を推進し、農業経営基盤強化促進法に基づき、利用権設定事業を推進した。

農用地利用集積実績（延面積）

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

公告年月日	筆数	利用権設定面積（転貸及び経営委託を除く）						関係農家数	
		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	採草・放牧地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)	貸し手 (人)	借り手 (人)
令和 2 年 4 月 10 日	4	5,424.00	—	—	—	—	5,424.00	3	2
令和 2 年 5 月 11 日	121	120,109.00	1,667.00	—	—	—	121,776.00	30	24
令和 2 年 6 月 10 日	64	48,356.87	1,100.00	—	—	—	49,456.87	19	9
令和 2 年 7 月 10 日	4	4,145.00	—	—	—	—	4,145.00	3	2
令和 2 年 8 月 7 日	6	5,154.00	808	—	—	—	5,962.00	2	2

公告年月日	筆数	利用権設定面積(転貸及び経営委託を除く)						関係農家数	
		田 (㎡)	畑 (㎡)	樹園地 (㎡)	採草・ 放牧地 (㎡)	その他 (㎡)	計 (㎡)	貸し手 (人)	借り手 (人)
令和2年 9月11日	31	33,256.00	—	—	—	—	33,256.00	17	3
令和2年 10月9日	0	—	—	—	—	—	—	—	—
令和2年 11月10日	25	28,710.00	1,789.00	—	—	—	30,499.00	12	5
令和2年 12月7日	56	66,275.00	2,245.00	—	—	—	68,520.00	19	9
令和3年 1月8日	1	835.00	—	—	—	—	835.00	1	1
令和3年 2月10日	11	8,858.00	924.00	—	—	—	9,782.00	6	2
令和3年 3月10日	4	4,319.00	—	—	—	—	4319.00	3	2
合計	327	325,441.87	8,533.00	—	—	—	333,974.87	115	61

土 木 課

1. 農業土木に関する事項

農業生産の維持及び農業経営の安定を期するための基盤整備が必要とされ、農業施設の改良と維持補修により機能低下の回復を図った。

2. 農業施設整備事業に関する事項

(1) 維持補修 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 3)	永 満 寺	7 工区 目地補修工 L=77m 法肩補修工 L=10m	1, 103
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 8)	下 境	2 工区 側溝敷設工 L=42m 浚渫工 L=110m	1, 040
〃	〃	用 水 路 修 繕 工 事 (そ の 1 5)	下 新 入	2 工区 鋼板土留工 L=46m 伐竹・支障木撤去 L=52m	1, 232
〃	〃	ポ ン プ 修 繕 工 事	知 古 二 丁 目	ポンプ取替工 1 台	1, 276
〃	〃	ポ ン プ 緊 急 工 事	上 新 入	ポンプ据付工 1 式	1, 276
〃	〃	修 繕 工 事 (そ の 他)	市 内 所 各 所	128 件	48, 838
計					54, 765

(2) 委託料の支出状況 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	補助	新地区・牟田地区ため池 耐 震 調 査 業 務 委 託 (レ ベ ル 2)	植 木	調査業務 1 式 設計業務 1 式	31, 020
〃	〃	大 谷 地 区 た め 池 耐 震 調 査 業 務 委 託	頓 野	調査業務 1 式 設計業務 1 式	8, 878
〃	〃	岩河内(1)地区ため池 耐 震 調 査 業 務 委 託	上 新 入	調査業務 1 式 設計業務 1 式	8, 050
〃	〃	ため池ハザードマップ作 成 業 務 委 託 (そ の 1)	植 木	ハザードマップ作成業務 1 式 (新池・牟田池)	2, 640
〃	〃	ため池ハザードマップ作 成 業 務 委 託 (そ の 2)	感 田	ハザードマップ作成業務 1 式 (小野牟田池)	2, 035
計					52, 623

(3) 通常整備事業 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	単 独	感 田 地 区 鋼 製 ゲ ー ト 設 置 工 事	感 田	鋼製スライドゲート設置工 1 式 仮設工 1 式	2,871
〃	〃	上 境 ・ 上 頓 野 地 区 簡 易 ゲ ー ト 設 置 工 事	上 境 ・ 上 頓 野	簡易スライドゲート設置 3 基	4,884
計					7,755

(4) 農村環境整備事業費 (1 項 14 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	県補助	上境地区送水管改修工事	上 境	工事長 L=150m 送水管埋設 L=115m	5,000
〃	単 独	〃	〃	〃	17
〃	県補助	永 満 寺 地 区 用 水 路 改 修 工 事	永 満 寺	工事長 L=21m L 型水路工 L=21m	2,000
〃	単 独	〃	〃	〃	926
計					7,943

(5) 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 5 目			
福岡県土地改良事業 団 体 連 合 会 負 担 金	福岡県の補助事業による土地改良事業を実施 したものに対し、事業費に対する特別賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	177
土地改良施設維持管理 適 正 化 事 業 負 担 金	老朽化が著しい施設等を改修するための土地 改良維持管理適正化事業に対する賦課金	福岡県土地改良 事業団体連合会	1,566
福 岡 県 治 山 林 道 協 会 事 業 負 担 金	森林事業の開発促進を図るため、市町村森林 組合で造成する協会負担金	福 岡 県 治 山 林 道 協 会	10
上新入夏峰排水樋管 維 持 管 理 負 担 金	上新入夏峰排水機場の排水樋管が国交省との 兼用工作物となっているための維持管理に 対する負担金	国 土 交 通 省 九 州 地 方 整 備 局	75
県 営 事 業 に 伴 う 地 元 負 担 金	県営ため池等整備事業に伴う地元負担金 (小野牟田池)	福 岡 県	31,200
1 項 7 目			
県 営 事 業 に 伴 う 地 元 負 担 金	農業水利施設保全対策事業に伴う地元負担金 (植木牟田池揚水機場)	福 岡 県	8,750

農 業 振 興 課

1. 農業振興に関する事項

農業は、需要に応じた農業生産の再編成と農業構造の改善による生産性の向上に努めることが重要な課題である。これらに対応して農業生産の中核となる担い手及び生産組織等の育成を図ることが急務であり、このため農業委員会・農業協同組合と一体となって地域営農組織の設立を積極的に支援し、また米の需給調整と食料自給率の向上を図るため経営所得等安定対策の円滑な推進を行った。

2. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
飯塚地区担い手・産地育成総合支援協議会負担金	市、町、農協、普及指導センターによる指導の一元化と関係機関との連絡調整を図るための協議会負担金	飯塚地域担い手・産地育成総合支援協議会	41
農業経営基盤強化資金利子補給補助金	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図るため、農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）を借り入れた者に対し、県（0.25%）、市（0.25%）が利子補給する	直 鞍 農 業 協 同 組 合	1
1 項 3 目			
直鞍地区有害鳥獣広域駆除協議会負担金	管内の農作物に被害を与えるドバト、カラスの駆除を行い被害の防止に努めるため	直 鞍 地 区 有 害 鳥 獣 広 域 駆 除 協 議 会	124
有害鳥獣捕獲事業負担金	有害鳥獣の捕獲について、捕獲事務従事者の高齢化、後継者不足等による、業務人員確保のため	7 名	127
直方小竹地域農業用廃プラスチック等適正処理推進協議会負担金	農業用使用済プラスチックの適正な処理の為の協議会に対する負担金	直 方 ・ 小 竹 地 域 廃 プ ラ 処 理 推 進 協 議 会	10
直方市認定農業者連絡協議会負担金	会員相互の連携と自主性を高め、農業経営の確立と地域の活性化を図る	直 方 市 認 定 農 業 者 連 絡 協 議 会	100
直方市安全・安心農作物ブランド化推進事業費補助金	安全かつ安心な地域農産物のブランド化取組を支援し、地域農産物のブランド確立及び農業者の所得向上を実現するため	直 鞍 農 業 協 同 組 合 外 1 件	660

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
狩 猟 免 許 取 得 金 補 助 金	有害鳥獣捕獲について、地域による捕獲従事者の高齢化、後継者不足等による人員確保のため狩猟免許新規取得の支援を行う	3 名	136
水 田 農 業 担 い 手 機 械 導 入 支 援 事 業 費 補 助 金	農作業の効率的な集約化を行い経営面積を拡大し、生産コストの低減に取り組む担い手の育成を推進し、競争力ある水田農業を確立するため	1 名	5,275
スマート農業推進 強 化 事 業 補 助 金	「新しい生活様式」を踏まえ、水田農業における作業員間の感染防止のため、人との接触機会を減らすことが可能なスマート農業を推進する	2 名	9,281
直方市農業活性化 事 業 補 助 金	非接触型販売手法等の導入や農産物の新たな販路拡大に向けた取組に対する支援を図り、もって感染症に強い地域経済の実現に寄与する	11 名	14,936
直方市無人ヘリ コプター保有団体 育 成 支 援 補 助 金	農地における病害虫を防除するための無人ヘリコプターを保有する団体の育成を図り、市内農家における防除体制を確立させる	直方・小竹防除組合	366
環 境 保 全 型 農 業 直 接 支 払 交 付 金	作物等の農薬・肥料の低減を図り、環境に配慮した営農活動を行う農家の支援を行う	直方市れんげ研究会	2,279
多 面 的 機 能 支 払 交 付 金	過疎化、高齢化、混住化等に伴う集落機能の低下により農地・農業用用水等の保全管理が困難になっていることから、農業生産の基盤となる農地・農業用用水等の資源の保全活動の推進と地域住民との協働で、集落機能の維持向上を図る	上新入環境保全委員会 外 4 件	4,874
1 項 4 目			
福 岡 県 畜 産 協 会 負 担 金	畜産農家の経営を専門的に分析し、経営指針を示すことを目的とし、畜産コンサルタントに経営診断を実施するための負担金	公 益 社 団 法 人 福 岡 県 畜 産 協 会	80
福岡県畜産振興総合 対 策 事 業 費 補 助 金	畜産競争力を強化するとともに、畜産農家の経営改善や県内畜産物の消費拡大を図る	農事組合法人 楠木 酪 農 生 産 組 合 外 3 件	3,487

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 5 目			
岡森用水組合負担金	農業用灌漑水の円滑なる確保を図るための分担金	直方市・北九州市 岡森用水組合	17,236
福智山池水利調整 負担金	地域水田農業振興のため福智山ダムからの円滑な水の配分確保や慣行水利権との水利調整を図る	直方市福智山池 用水組合委員会	50
1 項 6 目			
経営所得安定対策 直接支払推進 事業費補助金	経営所得安定対策の実施に必要な推進活動や要件確認等に係る経費の助成	直方市地域農業 再生協議会	565
米生産調整 補助金	直方市の生産調整に向けての包括的な取り組みとして、麦・大豆等の団地化ならびに加工用米・新規需要米出荷に対して助成を図る	直鞍農業協同組合	3,049
1 項 8 目			
農業次世代 人材投資資金 事業費補助金	青年新規就農者に対する給付金の給付により、青年の就農意欲の喚起と、青年就農者の増大を図る	2 名	2,250
中山間地域等 直接支払交付金	本制度を導入することにより、農業生産の維持を図りながら、中山間地域の農地が持つ多面的機能を確保することを目的とする	県知事特認地区 (5 地区)	2,713
2 項 1 目			
福岡県公有林野 協議会負担金	公有林行政の円滑化を図るため県、市町村、森林組合で構成する公有林野協議会の負担金	福岡県公有 林野協議会	8
筑豊地区森林 ・林業推進 協議会負担金	筑豊地区の林業経営の振興を図るため県、市町村、森林組合で協議会を設置しており、その協議会に対する負担金	筑豊地区森林・ 林業推進協議会	8

3. 土地購入に関する事項 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	件 名	概 要	支出先	決算額
17 節	自然環境保全 土地購入費	1,828 m ² 上頓野 4429 番 2 外 8 筆	直方市土地開発公社	28,220

7 款 商 工 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
935, 556, 000	623, 519, 932	66, 900, 000	245, 136, 068

商 工 観 光 課

1. 各種事業等 (1 項 3 目)

(単位：千円)

月 日	内 容	決 算 額
4 月 1 日～3 月 31 日	消費生活相談 (直轄広域) 514 件	1 節 2, 886 3 節 202 4 節 464 9 節 75 12 節 1, 858 19 節 2
12 月 22 日	消費者啓発パンフレット街頭配布 250 部	11 節 361

2. 特別会計繰出金に関する事項 (1 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
28 節	上 頓 野 産 業 団 地 造 成 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	市債の償還に対する財政支援	17, 776

3. 工業振興係に関する委託料の支出状況 (1 項 2 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
13 節	不動産鑑定評価業務委託料	市有地の売却へ向けた不動産鑑定評価	482
〃	産業振興関連事業委託料	直方市産業振興アクションプランに基づく市内産業の情報発信及び相談窓口の設置	17, 408
〃	直方市・鞍手町広域工業団地基本計画策定業務委託料	直方市・鞍手町における工場適地調査及び広域工業団地の基本計画策定	4, 620
〃	行政課題解決型 IoT 等の開発実証事業委託料	先進的 IT 技術を活用した行政課題解決に向けた開発実証事業	8, 352
〃	デジタル化推進事業委託料	既存産業へのデジタルトランスフォーメーションの推進	15, 217

4. 商業観光係に関する委託料の支出状況 (1 項 3 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
13 節	福智山ろく花公園管理委託料	福智山ろく花公園の指定管理委託料 (開園期間 4 月 1 日～3 月 31 日、入園者数 38,430 人)	17,700
〃	竜王峡キャンプ村管理委託料	竜王峡キャンプ村の指定管理委託料 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため閉村、入村者数 0 人)	1,000
〃	看板作製委託料	竜王峡キャンプ村案内看板製作および設置	369
〃	中心市街地賑わいづくり 推進業務委託料	中心市街地における創業人材育成および賑わい づくり施設の基本設計および概算費用算出	8,954
〃	直方市新型コロナウイルス 感染防止対策支援業務委託料	新型コロナウイルス感染防止対策のための支援金 給付業務の委託	68,050
〃	国 県 等 支 援 金 申 請 サ ポ ー ト 業 務 委 託 料	国県等の支援金申請におけるサポートセンターの 設置	3,996

5. 公共交通対策に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	業 務 名	概 要	決算額
13 節	コミュニティバス 運行業務委託料	コミュニティバスの運行委託料	28,056

6. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 2 目			
発 明 協 会 負 担 金	発明開発	(一社)福岡県発明協会	20
福岡県電源地域連絡協議会負担金	電源地域の振興	福岡県電源地域連絡協議会	22
福岡県中小企業振興 センター負担金	下請企業の振興	(公財)福岡県中小 企業振興センター	90
上 頓 野 産 業 団 地 水 道 設 備 移 管 事 業 負 担 金	水道設備の移管	直 方 市 水 道 事 業	2,652
筑 豊 地 区 中 小 企 業 団 体 連 合 会 補 助 金	組合の活性化	筑豊地区中小企業団体連合会	72
人 材 育 成 事 業 補 助 金	市内企業の人材育成支援	直 方 商 工 会 議 所	60
直 方 市 先 進 的 I T 技 術 実 証 事 業 補 助 金	市内産業の振興	直 方 精 機 (株) (株) 石 橋 製 作 所	4,580
創 業 時 融 資 資 金 創 利 子 補 給 補 助 金	市内産業の振興	療 術 業 1 名	44
IT 等まちなか創業支援補助金	市内産業の振興	飲 食 サ ー ビ ス 業 1 名 建 設 業 1 名 他 3 名	2,500
副業人材マッチング事業補助金	市内産業の振興	(株) ロ ー レ ル	56

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
コワーキングスペース整備補助金	市内産業の振興	(一財) mixjam IN THE STORY (株) 他 2 件	5,836
I T 事 業 者 誘 致 補 助 金	市内産業の振興	インターネット付随サービス業 1 名	3,703
企 業 立 地 促 進 奨 励 金	市内企業の育成促進	(株) 三井ハイテック 豊前東芝エレクトロニクス(株) 他 2 件	41,358
1項3目			
福岡県筑豊フェア開催負担金	観光・物産振興	筑豊フェア直鞍実行委員会	2
福岡県物産振興事業負担金	販路開拓	(公社)福岡県物産振興会	40
のおがた夏まつり負担金	地域イベントの運営	のおがた夏まつり実行委員会	547
福岡県観光連盟負担金	観光宣伝	(公社)福岡県観光連盟	50
福岡県観光推進協議会負担金	観光宣伝	福岡県観光推進協議会	136
筑豊地区観光協議会負担金	観光宣伝	筑豊地区観光協議会	9
商業振興対策事業費補助金	商業振興	直方五日市委員会 殿町名店街 古町商店街振興組合	2,400
中心市街地活性化協議会補助金	中心市街地の活性化	直方市中心市街地 活性化協議会	2
観光物産振興協会 負担金	観光物産振興協会の事業 支援	直方市観光物産振興協会	6,800
チューリップフェア負担金	チューリップフェアの 事業支援	直方市観光物産振興協会	3,000
プレミアム商品券発行 事業費補助金	市内商業の活性化	直方商工会議所	37,486
小規模事業指導事業費補助金	小規模事業者の支援	直方商工会議所	1,401
商店リフォーム補助金	市内商業の活性化	—	—
直方市持続化緊急支援交付金	新型コロナウイルス 感染拡大の影響を 受けた事業者の支援	市内事業者 137名	13,600
新型コロナウイルス感染拡大防止 休業等協力施設支援交付金	新型コロナウイルス 感染拡大の影響を 受けた事業者の支援	市内事業者 328名	55,200
直方市家賃軽減支援交付金	新型コロナウイルス 感染拡大の影響を 受けた事業者の支援	市内事業者 168名	9,257
直方市旅行業及び宿泊業等 事業継続支援給付金	新型コロナウイルス 感染拡大の影響を 受けた事業者の支援	市内事業者 7名	12,718

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項5目			
福岡県地域交通体系整備促進協議会負担金	鉄道の整備促進	福岡県地域交通体系整備促進協議会	20
平成筑豊鉄道輸送高度化に伴う市町村振興資金負担金	平成筑豊鉄道近代化設備事業及び安全対策事業	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金	565
平成筑豊鉄道推進協議会負担金	平成筑豊鉄道運営強化	平成筑豊鉄道推進協議会	180
路線バス維持負担金	交通手段の確保	西鉄バス筑豊(株)	6,213
筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会負担金	筑豊電気鉄道利用促進及び経営安定化	筑豊電気鉄道沿線地域活性化協議会	70
平成筑豊鉄道経営安定化負担金	平成筑豊鉄道経営安定	田川市等三線沿線地域交通体系整備事業基金	40,961
コミュニティ交通事業費補助金	交通手段の確保	—	—
平成筑豊鉄道災害復旧工事費負担金	平成筑豊鉄道災害復旧工事	平成筑豊鉄道(株)	1,291
筑豊電気鉄道地域公共交通確保維持改善事業費補助金	設備整備	筑豊電気鉄道(株)	2,096
路線バス維持補助金	交通手段の確保	—	—
平成筑豊鉄道推進協議会補助金	平成筑豊鉄道利用促進	平成筑豊鉄道推進協議会	207
直方市新型コロナウイルス感染症対策地域公共交通運行支援金	地域公共交通の運行支援	平成筑豊鉄道(株) JR九州バス(株) 他 2 件	55,649

8 款 土 木 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
3,816,180,000	2,709,720,655	865,076,000	241,383,345

用 地 管 理 課

1. 市有財産（普通財産）に関する事項

(1) 市有財産貸付状況

区 分	件 数	貸 付 面 積	貸 付 収 入 額
土 地 の 部	49 件	6796.92 m ²	1,107,868 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(2) 市有財産売払状況

区 分	件 数	売 払 面 積	売 払 収 入 額
土 地 の 部	8 件	669.52 m ²	3,636,267 円
建 物 の 部	0 件	0 m ²	0 円

(3) 市有財産売払内訳

(土地の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
1,000 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
1,000 m ² 未満 ～500 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
500 m ² 未満 ～100 m ² 以上	3 件	516.88 m ²	3,123,405 円
100 m ² 未満	5 件	152.64 m ²	512,862 円
そ の 他	0 件	—	0 円
合 計	8 件	669.52 m ²	3,636,267 円

(建物の部)

区 分	件数	売却面積	売却金額
100 m ² 以上	0 件	0 m ²	0 円
100 m ² 未満	0 件	0 m ²	0 円
合 計	0 件	0 m ²	0 円

2. 各事業の委託に関する事項

(1) 土地鑑定・土地測量委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 鑑 定 委 託	1	土 地 測 量 委 託	0

(2) 登記委託状況

件 名	筆 数	件 名	筆 数
土 地 分 筆 登 記	5	抵 当 権 消 滅 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 登 記	0	土 地 保 存 登 記	0
土 地 名 義 人 更 正 登 記	0	地 目 変 更 登 記	0
土 地 名 義 人 変 更 更 正 登 記	0	土 地 表 示 変 更 ・ 更 正 登 記	0
相続に関する所有権移転登記	0	地 積 更 正	1
土 地 所 有 権 移 転 登 記	0	そ の 他	0

3. 国土調査に関する事項（4項3目）

(1) 国土調査事業（13節）

（単位：千円）

節	業 務 名	概 要	決算額
13 節	地籍管理システム更新業務委託	地籍調査の成果及び地番対応図等の管理を行うシステムの更新業務	2,134
	地 籍 調 査 業 務 委 託	地籍調査に係る土地の測量、面積の測定及び地籍図等の作成業務	26,400

(2) 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県国土調査推進協議会負担金	国土調査の推進を目的とする	福岡県国土調査推進協議会	89

建 築 管 理 課

1. 市営住宅に関する事項

(1) 市営住宅管理戸数

構 造 別	戸 数
木 造 平 屋 建	5 戸
簡 易 耐 火 平 屋 建	201 戸
簡 易 耐 火 2 階 建	1,026 戸
中 層 耐 火 5 階 建	270 戸
高 層 耐 火 7 階 建	91 戸
計	1,593 戸

(2) 市営住宅整備事業

①市営住宅維持修繕 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
11 節	住 宅 内 簡 易 修 繕	600 件	45,877
	敷 地 内 簡 易 修 繕	304 件	38,205
計		904 件	84,082

②火災報知器購入 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	内 訳	件 数	決 算 額
11 節	火 災 報 知 器	945 個	1,835

③業務委託費 (6 項 1 目)

(単位：千円)

節	区 分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単独	市 営 住 宅 内 広 場 維 持 管 理 等 業 務 委 託	市内	市営住宅内公園管理業務	2,752
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 エ レ ベ ー タ 保 守 点 検 業 務 委 託	中泉	エレベータ保守点検業務	792
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 受 水 槽 保 守 点 検 業 務 委 託	〃	受水槽保守点検業務	766
〃	〃	中 泉 中 央 市 営 住 宅 消 防 設 備 保 守 点 検 業 務 委 託	〃	消防設備保守点検業務	280
〃	〃	白 蟻 駆 除 委 託	市内 3 か所	市営住宅白蟻駆除	346
〃	〃	調 整 池 清 掃 委 託	中泉	第三八反田調整池管理業務	209
〃	〃	市 営 住 宅 建 物 点 検 調 査 委 託	頓野	頓野市営住宅1棟～5棟 特殊建築物定期報告書作成業務	2,640

節	区分	業 務 委 託 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単独	登 記 関 係 業 務 委 託	感田	分筆登記事務等業務	211
〃	〃	不 動 産 鑑 定 評 価 業 務 委 託	中泉 感田	不動産鑑定業務	568
〃	〃	市 営 住 宅 家 賃 収 納 事 務 委 託	—	市営住宅家賃のコンビニエンスストア収納事務	104
〃	補助	市 営 住 宅 長 寿 命 化 計 画 改 定 業 務 委 託	市内	市営住宅長寿命化計画見直し業務	10,450
〃	〃	設 計 委 託	植木	第一光田市営住宅 PC2 階建て×3 棟解体設計	748
〃	〃	家 屋 事 前 調 査 委 託	〃	第一光田市営住宅解体に伴う建物 事前調査	2,657
計					22,523

④工事請負費（6 項 1 目）

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	補助	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 （ そ の 1 ）	中泉	シート防水 510 m ² ウルタン防水 493.5 m ²	21,263
〃	〃	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 （ そ の 2 ）	感田 他 2 件	シート防水 510 m ² ウルタン防水 493.5 m ²	21,205
〃	〃	市 営 住 宅 防 水 改 修 工 事 （ そ の 3 ）	下境	シート防水 408 m ² ウルタン防水 394.8 m ²	16,925
〃	〃	第一光田市営住宅解体工事	植木	PC2 階建て×3 棟解体	15,232
〃	単独	頓野市営住宅 10 棟屋根改修工事	頓野	瓦棒葺き屋根改修 440 m ²	6,969
〃	〃	明神市営住宅擁壁補強工事 （ 前 払 金 ・ 中 間 前 払 金 ）	上新入	小口径杭工 48 本 繊維補強モルタル吹付 20 m ²	14,705
計					96,299

⑤負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況（6 項 1 目）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
各種研修会講習会負担金	刈払機取扱作業安全衛生教育・伐木作業補講特別教育受講負担金	キャタピラー九州株式会社	20
福岡県ゆとりある住まいづくり協議会負担金	生活の豊かさを実感できるゆとりある住まいづくりの推進に寄与することを目的とした協議会分担金	福岡県ゆとりある住まいづくり協議会	20
公共下水道受益者負担金	下新入、植木地区の公共下水道受益者負担金	直 方 市	5,843
計			5,883

2. 市営住宅建替に関する事項

(1) 市営住宅建替事業

① 業務委託費等 (6 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
12 節	単独	中泉中央市営住宅 (2 工区) 建築確認中間検査手数料	中泉	建築確認中間検査手数料	42
〃	〃	中泉中央市営住宅 (2 工区) 建築確認完了検査手数料	〃	建築確認完了検査手数料	130
〃	〃	中泉中央市営住宅集会所建築確認申請手数料	〃	建築確認申請手数料	28
〃	〃	中泉中央市営住宅開発行為許可変更申請手数料	〃	開発行為許可変更申請手数料	10
〃	〃	中泉中央市営住宅浄化槽種汚泥搬入作業手数料	〃	浄化槽種汚泥搬入作業料	46
13 節	補助	測 量 委 託	〃	中泉中央 (2 工区) 用地確定測量・開発部分竣工申請業務	2,446
〃	〃	工 事 監 理 業 務 委 託 (部 分 払 金 ・ 完 了 払 金)	〃	中泉中央市営住宅に係る建築・電気設備・機械設備工事 (2 工区) に伴う工事監理業務	5,313
〃	〃	中泉中央污水排水処理施設解体及び集会所新築工 事 実 施 設 計 業 務 委 託	〃	污水排水処理施設解体設計、集会所新築設計業務	6,160
〃	〃	中泉中央市営住宅解体 (3 工区) 設計業務委託	〃	PC2 階建て×12 棟解体設計業務	1,001
15 節	〃	中泉中央市営住宅建築工事 (2 工区) (部 分 払 金 ・ 完 了 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 42 戸建築工事	403,803
〃	〃	中泉中央市営住宅電気設備工事 (2 工区) (中 間 前 払 金 ・ 完 了 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 42 戸電気設備工事	44,641
〃	〃	中泉中央市営住宅機械設備工事 (2 工区) (中 間 前 払 金 ・ 完 了 払 金)	〃	RC 造 7 階建て 42 戸機械設備工事	48,717
〃	単独	中泉中央市営住宅建築 (2 工区) 付帯工事	〃	歩道舗装復旧・区画線・湧水処理・歩車道境界ブロック設置工事	902
計					513,239

都 市 計 画 課

1. 街路事業に関する事項（2項6目）

(1) 道路新設改良事業

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	明 許 補 助	小 野 牟 田 ・ 十 堂 線 路 線 測 量 及 び 用 地 測 量 業 務 委 託	感 田 ほ か	基準点測量、路線測量、用地測量	17,086
15 節	補 助	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 (そ の 1) (前 金 払)	感 田	工事長 L=280m、擁壁工、水路工、排水工、舗装工	41,580
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 (そ の 2) (前 金 払)	〃	工事長 L=251m、擁壁工、水路工、排水工、舗装工	29,620
17 節	明 許 補 助	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	〃	用地取得 1,692 m ² 2 件	61,120
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	〃	代替地 2 件	6,886
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費 (完 了 払)	〃	用地取得 870 m ² 2 件	9,489
〃	補 助	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	〃	用地取得 958 m ² 2 件	27,821
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費	〃	代替地 1 件	8,865
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 土 地 購 入 費 (前 払 金)	〃	用地取得 420 m ² 1 件	10,000
22 節	明 許 補 助	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 補 償 費	〃	建物等補償 1 式 4 件	75,154
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 補 償 費	〃	代替地建物等補償 1 式 3 件	3,427
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 補 償 費 (完 了 払)	〃	建物等補償 1 式 3 件	44,292
〃	補 助	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 補 償 費	〃	建物等補償 1 式 1 件	526
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 に 伴 う 補 償 費 (前 払 金)	〃	建物等補償 1 式 1 件	42,100
〃	〃	小 野 牟 田 野 添 線 道 路 新 設 工 事 (そ の 1) に 伴 う 支 障 物 件 移 設 工 事 補 償 金	〃	電柱移設 1 本	170
	単 独	付 帯 事 業			95
計					378,231

2. 都市計画事業に関する事項（４項１目）

(1) 都市計画事業

(単位：千円)

節	区 分	業 務 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	補 助	直 方 市 都 市 計 画 道 路 見 直 し 検 証 業 務 委 託	直方市管内	長期未着手都市計画道路 の見直し	10,670
〃	単 独	直 方 市 ま ち な か 公 共 交 通 活 性 化 調 査 業 務 委 託	〃	筑豊電気鉄道の JR 直方駅 までの延伸可能性の検討	24,068
計					34,738

3. 住宅リフォーム補助金の交付状況（４項１目）

快適な住環境の整備及び地域経済の活性化を図るため、市民が市内の施工業者によって住宅の改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
19 節	129	141,694	10,920

4. 木造戸建て住宅耐震改修補助金の交付状況（４項１目）

安全な住環境の整備を図り、その実施の促進をもって震災に強いまちづくりに寄与するため、市内の施工業者によって木造戸建て住宅の耐震改修工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
19 節	0	0	0

5. ブロック塀等撤去費補助金の交付状況（４項１目）

地震によるブロック塀等の倒壊による被害防止、避難経路の確保等を図り、もって市民が安心して生活することができる災害に強いまちづくりの推進に寄与するため、市内の施工業者によってブロック塀等撤去する工事を行う場合に、予算の範囲内で経費の一部を補助金として交付する。交付状況は下記のとおりである。

節	交付決定件数（件）	対象工事額（千円）	交 付 額（千円）
19 節	4	730	363

6. 公園維持管理事業に関する事項（7項1目）

(1) 植木桜つつみ公園パークゴルフ場利用状況

(単位：人)

	R2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年 1月	2月	3月	合計
大人	393	596	1,052	892	952	1,033	1,614	1,342	995	770	1,233	1,183	12,055
小人	15	15	14	3	9	38	28	39	8	6	27	28	230
計	408	611	1,066	895	961	1,071	1,642	1,381	1,003	776	1,260	1,211	12,285

(2) 修繕に関する事項

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	公 園 修 繕 工 事	植 木 光 田 児 童 遊 園	土工、擁壁工、法面工	1,100
〃	〃	山 部 子 ど も 広 場 緊 急 工 事	山部子ども 広 場	土系舗装工、フェンス設置工、小口止コンクリート工	1,823
〃	〃	公 園 修 繕 工 事 (そ の 3)	知 古 公 園 他 4 公 園	遊具設置工、遊具撤去工	1,132
〃	〃	公 園 修 繕 工 事	須 崎 町 園 公 園	污水配管工、污水ます設置工、浄化槽処理工	1,210
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	公園修繕 52 か所 物品修理 20 件	17,173
計					22,438

(3) 委託に関する事項

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単 独	直方地区都市再生整備計画事業 事後評価策定支援業務	感 田 ほ か	事後評価の策定支援	3,520

7. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県都市計画協会負担金	都市計画連絡調整を図る協会負担金	福 岡 県 都 市 計 画 協 会	87
全国街路事業促進協議会負担金	地域に密着した街路事業の促進をより効果的に図ることを目的とする	全国街路事業促進協議会	10
福岡県街路事業促進協議会負担金		福岡県街路事業促進協議会	5

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
7 項 1 目			
北九州自然休養林保護管理 協 議 会 負 担 金	北九州自然休養林の保護管理負担金	北 九 州 自 然 休 養 林 保 護 管 理 協 議 会	30
全国都市公園整備促進 協 議 会 負 担 金	都市公園等の整備促進負担金	全 国 都 市 公 園 整 備 促 進 協 議 会	42
日 本 パ ー ク ゴ ル フ 協 会 負 担 金	日本パークゴルフ協会負担金	公 益 社 団 法 人 日 本 パ ー ク ゴ ル フ 協 会	13

土 木 課

1. 道路橋りょうに関する事項

(1) 道路維持補修 (2項2目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	道 路 修 繕 工 事 (その9)	山 部	除草工 A=5,180 m ² 枝落し工 1式	1,058
〃	〃	道 路 修 繕 工 事 (その30)	植 木 外	除草工 A=4,500 m ² 路肩土砂等撤去 L=4.94 k m	1,040
〃	〃	道 路 緊 急 工 事	下 境	工事長 L=38m 擁壁工 L=38.5m	1,923
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	下 新 入	工事長 L=87m 舗装工 A=278 m ²	1,148
〃	〃	道 路 緊 急 工 事	頓 野	工事長 L=20m 擁壁工 L=13.5m 舗装工 A=63 m ²	1,210
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	上 新 入	工事長 L=70m 舗装工 A=226 m ²	1,177
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	上 頓 野	工事長 L=100m 表層工 A=650 m ²	1,210
〃	〃	道 路 修 繕 工 事	古 町	工事長 L=28m 舗装工 A=446 m ²	1,700
〃	〃	そ の 他	市 内 所 各 所	152 件	67,054
計					77,520

(2) 通常土木整備事業 (2項2目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	単 独 明 許	赤 地 ・ 古 田 浦 線 道 路 修 繕 工 事	赤 地	工事長 L=480m 舗装工 A=2100 m ²	10,248
〃	〃	武 道 路 修 繕 工 事 谷	下 境	工事長 L=700m 舗装工 A=2830m ²	11,517
〃	〃	吉 野 ・ 天 神 線 道 路 修 繕 工 事	植 木	工事長 L=900m 舗装工 A=5320m ²	19,379
〃	〃	武 道 路 修 繕 工 事 (その2) 谷	下 境	工事長 L=215m 舗装工 A=991m ²	4,783
〃	〃	知 古 ・ 感 田 線 道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=830m 舗装工 A=7427m ²	29,323
〃	単 独	福 地 線 道 路 修 繕 工 事	永 満 寺	工事長 L=1050m 舗装工 A=8070m ²	28,359

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	単 独	日 吉 町 8 号 線 道 路 修 繕 工 事	日 吉 町	工事長 L=130m 排水工 L=179m 舗装工 A=120m ²	5,680
〃	〃	頓 野 1 4 6 号 線 外 4 線 道 路 修 繕 工 事	頓 野	工事長 L=400m 排水工 L=202m 舗装工 A=1,100m ²	11,410
〃	〃	下 新 入 1 号 線 道 路 修 繕 工 事	下 新 入	工事長 L=375m 排水工 L=590m 縁石工 L=313m	9,676
計					130,375

(3)道路新設改良事業 (2項6目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	補 助	牧 橋 橋 梁 補 修 設 計 業 務 委 託	上 頓 野	橋梁補修設計 N=1 橋	2,978
〃	〃	感 田 7 号 線 測 量 業 務 委 託	感 田 外	委託長 L=160m 路線測量 N=1 式	1,815
〃	〃	丸山町2号線路線測量及び 用 地 測 量 業 務 委 託	丸 山 町	委託長 L=60m 路線測量 N=1 式 用 地測量 N=1 式	1,870
〃	〃	植木67号線路線測量及び 用 地 測 量 業 務 委 託	植 木	委託長 L=10m 路線測量 N=1 式 用 地測量 N=1 式	1,430
〃	〃	橋 梁 点 検 業 務 委 託	市 一 内 円	橋梁定期点検 N=12 橋	8,314
〃	〃	一般国道 200 号自歩道設置 事業に伴う、市道付替工事 業 務 委 託	丸 山 町	交差点詳細設計 N=1 式 用地測量 N=1 式	9,143
〃	〃	赤 熊 ・ 野 口 線 道 路 改 良 工 事 業 務 委 託	感 田	委託長 L=45m 舗装工 A=305 m ² カ ラー舗装工 A=21 m ²	4,255
〃	〃	直 方 駅 北 自 由 通 路 橋 梁 補 修 工 事 業 務 委 託	山 部	委託長 L=118m 防錆処理工 N=1 橋	1,163
15 節	補 助 明 許	川 平 橋 ほ か 1 橋 橋 梁 補 修 工 事	上 頓 野	工事長 L=25m 橋面防水工 A=67 m ² 伸縮装置目地補修工 L=19m	31,753
〃	〃	須 賀 之 橋 橋 梁 上 部 工 補 修 工 事	下 境	工事長 L=38m 防護柵取替工 L=76m	13,352
〃	〃	植 木 6 7 号 線 道 路 改 良 工 事	植 木	工事長 L=101m 舗装工 A=137 m ² 排水工 L=95m	5,128
〃	〃	須 賀 之 橋 橋 梁 補 修 工 事	下 境	工事長 L=38m 断面修復工 N=1 式 伸縮装置取替工 L=12.9m	4,384
〃	補 助	楠 木 橋 橋 梁 補 修 工 事	永 満 寺	工事長 L=18m 防護柵取替工 L=38m 断面修復工 N=1 式	15,380
〃	〃	製 鉄 団 地 線 道 路 改 良 工 事	感 田	工事長 L=65m 排水工 L=177m 舗 装工 A=500 m ²	4,900
〃	〃	須 賀 之 橋 橋 梁 補 修 工 事	下 境	工事長 L=38m ひびわれ補修工 N=1 式	31,269
〃	〃	感 田 地 区 排 水 ポ ン プ 設 置 工 事	感 田	水中ポンプ設置工 N=2 基 吸水槽築造工 N=1 式	24,000
〃	単 独	上 新 入 9 3 号 線 道 路 改 良 工 事	上 新 入	工事長 L=116m 排水工 L=166m	2,740

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	単 独	山 部 3 0 号 線 法 面 補 強 工 事	山 部	工事長 L=40m 法面保護工 A=376 m ²	1,960
17 節	補 助	丸山町2号線道路改良工事に伴う土地購入費	丸 山 町	用地取得面積 A=1580 m ² (4 件)	21,612
22 節	〃	植木67号線道路拡幅に伴う移設工事補償金	植 木	コンクリートブロック積 A=17 m ² フェンス L=11m	3,410
		そ の 他 付 帯 事 業			11,931
計					202,787

2. 交通安全に関する事項

(1) 交通安全対策事業 (2 項 8 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	交通安全施設設置工事 (その2)	下 境	ガードパイプ設置工 L=92m	922
〃	〃	そ の 他	市内各所	36 件	12,068
15 節	〃	高板・内ヶ磯線外 1 線 ガードレール設置工事	感 田 外	工事長 L=333m ガードレール設置工 L=333m	3,605
計					16,595

3. 河川に関する事項

(1) 急傾斜地崩壊防止事業 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単 独	高板組 (B) 地区 急傾斜地測量設計業務委託	感 田	測量業務 N=1 式 設計業務 N=1 式	11,387
〃	〃	高板組 (B) 地区 急傾斜地地質調査業務委託	〃	地質ボーリング N=2 本	3,065
15 節	県補助 明 許	中 泉 二 区 ー 3 地 区 急傾斜地崩壊防止工事	中 泉	工事長 L=92m 連続補強土工 A=855 m ² 植生工 A=855 m ²	19,444
〃	県補助	中 泉 二 区 ー 3 地 区 急傾斜地崩壊防止工事	〃	工事長 L=92m 連続補強土工 A=184 m ² 植生工 A=184 m ²	6,255
〃	〃	中 泉 二 区 ー 3 地 区 急傾斜地崩壊防止工事 (そ の 2)	〃	工事長 L=153m 連続補強土工 A=613 m ² 植生工 A=613 m ²	19,671
		そ の 他 付 帯 事 業			5,080
計					64,902

4. 下水路に関する事項

(1) 下水路維持補修 (5項1目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11節	単 独	下 水 排 水 路 緊 急 工 事	感 田	側溝清掃工 L=541m	1,188
〃	〃	下 水 排 水 路 修 繕 工 事 (その13)	下 新 入	工事長 L=34m 排水工 L=33m 舗装工 A=16 m ²	1,044
〃	〃	そ の 他	市 各 内 所	94 件	35,243
計					37,475

(2) 下水路整備事業 (5項1目)

(単位：千円)

節	区分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
15節	単 独	感 田 1 9 0 号 線 道 路 修 繕 工 事	感 田	工事長 L=100m 排水工 L=96m 舗装工 A=50 m ²	3,154
〃	〃	植 木 地 区 排 水 路 整 備 工 事	植 木	工事長 L=480m 安定処理 A=151 m ² 底版調整コンクリート V=63 m ³	9,218
計					12,372

(3) 負担金補助及び交付金 (19節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項1目			
無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	無電柱化事業の情報を収集するため	無電柱化を推進する市区町村長の会	3
5項1目			
山田川塵芥処理負担金	塵芥処理負担のため	中間市外二ヶ町 山田川水利組合	4,961

国 ・ 県 対 策 課

1. 県事業の受託に関する事項

(1) 受託用地事務の収入状況

種 別	件 数	収 入 金 額
土 地	5 件	4,960,000 円
建 物 等	5 件	

2. 土木総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
九州国道協会負担金	道路整備促進のため	九州国道協会	60
福岡県道路協会負担金	道路整備促進のため	福岡県道路協会	229
福岡県河川協会負担金	災害鉅害の復旧事業、防災事業、治水及び利水事業の促進のため	福岡県河川協会	905
福岡県砂防協会負担金	砂防事業の強力な促進と砂防効果の普及徹底を図るため	福岡県砂防協会	122
筑豊横断道路建設促進期成会負担金	筑豊横断道路建設促進のため	筑豊横断道路建設促進期成会	30
一般国道 200 号建設促進期成会負担金	一般国道 200 号建設促進のため	一般国道 200 号建設促進期成会	30

3. 河川総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3 項 1 目			
県営事業に伴う地元負担金（福地川改修事業）	福岡県施工河川整備事業に伴う地元負担金（福地川）	福岡県	42,044

4. 都市計画総務費に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
遠賀川改修期成同盟会負担金	遠賀川水系の早期完工達成のための相互研究及び協力を図るため	遠賀川改修期成同盟会	693
県営事業に伴う地元負担金（境口頓野線・植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県施工都市計画街路事業に伴う地元負担金（境口頓野線・植木駅前線・境口鴨生田線）	福岡県	134,465

下 水 道 課

生活排水による公共用水域等の水質汚濁を低減し生活環境の向上を図るため、汚水処理施設の運営及び合併処理浄化槽整備設置事業、他に下水道事業会計に属する流域関連公共下水道事業及び農業集落排水事業を所管する。

1. 汚水処理施設に関する事項（8 項 1 目）

（1）施設の概要

施設名	位置	処理戸数（年度末）
直方頓野住宅団地汚水処理場	直方市大字頓野 2535 番地 9	1,159 戸
中泉中央住宅汚水処理場	直方市大字中泉 1015 番地 1	56 戸

（2）施設修繕工事の支出状況

（単位：千円）

節	区分	工 事 名	箇所	件 数	決算額
11 節	単 独	頓 野 汚 水 処 理 場 修 繕 工 事 等	頓 野	12 件	4,095

（3）委託料の支出状況

（単位：千円）

節	区 分	業 務 名	箇所	概 要	決算額
13 節	単 独	電 気 工 作 物 保 安 業 務 委 託 料	頓 野	月次点検、精密点検	275
	〃	汚 水 処 理 施 設 検 査 委 託 料	〃	月例水質検査、精密機能検査	1,265
	〃	頓野住宅団地汚水処理場 汚 泥 搬 出 処 分 委 託 料	〃	脱水汚泥運搬及び処分作業 1 式	4,946
	〃	頓 野 住 宅 団 地 多重円板脱水機点検委託料	〃	汚泥脱水用多重円板脱水機の 点検整備 1 式	370
	〃	汚 水 処 理 施 設 維 持 管 理 委 託 料	〃	汚水処理施設維持管理、 管渠・マンホールの点検	35,725
	〃	工 事 監 理 業 務 委 託 料	〃	汚水処理施設内部改修工事に 伴う管理業務 1 式	590
計					43,171

（4）工事請負費の支出状況

（単位：千円）

節	区分	名 称	箇所	概 要	決算額
15 節	単 独	直方頓野住宅団地汚水 処理施設内部改修工事	頓 野	汚 水 処 理 施 設 内 部 改 修 工 事 1 式	35,681

(5) 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
下 水 道 等 使 用 料 賦 課 徴 収 業 務 負 担 金	同一の使用料徴収体系をとる上水道事業に委託することにより事務の効率化と迅速な業務遂行を図る	直 方 市 水 道 事 業	3,038

2. 合併処理浄化槽設置整備事業に関する事項 (8 項 1 目)

生活排水による公共用水域等の水質汚濁の低減及び生活環境の向上を図ることを目的とし、合併処理浄化槽設置にかかる費用の一部を補助金として交付した。また、平成 30 年度より、くみ取便槽および単独浄化槽からの転換にかかる上乗せ補助を実施している。

(1) 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
合 併 処 理 浄 化 槽 普 及 推 進 協 議 会 負 担 金	合 併 処 理 浄 化 槽 設 置 整 備 事 業 の 円 滑 な 推 進	福 岡 県 浄 化 槽 推 進 協 議 会	10
浄化槽設置整備事業補助金 (全 5 3 件)	生活排水による公共用水域等の 水質汚濁の防止及び生活環境の向上	各 申 請 者	20,344

(直方市合併処理浄化槽設置整備事業補助金の内訳)

(単位：千円)

浄化槽規模	件数	交付額
5 人槽	38 件	12,616
7 人槽	14 件	5,796
10 人槽	1 件	548
11～20 人槽	0 件	0
21～30 人槽	0 件	0
31～50 人槽	0 件	0
計	53 件	18,960

転換の種別	件数	交付額
くみ取便槽	7 件	1,384
単独浄化槽	0 件	0
計	7 件	1,384

9 款 消 防 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
806,237,000	739,678,474	35,158,000	31,400,526

総 務 課

1. 人事に関する事項

(1) 人事異動

区 分	採 用	昇 任	退 職	異 動	令和 3 年 4 月 1 日現在職員数
職 員 数	2 人	2 人	2 人	18 人	61 人

(2) 職員の健康診断

実 施 年 月 日	受 診 者 数	受 診 対 象 者
令和 2 年 6 月 29 日～7 月 31 日	53 人	交替制勤務者等
令和 2 年 12 月 22 日	58 人	全職員

(3) 職員の表彰

区 分	県 知 事	福岡県消防長会	直方市長	全国消防長会
消防職員表彰（永年勤続功労）	—	—	—	—
直方市職員表彰（20 年勤続）	—	—	3 人	—
直方市職員表彰（30 年勤続）	—	—	—	—

2. 教育研修に関する事項

(1) 一般研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
第 6 次直方市総合計画策定職員プロジェクト	令和 2 年 6 月 19 日・8 月 11 日・18 日・9 月 23 日	10 人
職場環境アドバイザー派遣事業	令和 2 年 7 月 28 日	5 人
第 6 次直方市総合計画策定職員プロジェクト発表会	令和 2 年 10 月 8 日	6 人
財務実務研修会	令和 2 年 10 月 13 日	3 人
安全管理研修会	令和 2 年 12 月 15 日・16 日・21 日・24 日	51 人
デジタルトランスフォーメーションセミナー	令和 3 年 1 月 21 日	7 人
ロボパット（RPA）操作研修会	令和 3 年 3 月 17 日・26 日	3 人

(2) 専門研修

内 容 等	実 施 期 間	人 員
○福岡県消防学校		
初任教育	令和 2 年 4 月 6 日 ～ 令和 2 年 10 月 8 日	2 人
特別教育（水難救助教育）	令和 2 年 10 月 12 日 ～ 令和 2 年 10 月 27 日	2 人
幹部教育（初級幹部科B）	令和 2 年 11 月 9 日 ～ 令和 2 年 11 月 20 日	1 人
専科教育（予防査察科）	令和 2 年 11 月 30 日 ～ 令和 2 年 12 月 11 日	1 人
特別教育（警防実務研修）	令和 2 年 12 月 7 日 ～ 令和 2 年 12 月 11 日	2 人
幹部教育（初級幹部科A）	令和 2 年 12 月 14 日 ～ 令和 2 年 12 月 18 日	2 人
専科教育（救急科）	令和 3 年 1 月 7 日 ～ 令和 3 年 2 月 26 日	2 人
○北九州市消防訓練研修センター		
事業計画に基づく連携（図上）訓練及び研修会	令和 2 年 11 月 10 日	2 人
○飯塚病院		
救急救命士再教育病院実習（集合研修）	令和 2 年 9 月（4 人）・10 月（9 人）・令和 3 年 1 月（5 人）	18 人
病院実習（特別集合研修）	令和 3 年 3 月 17 日	2 人
筑豊地域救命救急研究部会	10 回	12 人
救急活動事後検証	12 回（毎月）	12 人
○その他		
原子力災害対策要員研修	令和 2 年 7 月 30 日	1 人
総務実務講習会	令和 2 年 8 月 28 日	2 人
予防技術検定受験準備講習会	令和 2 年 9 月 18 日	1 人
違反是正事例研究会	令和 2 年 10 月 9 日	1 人
第 1 回危険物実務研修会	令和 2 年 10 月 15 日	2 人
規制事務担当職員受入研修	令和 2 年 10 月 19 日・27 日	5 人
第 2 種衛生管理者試験準備講習会	令和 2 年 10 月 20 日・21 日	1 人
消防指令業務の共同運用に係る勉強会	令和 2 年 10 月 20 日・令和 3 年 3 月 11 日	1 人
違反是正の推進に係る実務研修	令和 2 年 11 月 16 日～20 日	10 人
防火・防災講習会	令和 2 年 12 月 10 日	1 人
筑豊地域救急業務MC 協議会	令和 2 年 12 月 15 日	2 人
福岡県消防長研修会	令和 3 年 1 月 22 日	1 人
福岡県消防救助技術指導者研修会	令和 3 年 2 月 15 日	1 人

(3) 資格取得講習

内 容 等	実 施 期 間	人 員
大型自動車第一種運転免許	令和 2 年 6 月 9 日 ～ 令和 2 年 7 月 30 日	1 人
第三級陸上特殊無線技士講習会	令和 2 年 10 月 9 日	1 人
潜水土免許	令和 2 年 12 月 2 日	2 人

3. 消防職員委員会に関する事項

◎ 開催日 令和2年8月27日

◎ 審議内容 1件

4. 消防における学習に関する事項

◎ 社会科学習

- ・ 実施回数 1回
- ・ 清光寺幼稚園 19人

◎ 進路学習会

- ・ 実施回数 2回
- ・ 直方第二中学校 令和2年12月9日
令和3年3月16日

5. 負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1項1目			
全国消防長会負担金	全国消防長の融和協調、情報交換、消防制度及び技術の相互研究を行う	全国消防長会	159
福岡県消防長会負担金	県内消防長の連絡と協調を図り、消防制度並びに消防技術等の研究、改善に必要な事業を行う	福岡県消防長会	46
県北地区消防長会負担金	県北地区消防長の融和協調を図り、効率的な消防行政を推進するために必要な事業を行う	福岡県消防長会 県北地区会	28
全国消防協会負担金	災害の防除に関する調査、研究、防火思想広報の推進、市町村の防災体制の充実強化を図る	一般財団法人 全国消防協会	43
福岡県消防吏員試験委員会負担金	県下消防職員の昇任検定試験に伴う負担金	福岡県消防吏員 試験委員会	82
福岡県消防協会 筑豊ブロック会負担金	筑豊地区消防の発展と情報交換を円滑に行う	福岡県消防協会 筑豊ブロック会	10
直方地区安全運転 管理者連絡協議会負担金	安全運転管理者が適切なる業務を行うため調査研究し、交通事故防止を目的とする	直方地区安全運転 管理者協議会	20
福岡県消防相互応援協定負担金	福岡県消防相互応援協定における消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	福岡県消防相互 応援協定 消防連絡協議会	20
消防学校専科教育課程等 研修負担金	現任の職員に対して、専門的教育の習得を目的とする	福岡県消防学校 福岡県自治振興組合	2,299
高速自動車道福岡県 消防連絡協議会負担金	県内の高速自動車道での消防業務の円滑かつ適正な運営を目的とする	高速自動車道福岡県 消防連絡協議会	—
筑豊地域救命救急 研究会負担金	救急隊員の教育及び地域救急医療の発展を目的とする	筑豊地域救命 救急研究会	30

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	消火栓維持管理	直 方 市 水 道 事 業	4,500
ラ イ フ プ ラ ン 負 担 金	職員の生涯生活設計を支援する厚生 事業に対する負担金	福 岡 県 市 町 村 職 員 共 済 組 合	20
特 定 健 康 診 査 等 負 担 金			14
北九州市消防局派遣職員負担金	北九州市消防局から派遣職員の 受入れに伴う負担金	北 九 州 市	25,319
1 項 3 目			
消 火 栓 維 持 管 理 負 担 金	地下式消火栓布設・新設工事	直 方 市 水 道 事 業	2,600

6. 備品購入に関する事項（1 項 3 目）

（単位：千円）

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
18 節	石油貯蔵施設立地対策等交付金事業	空気呼吸器・8 基、ボンベ・10 本	4,690
〃	自動車購入費	救急2号車・1 台	38,060
〃	空調機器購入費	ガスヒートポンプエアコン・1 台	5,456

予 防 課

1. 火災予防運動に関する事項

(1) 秋季火災予防運動

令和2年11月9日(月)～令和2年11月15日(日)

実施事項 ア 広報活動

イ 予防査察(危険物施設、防火対象物)

ウ 実態調査(防火対象物)

(2) 春季火災予防運動

令和3年3月1日(月)～令和3年3月7日(日)

実施事項 ア 広報活動

イ 実態調査(防火対象物)

2. 予防査察等に関する事項

種 別	件 数	概 要
防火対象物実態調査	25 件	防火対象物に対する実態調査
防火対象物予防査察	31 件	消防用設備等の点検・報告の指導及び防火対象物の点検・報告の指導
危険物施設等予防査察	73 件	秋季火災予防週間及び危険物予防週間等
計	129 件	

3. 消防同意

種 別	件 数
同 意 件 数	88 件

4. 「市民防災の日」広報活動 11 回

5. 通報、避難及び消火訓練の指導 9 回

6. 危険物規制等に関する事項

(1) 危険物製造所等現有数及び立入検査回数

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
屋 内 貯 蔵 所	32 か所	5 回
屋外タンク貯蔵所	24 か所	6 回
屋内タンク貯蔵所	2 か所	0 回
地下タンク貯蔵所	19 か所	1 回
移動タンク貯蔵所	22 か所	27 回
屋 外 貯 蔵 所	5 か所	0 回

種 別	現 有 数	立 入 検 査 回 数
給 油 取 扱 所	24 か所	1 回
第一種販売取扱所	0 か所	0 回
第二種販売取扱所	3 か所	0 回
一 般 取 扱 所	16 か所	5 回
計	147 か所	45 回

(2) 危険物に関する各種申請及び届出件数

種 別	件 数
少量危険物等貯蔵取扱所設置届	11 件
少量危険物等貯蔵取扱所廃止届	10 件
水 圧 ・ 水 張 検 査	0 件
危 険 物 製 造 所 等 廃 止 届	9 件
計	30 件

(3) 危険物製造所等許可数及び完成検査件数

種 別	設 置		変 更	
	許 可	完成検査	許 可	完成検査
屋 内 貯 蔵 所	3 件	0 件	0 件	0 件
屋外タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
屋内タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
地下タンク貯蔵所	0 件	0 件	0 件	0 件
移動タンク貯蔵所	2 件	2 件	4 件	2 件
屋 外 貯 蔵 所	0 件	0 件	1 件	1 件
給 油 取 扱 所	0 件	0 件	0 件	0 件
第一種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
第二種販売取扱所	0 件	0 件	0 件	0 件
一 般 取 扱 所	0 件	0 件	0 件	0 件
計	5 件	2 件	5 件	3 件

7. 講習会の状況

- ・ 危険物取扱者試験受験準備講習会 (年 1 回)

警 防 課

1. 警戒警備に関する事項

種 別	期 間	警戒人員
歳 末 消 防 特 別 警 戒	12 月 25 日～31 日 7 日	21 人
計	7 日	21 人

2. 災害出動に関する事項

(1) 火災概況（令和 2 年中）1,204 m²（表面積 198 m²）

火災発生件数	22 件
罹災世帯数	18 世帯
罹災人員	45 人
損害額	92,892 千円
焼損面積	1,204 m ² （表面積 198 m ² ）
出動延人員	335 人

(2) 火災以外の災害出動（令和 2 年中）

種 別	件 数	出動人員
消 火 作 業	27 件	139 人
怪 煙 調 査	14 件	62 人
火 災 警 戒	8 件	53 人
異臭・毒劇物・ガス・油漏れ調査	7 件	23 人
水 防 活 動	0 件	0 人
そ の 他	34 件	179 人
計	90 件	456 人

(3) 救助出動回数（令和 2 年中）

種 別	件 数	出動人員
救 助 活 動	27 件	220 人

(4) 119 受信状況に関する事項

回 線 種 別	回線数（I SDN）	受 信 件 数
固 定 電 話 1 1 9 番	4 回線（8）	2,219 件
携 帯 電 話 1 1 9 番	2 回線（4）	2,396 件
携帯電話 119 番転送受信用	1 回線（2）	133 件

3. 罹災届及び罹災証明願処理に関する事項（令和2年中）

種 別	件 数			
罹 災 ・ 被 災 届 出 件 数	火災(35)	風水害(23)	その他(2)	計 60 件
罹 災 ・ 被 災 証 明 願 件 数	〃 (48)	〃 (1)	〃 (0)	計 49 件
罹災・被災届出証明願件数	〃 (0)	〃 (26)	〃 (2)	計 28 件

4. 救急業務に関する事項

(1) 救急出場の概況（令和2年中）

種 別	件数及び人員
救 急 出 場 件 数	2,976 件
搬 送 人 員	2,801 人
救急隊員出場延人員	9,229 人

(2) 救急出場事故種別内訳（令和2年中）

種 別	件 数	種 別	件 数	種 別	件 数
火 災	3 件	運 動 競 技	8 件	転 院	319 件
自 然 災 害	0 件	一 般 負 傷	530 件	医 師 搬 送	0 件
水 難	2 件	加 害	5 件	そ の 他	14 件
交 通	125 件	自 損 行 為	22 件		
労 働 災 害	18 件	急 病	1,930 件	計	2,976 件

(3) 応急手当各種講習会（令和2年中）

種 別	場 所	受 講 者	回 数
救 急 講 習	消 防 本 部 他	101 人	12 回

5. 訓練に関する事項

種 別	回 数	参 加 人 員
消 防 活 動 訓 練	139 回	2085 人
救 助 活 動 訓 練	69 回	338 人
月間救助（救助・水難）訓練	14 回	134 人
消防救助技術指導会訓練	49 回	285 人

6. 他消防本部との合同訓練に関する事項

種 別	期 間	参 加 人 員
消防相互応援協定に係る通報・集結訓練	令和3年3月11日	5人

7. 新設消火栓口径及び設置数

口 径 mm	75	100	150	200	250	300	350	400	450	計
地 下 式	0	4	0	0	0	0	0	0	0	4

消 防 団

1. 人事に関する事項

区 分	入 団	昇 任	退 団	令和3年4月1日現在団員数
人 員	8 人	0 人	6 人	244 人

2. 団員の表彰

種 別	特 別 表 彰									勤 続 表 彰								
	功 績 章	精 積 章	竿 頭 綬	勤 続 章	優 良 団 員	親 子 団 員	夫 婦 団 員	永 年 功 労	退 職 団 員	10 年	15 年	20 年	25 年	30 年	35 年	40 年	45 年	50 年
日本消防協会長表彰		1 人		1 人														
福岡県消防協会長表彰			1 人	27 人	8 人					10 人	3 人	10 人	1 人	2 人	1 人			
福岡県知事表彰				10 人														
直方市長表彰									1 人									
消防庁長官表彰								1 人										

3. 教育研修に関する事項

(1) 福岡県消防学校教育

種 別	期 日	人 員
基 礎 教 育	令和2年 6 月 14 日	5 人
消防団員幹部教育 (分団指揮課程)	令和2年 9 月 16 日	1 人
消防団員初級幹部科	令和2年 11 月 6 日・7 日	2 人
消 防 操 法 研 修	令和3年 3 月 12 日・13 日	2 人

4. 警戒警備に関する事項

種 別	期 日	延人員
市民防災の日の警戒警備	毎月 1 日	1,953 人
歳末消防特別警戒	12 月 25 日～31 日 7 日間	550 人

5. 主要行事、会議等に関する事項

種 別	回 数	人 員	期 日
本 部 会 議	6 回	延べ 18 人	随 時
正 副 分 団 長 会 議	3 回	延べ 65 人	〃
女 性 団 員 定 例 会	7 回	延べ 49 人	〃
中 継 放 水 訓 練	2 回	138 人	令和 2 年 9 月 27 日 令和 2 年 11 月 15 日
消 防 出 初 式	1 回	145 人	令和 3 年 1 月 11 日
ポ ン プ 車 取 扱 い 訓 練	1 回	50 人	令和 3 年 3 月 7 日

6. 負担金補助及び交付金の支出状況（1 項 2 目 19 節）

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
福岡県消防協会負担金	福岡県消防協会運営のための負担金	一 般 財 団 法 人 福 岡 県 消 防 協 会	180
	福岡県消防協会筑豊ブロック会運営のための事務負担金	福 岡 県 消 防 協 会 筑 豊 ブ ロ ッ ク 会	10
消防団員等公務災害補償等 共 済 基 金 負 担 金	消防団員退職報償金消防団員及び 消防作業従事者に係る災害補償	消 防 団 員 等 公 務 災 害 補 償 等 共 済 基 金	6,214
消 防 団 員 福 祉 共 済 負 担 金	消防団員の福祉共済	公 益 財 団 法 人 日 本 消 防 協 会	428

7. 備品購入に関する事項（1 項 3 目）

（単位：千円）

節	名 称	品 名 ・ 数 量	決 算 額
18 節	消 防 団 車 両 整 備 事 業 (第 3 分団第 2 部配置)	消防ポンプ自動車（CD-I 型）1 台	19,580

8. 建設事業に関する事項（1 項 3 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	単 独	直方市消防団第 5 分団第 1 部格納 庫移転に伴う基本計画策定業務	上 頓 野	格納庫移転に伴う基本計画 策定業務	286
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 1 部格納 庫建替工事に伴う実施設計委託	植 木	格納庫建替工事に伴う実施 設計委託	3,364
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫建替工事に伴う実施設計委託	〃	格納庫建替工事に伴う実施 設計委託	4,290
15 節	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫新築工事	〃	格納庫新築工事	23,860
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫電気設備工事	〃	格納庫電気設備工事	3,220
〃	〃	直方市消防団第 7 分団第 2 部格納 庫機械設備工事	〃	格納庫機械設備工事	1,830

土 木 課

1. 土木施設災害応急対策に関する事項

(1) 農業施設災害応急対策費 (1 項 7 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	災 害 応 急 工 事	上 境	工事長 L=50m 側溝布設 L=46m	1,210
〃	〃	災 害 応 急 工 事	上 頓 野	工事長 L=30m L 型擁壁設置工 L=6m 水路補修 1 式	1,576
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	25 件	7,767
計					10,553

(2) 土木施設災害応急対策費 (1 項 8 目)

(単位：千円)

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	災 害 応 急 工 事	頓 野	側溝清掃工 L=1145m	4,202
〃	〃	そ の 他	市 内 各 所	46 件	19,738
計					23,940

都 市 計 画 課

1. 公園施設災害応急対策に関する事項

(1) 公園施設災害応急対策費（1 項 12 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単 独	災 害 応 急 工 事	遠 賀 川 河 川 敷 公 園	橋梁復旧	4,235
〃	〃	〃	〃	流木等撤去・処分	1,210
〃	〃	〃	市 内 各 所	他 6 件	1,276
16 節	〃	そ の 他	河 川 敷 グ ラ ウ ン ド	河川敷グラウンド用 真砂土搬入 2 か所	175
計					6,896

市 民 ・ 人 権 同 和 対 策 課

1. 公用施設災害応急対策費

(1) 公用施設災害応急対策費（1 項 20 目）

（単位：千円）

節	区 分	工 事 名	箇 所	概要	決算額
11 節	単 独	災 害 応 急 工 事	直方市下境第一納骨堂	屋根修繕	1,272
〃	〃	〃	直方市下境第二納骨堂	〃	843
計					2,115

10 款 教 育 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3,335,148,000	2,529,717,456	469,118,000	336,312,544

教 育 総 務 課

令和2年度の教育行政の推進については、令和2年3月24日開催の教育委員会会議において「令和2年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。

その重点施策のうち、教育総務課に属する事項について主に次の項目を推進した。

1. 教育施策の充実
2. 教育環境の整備・充実
3. 食育の充実
4. 就学支援の実施（就学援助）

1. 教育委員会に関する事項（1項1目）

① 会議の開催及び付議事項

区 分		定例会	臨時会	計
開 催 回 数		12回	1回	13回
付 議	議 事	47件	1件	48件
	報 告	46件	0件	46件

② 議事の内容

(単位：件)

事 項	件数	事 項	件数
教育施策要綱に関する事	1	学校教育に関する事	6
教育予算に関する事	6	社会教育に関する事	9
教職員及び市職員の人事に関する事	3	そ の 他	13
条例、規則に関する事	10		

2. 学校訪問及び研修等に関する事（1項1目）

- ①学校訪問 小学校・・・植木、感田、中泉、直方南、新入
中学校・・・二中
- ②研修等 全て中止

3. 総合教育会議の開催（1項1目） 令和4年9月からの中学校給食について 1回

4. 教育委員会の後援件数（1項1目） 30件

5. 小学校給食の振興に関する事項（2項5目）

① 米飯給食の実施

米飯給食(ステンレス弁当方式)を平成18年度より週3回実施。

自校炊飯を平成23年度より植木小学校において週3回実施。

② 調理員研修

令和2年8月、直方市学校給食会主催の研修会に参加した。また、昭和49年度から実施している市調理員自主研修を令和2年度も継続して開催し、精神衛生、衛生管理、健康管理に関する知識、技術及び意識の向上を図った。

③ 地産地消の推進

米については、基本的に直方産（不足する場合、直鞍産）を使用。大豆については、すべて直鞍2市2町の生産品を使用。

④ 学校給食調理業務

(単位：千円)

	小 学 校 名	委託料
直 営	南、中泉	
13 節	北、西、新入、感田、上頓野、下境、福地、植木、東	76,023

6. 校内通信ネットワーク整備に関する事項（2項1目）（2項2目）

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	明許補助	校内LAN構築委託	1 1 小 学 校	校内LAN整備、充電保管庫整備	124,117

7. タブレットパソコン整備に関する事項（2項2目）

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	明許補助単独	GIGAスクール対応学習用端末選定・構築/設定一式リース料	1 1 小 学 校	タブレットパソコン整備	16,583
18 節	単 独	GIGAスクール対応学習用端末購入費	〃	〃	11,556

8. 小学校建設事業に関する事項（2項4目）

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概要	決算額
13 節	補 助	直方北小学校校舎大規模改修工事に伴う実施設計委託	直方北小学校	大規模改修工事の実施設計	3,120
〃	〃	新入小学校校舎大規模改修工事に伴う実施設計委託	新 入 小 学 校	大規模改修工事の実施設計	3,410
〃	〃	植木小学校校舎大規模改修工事に伴う実施設計委託	植 木 小 学 校	大規模改修工事の実施設計	4,620
〃	〃	直方南小学校及び下境小学校トイレ改修工事に伴う実施設計委託	直方南小学校 下 境 小 学 校	トイレの洋式化、乾式化、多目的トイレの設置、67 m ²	2,035
〃	単 独	警備システム管理業務委託	直方北小学校	直方北小学校校舎外壁改修工事に伴う警備システムの移設等管理	187

節	区分	件名	箇所	概要	決算額
13 節	単 独	警備システム管理業務委託	新入小学校	新入小学校校舎外壁改修工事に伴う警備システムの移設等管理	187
〃	〃	〃	植木小学校	植木小学校校舎外壁改修工事に伴う警備システムの移設等管理	248
〃	〃	データ通信用光回線等管理業務委託	直方北、新入、植木小学校	外壁改修工事に伴う登下校見守りシステムの移設等管理	60
〃	明 許 補 助	直方北小学校校舎外壁改修工事に伴う工事監理委託	直方北小学校	工事監理委託	1, 162
〃	〃	新入小学校校舎外壁改修工事に伴う工事監理委託	新入小学校	工事監理委託	814
〃	〃	植木小学校校舎外壁改修工事に伴う工事監理委託	植木小学校	工事監理委託	1, 254
15 節	明 許 補 助	直方北小学校校舎外壁改修工事	直方北小学校	外壁改修工事	59, 280
〃	〃	新入小学校校舎外壁改修工事	新入小学校	外壁改修工事	40, 500
〃	〃	植木小学校校舎外壁改修工事	植木小学校	外壁改修工事	64, 051
〃	〃	感田小学校校舎トイレ改修工事	感田小学校	トイレの洋式化、乾式化、46 m ²	12, 555
〃	明 許 補 助 単 独	上頓野小学校校舎及び体育館トイレ改修工事	上頓野小学校	多目的トイレ整備、洋式化、乾式化、58 m ²	15, 741
17 節	単 独	感田小学校校外運動場トイレ公有財産取得	感田小学校	老朽トイレの置き換え 10 m ²	3, 058
計					212, 282

9. 小学校教材・備品購入（2 項 2 目）（2 項 5 目）（単位：千円）

節	名 称	決 算 額
18 節	義 務 教 材 備 品 購 入 費	6, 479
	図 書 購 入 費	4, 193
	給 食 備 品 購 入 費	4, 242

10. 中学校給食の振興に関する事項（3 項 2 目）

① 完全給食の実施

市が調理施設を整備せず校外調理委託方式（デリバリー方式）にて、平成 29 年 9 月（2 学期）より完全給食を開始した。平成 28 年 2 月に改訂した直方市立中学校給食実施方針に基づき、希望者については家庭からの弁当も認めている。令和 2 年度の喫食率は 52. 48%となっている。

② 地産地消の推進

米については、すべて直方産を使用。大豆については、すべて直鞍 2 市 2 町の生産品を使用。野菜は市内直売所より調達。9 月・10 月は、直方産の玉ねぎを市内農業者から調達。また、地産地消の更なる推進のため、登録上「地元産食材」の項目をあげ、優先発注するように発注方法を変更した。令和 3 年度分から実施予定。

③ 今後の給食提供方式の検討・決定

生徒の食育推進の観点から、今後の給食提供方式の検討を行った。その結果、全員喫食・食缶方式による中学校給食を実施することとなった。令和 4 年 2 学期から実施予定。

④ 学校給食調理業務

(単位：千円)

節	中 学 校 名	委 託 料
13 節	直方第一、直方第二、直方第三、植木	57,204

11. 校内通信ネットワーク整備に関する事項 (3 項 1 目) (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
13 節	明許補助	校内 LAN 構築委託	4 中 学 校	校内 LAN 整備、充電保管庫整備	44,698

12. タブレットパソコン整備に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
14 節	明許補助 単独	GIGA スクール対応学習用端末選定・構築/設定一式リース料	4 中 学 校	タブレットパソコン整備	6,989
18 節	単独	GIGA スクール対応学習用端末購入費	〃	〃	9,198

13. 中学校維持補修に関する事項 (3 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	単独	直方第一中学校フェンス修繕工事	直方第一中学校	フェンス緊急修繕工事	1,258

14. 中学校建設事業に関する事項 (3 項 4 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
15 節	明許補助	直方第三中学校校舎トイレ改修工事	直方第三中学校	トイレの洋式化、乾式化、55 m ²	15,301

15. 中学校教材・備品購入 (3 項 2 目) (単位：千円)

節	名 称	決 算 額
18 節	義 務 教 材 備 品 購 入 費	3,435
	図 書 購 入 費	2,332
	給 食 備 品 購 入 費	176

16. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況 (単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 1 目			
福岡県市町村教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	福岡県都市教育委員会 連 絡 協 議 会	92
北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会 負 担 金	協議会運営のための市負担金	北九州地区市町教育委員会 連 絡 協 議 会	15
1 項 2 目			
全国都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	全国都市教育長協議会	17
九州都市教育長協議会負担金	協議会運営のための市負担金	九州都市教育長協議会	7
2 項 1 目			
公共下水道受益者負担金	感田小学校校外運動場トイレ下 水道接続のための負担金	直方市下水道事業 直方市 長 大塚 進弘	1,718
2 項 5 目			
学 校 臨 時 休 業 対 策 事 業 費 補 助 金	新型コロナウイルス感染症の影響による小学校臨時休業に伴う 学校給食費補助金	直 方 市 学 校 給 食 会	2,640
3 項 2 目			
学 校 給 食 会 補 助 金	中学校給食牛乳価格高騰による 保護者負担軽減のための補助金 及びR3年2月3月無償化補助金	直 方 市 学 校 給 食 会	5,950
学 校 臨 時 休 業 対 策 事 業 費 補 助 金	R2 年 11 月～R3 年 1 月無償化補 助金	直 方 市 学 校 給 食 会	7,962

17. 就学援助の支出件数と決算額

(1) 就学援助に関する事項 (2 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件名	件数	決算額
20 節	単独	学用品費・通学用品費扶助	11,348	14,318
	補助	医療費扶助	138	257
	〃	修学旅行費扶助	180	3,464
	単独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	11,348	41,703
	〃	新入学学用品費扶助	122	5,768
	〃	社会見学費扶助	52	95
	〃	自然教室費扶助	158	510

(2) 就学援助に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件名	件数	決算額
20 節	単独	学用品費・通学用品費扶助	5,605	12,330
	補助	医療費扶助	53	223
	〃	修学旅行費扶助	120	5,850
	単独	通学費扶助	0	—
	〃	給食費扶助	3,064	12,912
	〃	新入学学用品費扶助	172	10,020
	〃	ふれあい学級宿泊訓練費	0	—

学 校 教 育 課

「令和２年度直方市教育施策要綱」及び「学校教育指導の重点」に基づき、“未来を拓き、心豊かでたくましく生きる子どもを育てよう”を学校教育の願いとし、人間性豊かな児童生徒の育成に努めるため次の項目について推進した。

○確かな学力の育成

- (1) 授業改善
- (2) 基礎学力の定着、補充学習等の推進
- (3) グローバル化に対応した教育の推進
- (4) ICTを活用した教育活動の推進

○豊かな心の育成

- (1) 道徳科の授業改善
- (2) 体験活動等の推進
- (3) 人権教育の推進
- (4) いじめや不登校の対応
- (5) キャリア教育の推進
- (6) 奨学金制度の充実

○健やかな体の育成

- (1) 運動やスポーツをする習慣を定着させる取組
- (2) 健康教育・安全教育の推進

○特別支援教育の充実

- (1) 連続性のある多様な学びの場における教育の充実
- (2) 就学前における支援の充実
- (3) 安全・安心かつ効果的に学べる環境整備
- (4) 専門性の向上と支援体制の整備・充実

○信頼される学校づくり

- (1) 教職員研修の改善・充実
- (2) 学校運営・評価システムの充実
- (3) 学校・家庭・地域の連携強化
- (4) 学校危機管理の徹底

1. 教育内容の充実に関する事項

- (1) 学校評価（自己評価・学校関係者評価）を生かし、信頼される学校づくりに努めた。
- (2) 各学校に学校評議員を置き、開かれた学校づくりの推進に努めた。
- (3) 教育課程の実践と各種行事の実施
 - ① 義務教育９年間の適時性と系統性を考慮した教育課程（中学校区ごと）を実践した。
 - ② 研究指定・委嘱校を指定し、教育研究の充実に努めた。
 - ③ 諸教育課題に対応するため、総合的な学習の時間を中心に、特色ある教育活動の実施に努めた。
 - ④ 中学校の職場体験活動の中核としたキャリア教育の推進に努めた。
 - ⑤ ALT（外国語指導助手）の活用により、英語教育の充実及び国際理解の育成に努めた。
 - ⑥ こども絵画・版画展を実施し、情操教育の推進に努めた。
- (4) 生徒指導
 - ① 小中学校生徒指導連絡会及び生徒指導主事等研修会を通して、各学校の生徒指導を強化し、いじめ問題等の問題行動の防止及び研修に努めた。
 - ② スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー活用事業に係る訪問指導を通して、小中学校の教育相談機能の向上を図り、児童生徒の心の問題への指導・支援を強化した。
 - ③ 直方市学校適応指導教室の運営を充実し、不登校等長期欠席児童生徒の指導に努めた。
 - ④ 直方市保・幼、小、中、高連携推進協議会の活動を通して、子どもの健全育成に努めた。

(5) 研修 (3 項 3 目)

① 研究指定・委嘱

小学校 8 校、中学校区 3 校区

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
14 節	単独	指定委嘱学校研究事業 (小中一貫教育研究指定)	小中学校 9 年間の教育を一体として、中学校入学時の環境の変化による、とまどいや不登校を減少させ、学力の向上を図る。	20

② 交流研究会

中学校区単位で、小学校・中学校との交流研究を実施した。

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
11 節	単独	教育研究交流事業	小中学校で継続した指導内容、指導方法による協同実践を通して、様々な能力を育む	30

2. 教育の機会均等に関する事項

(1) 奨学金に関する事項 (1 項 5 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
20 節	単独	ハートフル奨学金	前期：13 件・後期：13 件	3,120

(2) 放課後学習に関する事項 (2 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
8 節	補助	放課後学習支援事業	186 件	196

(3) 部活動外部指導に関する事項 (3 項 2 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	件 数	決算額
8 節	単独	中学校部活動支援事業	718 件	718

(4) 人権教育に関する事項 (3 項 3 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
13 節	単独	中学校ブロック人権教育推進事業委託料	児童生徒に対する人権教育や基本的生活習慣の定着を図る	371

3. 学校保健に関する事項

(1) 児童生徒の定期健康診断

① 内容：結核検診、尿検査、心臓検診 (小学校 1 年生、中学校 1 年生)

② 結果：結核検診については全員異常が認められなかった。

尿検査については、児童生徒の 1.8% が二次検査を実施した。

心臓検診については、二次検査の該当者は 4 名 (小学校 1 名、中学校 3 名)。

(2) 教職員の定期健康診断

① 内容：結核検診、各種成人病検診

② 結果：精密検査の必要な教職員が発見された。事後措置の必要な教職員に対しては、医師及び保健師による治療や保健指導の徹底を期するように指導した。また、健康の保持増進に関する研究協議を進め保健技術の向上に努めた。

(3) 学校医

① 内容：内科 16 人（小学校 12 人・中学校 4 人）、歯科 15 人（小学校 11 人・中学校 4 人）、薬剤師 15 人（小学校 11 人・中学校 4 人）、眼科 4 人、耳鼻科 3 人

② 報酬：小学校 9,710 千円（2 項 3 目） 中学校 3,956 千円（3 項 3 目）

4. 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 項 9 目			
教 育 研 究 所 連 盟 負 担 金	連盟の運営	福岡県教育研究所連盟	8
2 項 2 目			
特別支援教育後援会補助金 （ R 2 実 施 な し ）	特別支援教育の推進	特別支援教育後援会	—
2 項 3 目			
日本スポーツ振興センター 負 担 金	独立行政法人日本スポーツ 振興センター法による災害 共済給付契約	独 立 行 政 法 人 日 本 ス ポ ー ツ 振 興 セ ン タ ー 福 岡 支 所	2,878
直 方 ・ 宮 若 ・ 鞍 手 地 区 学 校 警 察 連 絡 協 議 会 負 担 金	児童の健全育成	直 方 ・ 小 竹 ・ 鞍 手 地 区 学 校 警 察 連 絡 協 議 会	26
学 校 図 書 館 協 議 会 負 担 金 （ 福 岡 県 、 筑 豊 地 区 ）	小学校図書館教育の充実	学 校 図 書 館 協 議 会	31
筑 豊 地 区 特 別 支 援 教 育 研 究 連 盟 負 担 金	特別支援教育の推進	筑 豊 地 区 特 別 支 援 教 育 研 究 連 盟	40
教科用図書採択協議会負担金	教科用図書の採択	第五地区教科用図書 採 択 協 議 会	70
教科用図書調査研究協議会負担金	教科用図書の調査研究	北九州教育事務所管内 調 査 研 究 協 議 会	46
小学校教科等研究会補助金	小学校の教科等研究の推進	直 方 市 小 学 校 教 科 等 研 究 会	20
学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症 対策	直 方 市 小 学 校	100
3 項 2 目			
中 学 校 体 育 連 盟 負 担 金	中学校運動部の向上	直 鞍 地 区 中 学 校 体 育 連 盟	621
中 学 校 文 化 連 盟 負 担 金	中学校文化部の向上	福岡県中学校文化連盟	29
部 活 動 出 場 費 補 助 金 （ R 2 実 施 な し ）	県大会、九州大会、全国大会 等補助	県 大 会 以 上 出 場 校	—

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
3項3目			
日本スポーツ振興センター負担金	独立行政法人日本スポーツ振興センター法による災害共済給付契約	独立行政法人日本スポーツ振興センター福岡支所	1,300
直方・宮若・鞍手地区学校警察連絡協議会負担金	生徒の健全育成	直方・小竹・鞍手地区学校警察連絡協議会	17
学校図書館協議会負担金（福岡県、筑豊地区）	中学校図書館教育の充実	学校図書館協議会	12
福岡県中学校教科等研究会負担金	福岡県中学校の教育振興	福岡県中学校教科等研究会	14
福岡県公立小中学校長人権・同和教育研究会	人権教育の充実	福岡県公立小中学校長人権・同和教育研究会	45
福岡県特別支援学級設置学校長協議会	特別支援教育の充実	福岡県特別支援学級設置学校長協議会	23
中学校教科等研究会補助金	中学校の教育振興	直方市中中学校教科等研究会	12
人権教育研究協議会補助金	人権教育の充実	人権教育研究協議会	47
学校保健会補助金（R2実施なし）	児童・生徒の健康保持	直方市学校保健会	—

教 育 研 究 所

1. 事業の概要に関すること

学校教育・社会教育の充実を図るために、各種学校教育関係の研修活動の推進にあたり、学校と家庭・地域社会との連携を図るため広報活動に努めた。

○職員の資質向上のための研修活動を推進した。

- ・ 教育論文、実践記録の募集と論文発表会を行い、研究意欲と資質の向上に努めた。
- ・ 研究員の研究の援助、指導に努め、研究員の指導力の向上に努めた。

○研究資料の収集、整理とその効果的な活用を努めた。

○教育委員会だよりの発行をとおして、学校と地域社会が共通理解にたった教育の推進に努めた。

2. 事業の実績に関すること

(1) 福岡県県教育研究所連盟行事への参加

- ① 福岡県教育研究所連盟総会 令和2年6月25日 ※書面開催（緊急事態宣言のため）
- ② 第49回福岡県教育研究所連盟研究発表協議会・九州地区教育研究所連盟第71回研究発表大会実践発表 ※紙上発表
 - (ア) 期日 令和2年11月12日（木）～13日（金）
 - (イ) 会場 福岡市教育センター
 - (ウ) 分科会発表者 下境小学校 教諭 古賀 葉子
 - 研究主題 友達と関わりあうよさを味わう第1学年学級活動（1）

(2) 学力実態調査の実施

実施期間	令和2年12月11日		
実施人数	小学校1年生標準学力調査 506人	小学校4年生標準学力調査 515人	
実施人数	小学校2年生標準学力調査 515人	小学校5年生標準学力調査 511人	
実施人数	小学校3年生標準学力調査 552人	小学校6年生標準学力調査 533人	
		合計人数 3,132人	

(3) 研究員の研究

- ① 研究期間 2年間 ② 1年次 研究員数 4名、2年次研究員 2名 ③ 研究主題 各自設定
- ※2年次研究員研究発表会 令和2年8月25日（火）
- ※令和2年度研究員研究集録第31集 発行 令和3年3月

(4) 教育広報紙の編集（市報に折込み）

- ① 教育委員会だより「直方の教育」22号 令和2年6月1日発行
- ② 教育委員会だより「直方の教育」23号 令和2年11月1日発行

(5) 教育論文、実践記録の募集

- ① 応募者数 18点
- ② 表彰式と発表会 令和3年2月26日（金）
- ③ 優秀賞者と優良賞の内発表者の論文等は全文を、他は概要を教育研究集録第49集に掲載

(6) 教育研究集録第49集の発行

冊子として教育研究集録25部を作成し、優秀賞受賞者と市内各小中学校に配付

(7) 教育相談

○就学相談、不登校児童生徒問題、その他 ○期間：随時

こども育成課

1. 幼児教育に関する事項（1項4目）

（1）負担金補助及び交付金（19節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
一時預かり事業（幼稚園型）補助金	一時預かり事業に対する運営費補助	大 和 幼 稚 園 新入ひまわりこども園	3,970
保 育 研 修 事 業 等 補 助 金	幼稚園職員の資質の向上を図るための研修費	直方市私立幼稚園協会	953
幼 稚 園 給 食 費 補 助 金	低所得・多子世帯に対する副食費補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	1,127
一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）補助金	2歳児の一時預かり事業に対する運営費補助	大 和 幼 稚 園	2,005
多 子 世 帯 保 育 料 支 援 補 助 金	幼稚園に在籍する第2子に対する保育料補助	対 象 幼 児 の 保 護 者	2,338
新型コロナウイルス感染拡大防止事業補助金（幼稚園分）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図り、保育環境の改善を推進する事業の補助	市 内 8 幼 稚 園	800

（2）子ども・子育て支援法第19条第1項第1号認定児童の入所状況（令和3年3月末日現在）

①施設型給付費対象施設の入所状況

経営主体	施 設 名	定 員	入 所 児			計
			4 歳以上	3 歳児	満3歳児	
学	清光寺幼稚園	18	6 人	1 人	4 人	11 人
〃	下境幼稚園	65	37 人	11 人	9 人	57 人
〃	大和幼稚園	180	92 人	42 人	33 人	167 人
〃	直方セントポール幼稚園	45	28 人	13 人	6 人	47 人
〃	浄福寺幼稚園	120	71 人	26 人	14 人	111 人
〃	新入幼稚園	45	25 人	9 人	6 人	40 人
〃	西徳寺幼稚園	75	35 人	15 人	10 人	60 人
市外幼稚園入所分			2 人	1 人	0 人	3 人
社	新入ひまわりこども園	15	8 人	3 人	1 人	12 人
市外認定こども園入所分			2 人	1 人	0 人	3 人
計			306 人	122 人	83 人	511 人

②施設型給付費の支出状況

（単位：千円）

節	名 称	概 要	決算額
20 節	幼 稚 園 施 設 型 給 付 費	私立幼稚園の運営費	341,179
〃	認定こども園施設型給付費	認定こども園（教育部分）の運営費	28,843

(3) 子ども・子育て支援法第30条の4第1・2・3号認定児童の入所状況（令和3年3月末日現在）

①施設型利用費対象施設の入所状況

経営主体	施設名	定員	入所児			計
			4歳以上	3歳児	満3歳児	
社	新入ひまわりこども園	15	8人	3人	0人	11人
学	頓野幼稚園	140	67人	24人	15人	106人
市外幼稚園入所分			42人	23人	8人	73人
計			117人	50人	23人	190人

②施設型利用費の支出状況

（単位：千円）

節	名称	概要	決算額
20節	私立幼稚園無償化給付費	未移行幼稚園の無償化給付費	53,090
〃	認定こども園無償化給付費	認定こども園（教育部分）の無償化給付費	313

文化・スポーツ推進課

令和２年度の教育行政の推進については、令和２年３月２４日開催の教育委員会会議において「令和２年度直方市教育施策要綱」を定め、これに基づいて教育の充実に努めた。

その重点施策のうち、文化・スポーツ推進課に属する事項について次の項目を推進した。

- １．社会教育団体等の育成支援と連携の強化
- ２．文化施策の振興
- ３．スポーツの振興
- ４．社会教育活動の充実
- ５．青少年の健全育成と交流体験活動事業の充実
- ６．文化財の保護と学習機会の充実

１．維持補修に関する事項 (単位：千円)

節	区分	業 務 名	概 要	決算額
11 節		4 項 2 目		
	補助	直方市中央公民館網戸設置修繕工事	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、網戸を設置した	1,144
		4 項 12 目		
	単独	ユメニティのおがた退館口改修工事	避難所機能向上のため退館口を改修した	2,145
	〃	ユメニティのおがた大ホールエレベータ修繕	ユメニティのおがた大ホールのエレベータの改修を行った	528
	〃	ユメニティのおがた小ホールエレベータ修繕	ユメニティのおがた小ホールのエレベータの改修を行った	894
	〃	坑夫の像移設整備工事	坑夫の像を遠賀川河川敷中之島公園から石炭記念館隣接地へ移設整備した	2,662
		5 項 2 目		
	単独	直方市体育館玄関廻り外壁修繕工事	外壁の爆裂等老朽化が進む、玄関廻り外壁を改修した	1,261
	〃	直方市体育館変圧器取替工事	耐用年数が到来していた変圧器を取替えた	4,950
	〃	直方市民球場フェンス修繕工事	危険ブロックの高さ調整に伴い、市民球場外野フェンスを修繕した	1,516
13 節	〃	直方市体育館高架水槽タンク取替工事	老朽化が進む体育館高架水槽タンクを取替えた	3,648
	〃	直方市体育館高圧受変電設備修繕工事	耐用年数が到来していた高圧受変電設備を改修した	1,282
	補助	直方市体育館及び直方市民体育センター網戸等設置工事	新型コロナウイルス感染症対策に伴い、網戸を設置した	1,096
		4 項 2 目		
	明許単独	直方市中央公民館空調改修工事に係る実施設計委託	既設空調機撤去・更新（大会議室を除く）、受変電設備改修及び動力設備改修	1,320

13 節	4 項 12 目			
	単独	坑夫の像移設運搬作業業務委託	坑夫の像を遠賀川河川敷中之島公園から石炭記念館隣接地へ移設運搬した	899
15 節	5 項 2 目			
	助成金	直方市西部運動公園多目的グラウンド LED 照明改修工事	水銀灯を LED 照明へ取替え	30,048
	単独	直方市体育館非常用発電設備取替工事	耐用年数が到来していた非常用発電設備を取替えた	9,640
	単独	直方市体育館防水改修工事	老朽化による雨漏り防止のため、防水改修を行った	19,056

2. 備品購入に関する事項

(単位：千円)

節	区分	件 名	概 要	決算額
18 節	4 項 2 目			
	単独	避難用具（救助袋）	避難所機能向上のため中央公民館 3・4 階の救助袋を更新した	988
	補助	券売機	新型ウイルス感染症対策に伴い券売機を設置した	1,386
	4 項 12 目			
	補助	サーモスキャンシステム	新型コロナウイルス感染症対策に伴い非接触体温検温システムを導入した	748
	5 項 2 目			
	単独	体育館空調機器	体育館の老朽化した空調機器の取替え	2,816

3. 社会教育に関する事項

(1) 負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 1 目			
福岡県社会教育委員連絡協議会負担金	社会教育委員の資質の向上と相互間の連絡・調整を図るため	福岡県社会教育委員連絡協議会	22
4 項 2 目			
福岡県公民館連合会負担金	公民館活動推進のため	福岡県公民館連合会	56
視聴覚協会負担金	視聴覚教育推進のため	福岡県視聴覚教育協会	55
直方市自治区公民館連合会補助金	公民館運動を推進し社会教育の充実を図るため	市内 114 自治区公民館等	4,985
公民館類似施設設置助成金	社会教育の組織活動に資するため	天神自治区公民館	600
4 項 13 目			
市民文化祭負担金	市民文化祭実施のため	直方市民文化祭実行委員会	89
直方文化連盟補助金	文化連盟育成のため	直方文化連盟	150

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
4 項 14 目			
福岡県子ども会育成連合会負担金	県内子ども会相互の連絡協調と充実発展を図り、心身共に健全な子どもの育成を図るため	福岡県子ども会育成連合会	10
直方市青少年育成市民会議補助金	青少年の健全育成のため	直方市青少年育成市民会議	74
直方警察署少年補導員連絡会補助金	少年補導員活動の充実のため	直方警察署少年補導員連絡会	81
直方市アンビシャス活動助成金	地域における子どもの体験活動の推進のため	市内7校区青少年育成会	456
4 項 19 目			
福岡県市町村文化財保存整備協議会分担金	協議会運営のための市負担金	福岡県市町村文化財保存整備協議会	20
伝統文化振興事業補助金	伝統芸能の保存及び普及のため	日若踊保存育成連合会	89
直方市文化財保護事業補助金	指定文化財の保存及び普及のため	日若踊保存育成連合会	278
5 項 1 目			
福岡県スポーツ推進委員協議会負担金	県スポーツ推進委員相互の連絡調整を図るため	福岡県スポーツ推進委員協議会	45
北部地区スポーツ推進委員協議会負担金	北部地区スポーツ推進委員の連絡調整を図るため	北部地区スポーツ推進委員協議会	20

(2) 主な事業

月 日	名 称	対 象		場 所
6月～3月 (計20回)	子どもの才能の芽を育む事業 音楽創作体験事業	小・中学生	中止	ユメニティのおがた
7/10	直方市青少年育成市民会議総会	青少年育成市民会議委員	47人	書 面 開 催
9/17	まちなかを探検して、ぼうさいマップを作ろう！！	小・中学生	19人	中 央 公 民 館
8/2・8/9	切り絵～風景画を切り絵にしよう！！	小・中学生	20人	直方谷尾美術館 直方歳時館
8/23	カヌー川下り	小学4年生以上	24人	遠 賀 川
9/17～20	子どもの才能の芽を育む事業 プロの音楽家による合唱指導	小・中学生	中止	各 小 学 校
10/11	ボッチャ体験	市 民	44人	直方市体育館
11/15	直方市子ども紙ヒコーキ大会	小 学 生	39人	小 学 校
10/30～ 11/1	第52回直方市民文化祭	市 民	206人 出品:167点	直方谷尾美術館
12/6	第2回直方市子ども将棋大会	小 学 生	17人	直方歳時館
1/10	成 人 式	新 成 人	327人	ユメニティのおがた 大 ホ ー ル

4. 中央公民館に関する事項（4項2目）

(1) 大会、講習会

名 称	対 象	場 所
第 65 回福岡県公民館大会	校 区 公 民 館 長 等	WEB 開催（10 月）
福 岡 県 公 民 館 実 践 交 流 会	校 区 公 民 館 長 等	書面開催（1 月）

(2) 中央公民館利用状況

（単位：件、人）

月 別	貸 館				館 の 事 業		合 計	
	件 数	人 数	内、免除団体		件 数	人 数	件 数	人 数
			件 数	人 数				
2 年 4 月	0	0	0	0	0	0	0	0
5 月	0	0	0	0	0	0	0	0
6 月	19	306	3	41	0	0	19	306
7 月	189	2,952	8	105	23	227	212	3,179
8 月	177	3,076	34	794	46	524	223	3,600
9 月	203	3,630	50	1,516	48	753	251	4,383
10 月	264	6,362	73	3,179	46	650	310	7,012
11 月	198	4,057	55	1,730	44	651	242	4,708
12 月	69	1,061	13	198	0	0	69	1,061
3 年 1 月	0	0	0	0	0	0	0	0
2 月	0	0	0	0	0	0	0	0
3 月	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	1,119	21,444	236	7,563	207	2,805	1,326	24,249
月 平 均	93	1,787	20	630	17	234	111	2,021

(3) 中央公民館主催事業状況

別表 1 のとおり（141 ページ）

5. ユメニティのおがたに関する事項（4項12目）

(1) 利用状況

場 所		利用件数	利用者数	稼働率	前年度		
					利用件数	利用者数	稼働率
大ホール		168 件	15,898 人	17%	316 件	42,680 人	31%
小ホール		269 件	5,329 人	27%	378 件	14,365 人	38%
リハーサル室		180 件	2,248 人	18%	274 件	4,755 人	27%
控室		106 件	618 人	11%	190 件	1,439 人	19%
楽屋	1	100 件	267 人	10%	173 件	572 人	18%
	2	79 件	186 人	8%	157 件	500 人	16%
	3	75 件	168 人	8%	145 件	459 人	15%
会議室	1	1,001 件	1,828 人	23%	1,242 件	3,206 人	29%
	2	887 件	1,186 人	21%	1,018 件	2,307 人	24%
	3	847 件	1,789 人	20%	1,321 件	3,797 人	30%
	4	858 件	697 人	20%	1,342 件	1,543 人	31%
合計		4,570 件	30,214 人	17%	6,556 件	75,623 人	25%

6. 図書館に関する事項 (4 項 12 目)

(1) 利用状況 (開館日数 261 日)

利用者数	38,087 人
貸出冊数	168,602 冊
登録者数	38,506 人 (累計)

(2) 蔵書総数

前年度末蔵書数	196,904 冊
令和 2 年度購入数	6,612 冊
寄 贈	765 冊
その他受け入れ	0 冊
除 籍	4,145 冊
合 計	200,136 冊

内訳 (雑誌を除く)

一般書	129,477 冊
児童書	59,925 冊
うち数	絵本 23,017 冊
	紙芝居 579 点
AV 資料	2,721 点

(3) 直方市立図書館 (NCL) ボランティア活動状況

	登録者数	活動延人数・回数
窓口ボランティア	62 人	448 人 (1 日平均 2.32 人)
行事ボランティア	71 人 (11 団体)	人数不明 (活動延回数 27 回)
その他ボランティア	16 人 (2 団体)	人数不明 (活動延回数 12 回)

活動内容

- 本の配架・補修
- 読み聞かせ・パネルシアター・映画 (ビデオ) 上映、おもちゃ修理など
- ブックスタート、郷土資料整理、布絵本修理など

(4) 貸出文庫・団体貸出

	登録数	合計貸出冊数
貸出文庫	24 団体	725 冊
団体貸出	87 団体	7,883 冊
移動図書館	3 校	5,419 冊

- *市内小学校、幼稚園、保育園
- *直鞍地区学校、福祉施設等対象
- *上頓野小学校、中泉小学校、福地小学校

7. 美術館に関する事項 (4 項 12 目)

(1) 美術館入館状況

別表 2 のとおり (142 ページ)

8. 直方歳時館に関する事項 (4 項 12 目)

(単位: 人)

月別 区分	2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	3 年 1 月	2 月	3 月	計
利 用 者	0	0	104	494	463	554	622	616	646	430	424	620	4,973
見 学 者	0	0	99	279	249	304	435	572	581	206	424	430	3,579

9. 石炭記念館に関する事項 (4 項 12 目)

(1) 石炭記念館入館状況

別表 3 のとおり (143 ページ)

10. 文化財に関する事項 (4 項 19 目)

- ① 市内における文化財の調査等を実施した。
- ② 国史跡筑豊炭田遺跡群 旧筑豊石炭鉱業組合直方会議所及び救護練習所模擬坑道の整備基本計画を策定した。
- ③ 水町遺跡公園の維持管理を継続して実施した。
- ④ 出前講座等を実施し、文化財保護について普及・啓発活動を実施した。
- ⑤ 中央公民館郷土資料室を改装し、警備システムを整備して常時公開している。
- ⑥ 直方市バーチャルミュージアムをスマートデバイスに対応させ、公開した。

(1) 文化財保護事業一覧

月 日	名 称	場 所
7/20～8/8	山ノ手遺跡発掘調査	大字直方
8/31～9/23	古町遺跡発掘調査	古町
10/20	まちづくり出前講座	中央公民館
12/9	図書館歴史散歩講師	古町、須崎町など

(2) 文化財の保存・活用に関する事項

(単位：千円)

節	区 分	件 名	概 要	決算額
13 節	補 助	直方市史跡整備基本計画策定業務委託	国史跡筑豊炭田遺跡群整備基本計画策定	6,136
	〃	直方市バーチャルミュージアムタブレット端末対応業務委託	バーチャルミュージアムをスマートデバイスでも閲覧しやすいように対応させた	880

11. 体育施設に関する事項

(1) 体育施設の利用状況

(単位：件、人)

区分	体 育 館						市民体育センター	
	競 技 場		卓球室	トレ室	会 議 室			
	件数	利用者	利用者	利用者	件数	利用者	件数	利用者
合 計	1, 111	12, 781	2, 616	5, 213	77	752	1, 115	9, 792

(単位：件、人)

区分	西部運動公園		市 民 球 場		中 泉 球 場		市民弓道場
	件数	利用者	件数	利用者	件数	利用者	利用者
合 計	3,323	45,059	146	3,968	132	3,296	1,926

12. 体育に関する事項（5項1目）

(1) 行事、教室

月 日	行 事 名	対 象 者	人 員	場 所	摘 要
8/9～ 10/25	第46回 市民総合体育大会	市 民	785人	市体育館 他	6競技
8/23	カヌー川下り	小学4年生 以 上	24人	遠賀川	
9/3～ 11/26	ポスチャサイズ教室	1 8 歳 以 上	17人	市体育館	7回
10/6～ 11/12	弓道教室	高校生以上	6人	市弓道場	12回
10/11	ボッチャ体験会	小学生以上	44人	市体育館	パラリン ピック種目
11/15	紙ヒコーキ大会	小 学 生	39人	市体育館	
12/13	アンプティサッカー&サッカー教室	小 学 生	14人	市体育館	

別 表 1

講座名 対象者	趣味の講座 市内在住・在勤		(成人学級)		実施日時	学習回数		2年度				前年度	
	7・8月～11月	※学習成果発表会は、休館のため不開催。	講師(敬称略)	内容		曜日・時間	回数/月	回数/年	定員I	受講者数	1/J	男	女
No.	講座・教室名		講師(敬称略)	内容	曜日・時間	回数/月	回数/年	定員I	受講者数	1/J	男	女	受講者数
1	ろうけつ草木染		曽根 富久恵	染色	木(第1～4) 10時～12時	3～4	19	15人	9人	60%	0人	9人	11人
2	絵画(昼)		森田 輝子	デッサン・水彩・油彩	木(第1～4) 14時～16時	4	19	30人	7人	23%	2人	5人	11人
3	舞踊		西川 市之輔	舞踊	月(第1～3) 13時～15時	3	12	30人	9人	30%	0人	9人	9人
4	お煎茶		高田 路光	煎茶点前作法	金(第1・3) 9時半～12時	2	8	30人	11人	37%	0人	11人	12人
5	文学		上野山 敏子	古典文学「伊勢物語」	金(第1) 10時～12時	1	7	30人	29人	97%	1人	28人	39人
6	和紙ちぎり絵		荒井 悦子	和紙でつくるちぎり絵	金(第2・4) 13時～15時	2	10	20人	5人	25%	0人	5人	7人
7	和紙人形		小田 勢輝	和紙でつくる人形	火(第2・4) 10時～12時	2	10	20人	7人	35%	0人	7人	10人
8	絵手紙(A)		亀谷 佳美	絵手紙の初歩	月(第2) 10時～12時	1	5	20人	22人	110%	1人	21人	24人
9	絵手紙(B)		亀谷 佳美	絵手紙の初歩	月(第4) 10時～12時	1	5	20人	14人	70%	1人	13人	22人
10	華道		小味山 幸祐	花を生ける面白さを感じましょう	土(第2～4) 14時～16時	3～4	15	20人	8人	40%	1人	7人	10人
11	栄養と料理		古賀 聖子	旬の食材で楽しいクッキング	金(第1) 10時～12時	1	4	40人	5人	13%	0人	5人	11人
12	民謡(秀謡流)		薄 秀宴	民謡の基礎	月(第1・3) 13時～15時	2	8	20人	4人	20%	2人	2人	7人
13	ピーズジュエリー		重松 緑	ピーズで素敵なアクセサリーづくり	火(第2・4) 10時～12時	2	10	20人	6人	30%	0人	6人	16人
14	絵画(夜)		橋本 浩一	デッサン・水彩・油彩	水(第1～3) 19時～21時	3	15	40人	8人	20%	6人	2人	10人
								355人	144人		14人	130人	199人

※栄養と料理は、男女共同参画センター(調理室)にて実施

講座名 対象者	開設期間	直方はつらつ塾 市内在住・在勤/概ね60歳以上		(高齢者学級)		※学習成果発表会は、休館のため不開催。	実施日時	学習回数		2年度				前年度	
		7・8月～11月	講座・教室名	講師(敬称略)	内容			回数/月	回数/年	定員I	受講者数	1/J	男		女
	No.														
	1		民謡	原田 直志津	日本全国の民謡を唄おう ～民謡の基本から～		木 (第1・3) 13時～15時	2	8	30人	19人	63%	6人	13人	21人
	2		舞踊	青柳 律子	踊りの初歩から身近な曲で日本舞踊		木 (第1・3) 13時～15時	2	8	30人	10人	33%	0人	10人	12人
	3		歌声サロン	野中 礼子	四季折々の童謡からポピュラーソングまで		木 (第1) 13時～15時	1	4	60人	47人	78%	0人	47人	49人
	4		健康体操A	一井 久美子	音楽やリズムに合わせて体を動かそう		木 (第1・3) 13時～15時	2	8	60人	43人	72%	1人	42人	54人
	5		健康体操B	一井 久美子	音楽やリズムに合わせて体を動かそう		水 (第2・4) 13時～15時	2	8	60人	55人	92%	1人	54人	62人
	6		俳句	上月 大輔	句会形式で俳句 (五七五) を初歩から学びます		木 (第2) 13時～15時	1	5	30人	12人	40%	2人	10人	16人
	7		健康づくり体操	服部 むつみ	音楽やリズムに合わせて体を動かそう		金 (第2・4) 13時半～15時半	2	7	40人	33人	83%	1人	32人	34人
	8		気功体操	指導チーム 代表 平 紋子	気功のゆるやかな動きで心と体をリフレッシュ		金 (第1・3) 13時半～15時半	2	7	40人	23人	58%	0人	23人	24人
	9		ビデオ撮影編集	保坂 淳	動画撮影のコツとPCを使った映像編集を学ぶ		金 (第1・3) 19時～21時	2	11	20人	7人	35%	6人	1人	8人
										370人	249人		17人	232人	280人

別 表 2

(1) 直方市美術館入館状況

※新型コロナウイルスによる臨時休館期間 4/10から6/18まで

(単位：人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	5	0	9	18	27	21	23	26	6	16	24	12	187	261
個人	一般	60	0	211	370	144	64	133	0	31	249	93	1,569	1,661
	大学生	1	0	4	0	9	3	0	0	0	1	1	20	19
	高校生	0	0	0	2	3	0	0	0	0	1	1	7	12
団体	一般	0	0	0	0	5	0	257	0	1	0	0	263	146
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有料入館者数	61	0	215	216	387	147	65	390	0	32	251	95	1,859	1,838
観覧料	26,500	0	91,300	92,400	160,400	34,400	8,050	29,120	12,400	3,960	29,800	10,600	498,930	474,840
無料	一般	20	0	71	38	63	839	345	331	333	32	17	2,123	6,502
	高校生	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	3	15
	中学生	0	0	8	5	6	3	3	0	1	2	1	31	48
	小学生	1	0	28	114	73	32	123	9	231	94	31	754	816
	特別入館	9	0	16	44	36	15	27	0	5	23	41	239	227
無料入館者数	91	0	338	417	565	225	955	890	340	603	402	185	5,011	9,449
合 計	91	0	338	417	565	225	955	890	340	603	402	185	5,011	9,449

(2) 直方市美術館別館入館状況

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
開館日数	0	0	25	27	27	27	29	26	26	25	24	26	262	328
入館者数	0	0	314	382	379	457	555	605	529	307	264	413	4,205	7,873

(3) 直方市美術館使用件数及び使用料

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度
使用件数	0	0	0	0	0	3	3	3	1	1	1	0	12	14
使用料	0	0	0	0	0	100,100	180,950	215,600	53,900	15,400	53,900	0	619,850	651,830

別 表 3

(1) 直方市石炭記念館入館状況 ※新型コロナウイルスによる臨時休館期間 4/10から6/18まで

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計	前年度計
開館日数	8	0	10	27	25	27	25	26	24	25	20	25	242	289
個人	一 般	0	94	199	236	271	261	287	131	117	215	341	2,205	4,090
	大学生	1	0	2	13	23	6	3	6	3	7	7	73	120
	高校生	0	0	0	2	3	0	0	0	0	1	4	12	22
団体	一 般	0	0	0	0	0	20	181	0	0	3	0	231	1,378
	大学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	高校生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
フリーパス	0	0	0	3	0	3	1	0	0	0	0	0	7	19
年間パス	0	0	0	3	5	3	1	1	3	10	3	7	36	34
企画入館	0	0	0	0	0	0	0	0	22	0	0	0	22	3
有料入館者小計	54	0	96	220	246	322	296	472	162	130	229	359	2,586	5,686
入館料	5,350	0	9,500	18,450	24,850	31,650	28,720	39,910	20,600	13,850	22,680	36,050	251,610	516,580
無料	招待券	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5
	高校生	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	9
	中学生	1	0	1	0	11	2	8	1	3	3	0	34	51
	小学 幼児舎	4	0	14	33	50	42	235	67	18	33	48	610	1,081
	特別入館	0	0	1	3	12	26	111	20	11	24	39	282	581
	フリーパス	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	1	5	7
	年間パス	2	0	0	1	3	0	2	4	6	3	5	26	150
無料入館者小計	8	0	16	37	76	76	104	356	92	38	63	93	959	1,884
入館者合計	62	0	112	257	322	398	400	828	254	168	292	452	3,545	7,570

1 1 款 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
23,345,000	2,272,600	6,230,000	14,842,400

教 育 総 務 課

1. 文教施設災害復旧に関する事項

(1) 現年発生公立学校施設災害復旧費 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	区分	件 名	箇 所	概 要	決算額
11 節	補 助	直方第一中学校ブロック 塀 災 害 復 旧 工 事	直 方 第 一 中 学 校	ブロック塀撤去、フェンス設置工事 工事長L=47.1m	1,672

1 2 款 公 債 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1, 915, 746, 000	1, 912, 548, 853	0	3, 197, 147

財 政 課

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況
別表のとおり（次頁）

2. 一時借入金に関する事項

(1) 月別借入状況

(単位：百万円)

	2 年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	3 年 1 月	2 月	3 月
借入額	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

別 表

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高 (A)	令和2年度 発行額 (B)	令和2年度元利償還金額			差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先内訳	
			元金 (C)	利子	計		政 府	その他
1 一般公共事業債	2, 105, 367	134, 100	201, 731	17, 824	219, 554	2, 037, 736	543, 897	1, 493, 839
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	845, 400	416, 700	0	1, 400	1, 400	1, 262, 100	1, 262, 100	0
3 公営住宅建設事業債	973, 568	369, 000	5, 976	3, 975	9, 952	1, 336, 591	48, 870	1, 287, 721
4 災害復旧事業債	169, 238	31, 000	18, 470	124	18, 594	181, 768	181, 768	0
(1) 単独災害復旧事業債	144, 017	29, 300	17, 049	117	17, 166	156, 268	156, 268	0
(2) 補助災害復旧事業債	25, 221	1, 700	1, 421	7	1, 428	25, 500	25, 500	0
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	176, 219	0	42, 044	1, 255	43, 300	134, 175	115	134, 060
(1) 補助・直轄事業債	147, 872	0	33, 171	1, 149	34, 320	114, 702	115	114, 587
(2) 継ぎ足し単独事業債	28, 346	0	8, 873	106	8, 980	19, 473	0	19, 473
6 全国防災事業債	338, 015	0	15, 268	2, 152	17, 420	322, 747	0	322, 747
7 教育・福祉施設等整備事業債	1, 706, 422	994, 800	116, 923	10, 914	127, 838	2, 584, 299	2, 066, 331	517, 968
(1) 学校教育施設等整備事業債	1, 285, 531	104, 900	81, 754	6, 858	88, 612	1, 308, 677	1, 012, 489	296, 188
(2) 社会福祉施設整備事業債	32, 600	0	1, 037	82	1, 120	31, 563	0	31, 563
(3) 一般廃棄物処理事業債	124, 950	871, 000	282	284	566	995, 668	831, 300	164, 368
(4) 一般補助施設整備等事業債	254, 443	0	29, 401	3, 673	33, 073	225, 042	222, 542	2, 500
(5) 施設整備等事業債（一般財源化分）	8, 898	18, 900	4, 449	17	4, 466	23, 349	0	23, 349
8 一般単独事業債	3, 737, 969	595, 800	499, 114	36, 378	535, 492	3, 834, 655	213, 827	3, 620, 828
9 財源対策債	1, 025, 922	202, 900	65, 965	7, 046	73, 011	1, 162, 857	425, 113	737, 744
10 減収補てん債	0	92, 623	0	0	0	92, 623	92, 623	0
11 減税補てん債	124, 060	0	32, 954	319	33, 273	91, 106	91, 106	0
12 臨時財政対策債	10, 011, 285	635, 594	744, 996	34, 431	779, 426	9, 901, 884	4, 494, 475	5, 407, 409
13 都道府県貸付金	331, 531	52, 200	27, 411	48	27, 458	356, 320	0	356, 320
14 その他	230, 126	0	21, 277	4, 466	25, 743	208, 849	49, 323	159, 526
合 計	21, 775, 122	3, 524, 717	1, 792, 129	120, 332	1, 912, 461	23, 507, 710	9, 469, 548	14, 038, 162
上記のうち交付税対象額	14, 085, 410	1, 448, 188	1, 205, 668	90, 436	1, 296, 104	14, 333, 600		

※ 千円未満四捨五入のため、合計金額が合わない場合がある。

1 3 款 諸 支 出 金

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1, 024, 670, 000	999, 338, 767	0	25, 331, 233

財 政 課

1. 公営企業への繰出に関する事項 (2 項 1 目)

(単位：千円)

節	名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
19 節	水 道 事 業 会 計 補 助 金	水道事業の経営健全化促進のため	直方市水道事業	51, 254

下 水 道 課

1. 下水道会計繰出金に関する事項 (2 項 1 目)

本繰出金は、令和元年度より地方公営企業法を一部適用した流域関連公共下水道事業、及び農業集落排水事業に係るものである。

公営企業補助金

(単位：千円)

節	区 分	内 容 説 明	決算額
19 節	資本的繰入分	下水道事業債の償還にかかる元金等	318, 121
	収益的繰入分	雨水処理に要する経費、分流式下水道に要する経費、下水道事業債の償還にかかる利子、流域下水道維持管理負担金等	629, 964
計			948, 085

1 4 款 予 備 費

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
3,000,000	0	0	3,000,000

四、特別会計内容説明

1 国民健康保険特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
5,877,293,000	5,678,642,185	0	198,650,815

保 険 課

令和 2 年度における国民健康保険特別会計の収支は、単年度で 235,056 千円の黒字となり、累積収支も 181,424 千円の黒字となった。また、保健事業の取り組みとして、特定健診受診率を前年度比で 2 ポイント向上させることを目標に掲げ、専門業者に特定健診受診勧奨業務を委託するとともに、個別健診の日数や会場を増やすなど受診機会の拡大に取り組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響で受診が控えられたこともあり、受診率は 30.1%（速報値）となり、前年度比 4.1 ポイント減少した。

1. 被保険者数・世帯数に関する事項

区 分	元年度末現在	2 年度末現在	2 年度平均
世 帯 数	7,518 世帯	7,485 世帯	7,554 世帯
被 保 険 者 数	一 般 被 保 険 者	11,664 人	11,521 人
	退 職 被 保 険 者 等	5 人	0 人
	計	11,669 人	11,521 人
	うち介護保険第 2 号被保険者	3,360 人	3,249 人

2. 保険給付に関する事項（2 款 1～6 項 19 節）

(単位：円)

区 分	件数(件)	給 付 額	被保険者 1 人当たり給付額
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	191,268	3,404,120,138	291,075
退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	27	301,690	301,690
一 般 被 保 険 者 療 養 費	4,683	29,019,932	2,481
退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	0	0	0
審 査 支 払 手 数 料	196,833	7,402,762	633
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	9,456	523,806,130	44,789
退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	1	5,556	5,556
一般被保険者高額介護合算療養費	17	196,194	17
退職被保険者等高額介護合算療養費	0	0	0
出 産 育 児 一 時 金	45	19,086,780	
葬 祭 費	68	2,040,000	
傷 病 手 当 金	0	0	
計	402,398	3,985,979,182	

3. 事業費納付金に関する事項 (3 款 1～3 項 19 節)

(単位：円)

区 分	納 付 金 額	1 人当たり納付金額
一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費 分	1, 064, 852, 096	
退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費 分	219, 251	
一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	299, 388, 629	
退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	56, 433	
介 護 納 付 金 分	101, 239, 015	
計	1, 465, 755, 424	125, 321

4. 保健事業に関する事項 (6 款 1 項 1 目 19 節)

(単位：円)

区 分	件数(件)	金 額	被保険者 1 人当たり金額
はり、きゅう施術費補助金	2, 810	2, 529, 000	216

5. 特定健康診査に関する事項 (6 款 2 項 1 目)

(単位：円)

区 分	受診人数(A)	対象者数(B)	受診率(A)/(B)	金 額
集団健診 (13 節)	736 人	7, 979 人	9. 2%	4, 753, 380
個別健診 (13 節)	1, 537 人		19. 3%	16, 467, 169
情報提供 (12 節)	131 人		1. 6%	478, 962
計	2, 404 人		30. 1%	21, 699, 511

※受診率は速報値

6. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
1 款 1 項 2 目			
国民健康保険団体連合会 負 担 金	福岡県国民健康保険団体連合会の運営 に係る費用の保険者負担金	福岡県国民健康保険 団 体 連 合 会	2, 532
1 款 1 項 3 目			
国保データベースシステム 保 険 者 負 担 金	国保データベースシステムの保守・運 用に係る費用の保険者負担金	〃	192
保健事業等評価・分析 システム保険者負担金	保健事業等評価・分析システムの保 守・運用に係る費用の保険者負担金	〃	27
4 款 1 項 1 目			
退職者医療事業拠出金	退職者医療制度の対象者把握に係る費 用の保険者負担金	〃	1

7. 国民健康保険保険税の決算状況

(単位：円)

区 分			調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
一 般 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	692,047,099	648,465,927	218,166	0	43,799,338	93.70
		滞納繰越	158,506,766	35,895,027	3,858	8,976,183	113,639,414	22.65
		小計	850,553,865	684,360,954	222,024	8,976,183	157,438,752	80.46
	介護 納付金	現年課税	81,754,071	75,498,702	28,428	0	6,283,797	92.35
		滞納繰越	15,814,027	3,890,142	389	716,984	11,207,290	24.60
		小計	97,568,098	79,388,844	28,817	716,984	17,491,087	81.37
	後期 支援金	現年課税	237,054,439	222,167,195	110,106	0	14,997,350	93.72
		滞納繰越	39,311,080	9,765,765	1,211	1,831,085	27,715,441	24.84
		小計	276,365,519	231,932,960	111,317	1,831,085	42,712,791	83.92
		現年課税	1,010,855,609	946,131,824	356,700	0	65,080,485	93.60
		滞納繰越	213,631,873	49,550,934	5,458	11,524,252	152,562,145	23.19
		合計	1,224,487,482	995,682,758	362,158	11,524,252	217,642,630	81.31
退 職 被 保 険 者	医療 給付費	現年課税	6,800	6,800	0	0	0	100.00
		滞納繰越	1,225,154	126,931	0	0	1,098,223	10.36
		小計	1,231,954	133,731	0	0	1,098,223	10.86
	介護 納付金	現年課税	3,034	3,034	0	0	0	100.00
		滞納繰越	204,791	23,373	0	0	181,418	11.41
		小計	207,825	26,407	0	0	181,418	12.71
	後期 支援金	現年課税	2,334	2,334	0	0	0	100.00
		滞納繰越	238,444	27,116	0	0	211,328	11.37
		小計	240,778	29,450	0	0	211,328	12.23
		現年課税	12,168	12,168	0	0	0	100.00
		滞納繰越	1,668,389	177,420	0	0	1,490,969	10.63
		合計	1,680,557	189,588	0	0	1,490,969	11.28
合 計	医療 給付費	現年課税	692,053,899	648,472,727	218,166	0	43,799,338	93.70
		滞納繰越	159,731,920	36,021,958	3,858	8,976,183	114,737,637	22.55
		小計	851,785,819	684,494,685	222,024	8,976,183	158,536,975	80.36
	介護 納付金	現年課税	81,757,105	75,501,736	28,428	0	6,283,797	92.35
		滞納繰越	16,018,818	3,913,515	389	716,984	11,388,708	24.43
		小計	97,775,923	79,415,251	28,817	716,984	17,672,505	81.22
	後期 支援金	現年課税	237,056,773	222,169,529	110,106	0	14,997,350	93.72
		滞納繰越	39,549,524	9,792,881	1,211	1,831,085	27,926,769	24.76
		小計	276,606,297	231,962,410	111,317	1,831,085	42,924,119	83.86
		現年課税	1,010,867,777	946,143,992	356,700	0	65,080,485	93.60
		滞納繰越	215,300,262	49,728,354	5,458	11,524,252	154,053,114	23.10
		合計	1,226,168,039	995,872,346	362,158	11,524,252	219,133,599	81.22

2 同和地区住宅資金貸付事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
13,928,000	13,237,580	0	690,420

市民・人権同和対策課

1. 住宅資金貸付に関する事項

(1) 返済の状況

(単位：円)

項 目		調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損	収 入 未 済
元 金	現 年 度	3,845,828	1,955,403	0	1,890,425
	過 年 度	299,368,452	5,685,947	0	293,682,505
利 子	現 年 度	124,773	60,193	0	64,580
	過 年 度	69,112,186	1,783,089	0	67,329,097
合 計		372,451,239	9,484,632	0	362,966,607

※ 令和3年度会計への滞納繰越額 3億6,296万6,607円

2. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分		令和元年度末 現 在 高 (A)	令和2年度元利償還額			差引残高 (A)-(B)	同左の借入先別内訳	
			元金(B)	利 子	計		政 府	その他
1	住宅新築資金 貸付事業債	1,568	774	36	810	794	794	—
2	住宅改修資金 貸付事業債	0	0	0	0	0	0	—
3	宅地取得資金 貸付事業債	597	426	14	440	171	171	—
計		2,165	1,200	50	1,250	965	965	—

3 介護保険特別会計（保険事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
7,232,424,000	6,374,879,927	0	857,544,073

保 険 課

令和2年度は、第7期介護保険事業計画の最終年度に当たるが、介護サービスの給付に要した費用は、計画値6,509,338千円に対して5,727,050千円（計画値に対する比率88.0%）を支出した。また、地域支援事業に要した費用は、計画値339,233千円に対して275,471千円（計画値に対する比率81.2%）但し、費用額は利用者負担金を差し引いた金額を支出している。費用については、年齢が65歳以上の第1号被保険者と40歳から64歳までの第2号被保険者それぞれが納付する保険料、及び国・県・市の負担金が財源となっている。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の決算額は、歳入総額6,673,188,283円、歳出総額6,374,879,927円、歳入から歳出を引いた収支は、298,308,356円の黒字決算となっているが、令和3年度に国等へ返還すべき、介護給付費及び地域支援事業に対する超過交付額である188,014,386円を含んだ額であり、その額を差し引いた110,293,970円を令和3年度に介護給付費準備基金へ積み立てる予定である。

1. 第1号被保険者数（令和2年度末現在）（ ）内は前年度数値

前期高齢者（65 歳～74 歳）		8,838 人	(8,754 人)
後期高齢者	(75 歳以上)	6,269 人	(6,462 人)
	(85 歳以上)	3,433 人	(3,332 人)
合 計		18,540 人	(18,548 人)
高 齢 化 率		33.0%	(32.8%)

2. 要介護（要支援）認定者数（令和2年度末現在）（ ）内は前年度数値（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
439 (410)	525 (551)	963 (887)	723 (810)	465 (464)	495 (477)	233 (274)	3,843 (3,873)

3. 居宅介護（介護予防）サービス受給者数（令和2年度 累計）（ ）内は前年度数値（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
2,273 (2,186)	3,672 (4,144)	9,082 (8,345)	7,362 (7,825)	3,775 (3,817)	2,942 (2,859)	1,399 (1,587)	30,505 (30,763)

4. 地域密着型（介護予防）サービス受給者数（令和2年度 累計）（ ）内は前年度数値（単位：人）

要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
0 (0)	18 (18)	685 (637)	771 (840)	530 (545)	406 (437)	384 (396)	2,794 (2,873)

5. 施設介護サービス受給者数（令和2年度累計）（ ）内は前年度数値

（単位：人）

介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設	介護医療院	計
3,181 (3,021)	3,251 (3,249)	43 (228)	156 (30)	6,631 (6,528)

6. 介護給付費等の支給状況

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
① 居 宅 サ ー ビ ス	85,196	975,661	3,216,085	56.2	99.2
訪 問 介 護	8,466	95,811	350,396	6.1	101.6
訪 問 入 浴 介 護	280	1,381	16,183	0.3	146.3
訪 問 看 護	2,921	22,599	142,139	2.5	106.9
訪問リハビリテーション	325	1,986	12,256	0.2	131.1
通 所 介 護	10,200	149,785	1,013,984	17.7	99.9
通所リハビリテーション	7,353	69,393	456,964	8.0	90.9
短 期 入 所	1,279	13,682	112,465	2.0	91.6
福 祉 用 具 貸 与	17,331	507,208	162,452	2.8	107.9
福 祉 用 具 購 入	278	—	9,165	0.2	136.4
住 宅 改 修 費	294	—	26,631	0.5	98.4
特定施設入居者生活介護	3,157	97,177	539,579	9.4	98.1
居 宅 療 養 管 理 指 導	7,544	16,639	59,295	1.0	105.7
居宅介護（予防）支援	25,768	—	314,576	5.5	100.6
② 地域密着型サービス	2,821	63,762	483,742	8.4	100.4
認知症対応型共同生活介護	1,039	30,577	259,662	4.5	98.6
定期巡回・随時対応型 訪 問 介 護 看 護	418	11,392	48,531	0.8	142.3
小規模多機能型居宅介護	302	6,964	60,394	1.1	96.5
認知症対応型通所介護	44	933	6,202	0.1	90.8
地域密着型通所介護	1,018	13,896	108,953	1.9	94.9
③ 施 設 サ ー ビ ス	6,634	190,849	1,691,501	29.5	102.3
介 護 老 人 福 祉 施 設	3,182	92,026	773,537	13.5	108.6
介 護 老 人 保 健 施 設	3,253	93,028	839,728	14.7	99.3
介 護 療 養 型 医 療 施 設	43	1,196	14,847	0.2	17.8
介 護 医 療 院	156	4,599	63,389	1.1	542.4

サ ー ビ ス 区 分	件数(件)	日数(回数)	支給額(千円)	支給額の 構成比(%)	支給額の 前年比(%)
④ 特定入所者介護サービス費	5,313	144,174	180,576	3.1	101.7
⑤ 高額介護サービス費	12,529	—	129,089	2.3	102.5
⑥ 高額医療合算介護サービス費	705	—	22,389	0.4	99.5
⑦ 審査支払手数料	93,961	—	3,668	0.1	91.5
合 計	(①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)		5,727,050	100.0	100.3

7. 介護保険料決算状況

(単位：円)

	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との 収入比(%)
保険料 計	1,258,092,060	1,244,275,586	1,004,970	2,060,621	12,760,823	98.8
特別徴収	1,136,456,660	1,137,248,070	791,410	0	0	100.0
普通徴収	107,837,950	101,551,310	213,560	0	6,500,200	94.0
滞納繰越	13,797,450	5,476,206	0	2,060,621	6,260,623	39.7

8. 介護保険料軽減措置（令和2年度実施） ※ 基準額（年額）：75,996円

第1段階 … 市民税非課税世帯に属する生活保護者、老齢年金受給者、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の者

- 第1段階 … 市民税非課税世帯に属する生活保護者、老齢年金受給者、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円以下の者

基準額に対する割合 0.375 (R元) ⇒ 0.3 (R2)

保険料年額 28,498円 (R元) ⇒ 22,798円 (R2)

対象者（令和2年度末現在） 4,329人

- 第2段階 … 市民税非課税世帯に属し、課税年金収入と合計所得金額の合計が80万円を超え120万円以下の者

基準額に対する割合 0.6 (R元) ⇒ 0.5 (R2)

保険料年額 45,597円 (R元) ⇒ 37,998円 (R2)

対象者（同上） 1,867人

- 第3段階 … 市民税非課税世帯に属し、第1・2段階に該当しない者

基準額に対する割合 0.725 (R元) ⇒ 0.7 (R2)

保険料年額 55,097円 (R元) ⇒ 53,197円 (R2)

対象者（同上） 1,723人

高 齢 者 支 援 課

高齢者が支援や介護を必要となった場合に、適切な介護等サービスを受けることができるよう、要介護等認定業務を含む介護等給付に関する事業を実施するとともに、高齢者が安心して快適に生活できるように、地域包括支援センターを設置し、「総合相談支援事業」「権利擁護事業」「包括的・継続的マネジメント事業」「介護予防ケアマネジメント」の4つを基本機能の事業として実施した。また、平成27年度の介護保険制度改正により新たに加わった「在宅医療・介護連携推進事業」「生活支援体制整備事業」「認知症総合支援事業」「地域ケア会議推進事業」の4つを機能強化の事業として実施した。なお、平成28年度より介護予防事業から介護予防・日常生活支援総合事業に移行し事業を行なっている。

1. 要介護認定申請に関する事項（1款1項1目） （単位：件）

	新規	更新	変更	転入	合計
介護認定申請件数	822	2,287	374	41	3,524

2. 介護認定審査会及び認定調査に関する事項（1款3項） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
介護認定審査会 （1目）	95回開催（認定件数 3,527件） 委員定数 35人（7合議体）	6,710	1節 6,048 11節 146 12節 516
認定調査 （2目）	2,784件（内委託1,562件 市調査員1,216件 他市依頼 6件）	31,708	1節 7,263 3節 487 4節 1,196 9節 1 11節 286 12節 13,894 13節 8,257 14節 324

3. 地域支援事業の事業量及び支出状況（4款）

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

ア. 介護予防・生活支援サービス事業（1項1目19節） （単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額
訪問型サービス （第1号訪問事業）	今までの介護予防訪問介護相当のサービス （要支援認定者等に対する、掃除、洗濯等の 日常生活上の支援）を提供する 3,392件	56,917
通所型サービス （第1号通所事業）	今までの介護予防通所介護相当のサービス （要支援認定者等に対する、機能訓練や集 いの場などの日常生活上の支援）を提供する 3,507件	97,824
高額介護予防サービス費 相当事業等	介護予防・日常生活支援総合事業によるサ ービス利用に係る利用者の負担を考慮し、 利用上限額を超える利用者の負担額を還付 する 10件	295

イ. 介護予防ケアマネジメント事業

(単位：千円)

事業名		実施回数	決算額
介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防支援事業) (1項2目19節)	要支援認定者等に対する、総合事業によるサービス等が包括的かつ効率的に提供できるように必要な援助(＝ケアマネジメント)を提供する	3,429件	13,509
審査支払手数料 (1項3目12節)	上記サービスを提供するにあたり、サービス内容が適切か国保連で審査する際に必要とする手数料	10,325件	403

ウ. 一般介護予防事業(2項1目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護予防普及啓発事業	介護予防お役立ちガイド	2,500部	24,402	1節 4,976 2節 10,288 3節 4,323 4節 3,877 9節 4 11節 672 12節 9 13節 251 14節 2
	のおがた元気フェスタ	0回※新型コロナウイルス感染予防のため中止		
	出前講座	0回※新型コロナウイルス感染予防のため中止		
地域介護予防活動支援事業	元気サロン (支出2,128,590円)	22回 延べ575人	4,610	8節 2,036 11節 83 12節 80 13節 2,129 18節 282
	地域介護予防活動支援事業	0回※新型コロナウイルス感染予防のため中止		
	いきいき百歳体操サポーター養成講座	1回34人		
	のおがた元気ポイント事業	参加登録者数 2,966人 商品券交換者数 1,013人		
地域リハビリテーション活動支援事業	週1回いきいき百歳体操に取り組む団体の体力測定・運動指導	18回 112人	458	8節 160 11節 114 8節 99 13節 85
	通所型サービスCアセスメント業務(4款1項1目)	17回		

(2) 包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業

ア. 総合相談支援事業(3項1目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内訳
総合相談支援事業	相談実件数: 2,232件 相談延件数: 6,660件	10,356	13節 10,356

イ. 権利擁護事業(3項2目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内訳
権利擁護事業	高齢者虐待相談	78件	1節 2,747 2節 7,495
	権利擁護(成年後見制度等相談)	152件	3節 4,143 4節 2,959 9節 4

ウ. 包括的・継続的ケアマネジメント支援事業(3項3目)

(単位:千円)

事業名	実施回数等	決算額	内訳
包括的・継続的 ケアマネジメント支援事業	介護支援専門員への日常的個別指導・相談、困難事例等への指導・助言	309件	11,417 1節 5,489 2節 2,678 3節 1,508 4節 1,698 19節 44
	センター内介護支援専門員のスキルアップ支援「センター内研修」	0件 ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止	
	センター内介護支援専門員のケアプランの振り返り支援「ケアプランチェック」	657件	
	地域の介護支援専門員との情報共有及び助言	568件	
	地域の主任介護支援専門員とのネットワーク構築に向けての「主任介護支援専門員の会」	2件	
	地域の介護支援専門員協議会及び勉強会への参加	2件	
	近隣(5市1町)の地域包括支援センター主任介護支援専門員情報交換会	1件	

エ. 任意事業 (3 項 4 目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内 訳
介護給付等費用適正化事業（事業者指導等及び（４）負担金補助及び交付金の支出状況を含む）	介護給付費通知	3,533 通	7,338	1 節 5,507 3 節 424 4 節 894 9 節 2 11 節 101 12 節 386 14 節 1 19 節 23
	審査会資料点検	3,527 件		
	ケアプラン点検	189 件		
家族介護支援事業 （介護用品給付サービス）	介護用品の現物給付	延べ495 件	2,333	20 節 2,333
認知症高齢者見守り事業	直方市高齢者等日常的見守り事業登録件数	77 件	202	12 節 202
	SOS ネットワーク稼働件数	4 件		
成年後見制度利用支援事業	実施回数	5 件	935	20 節 935
福祉用具・住宅改修支援事業		32 件	71	12 節 71
認知症サポーター養成講座	実施回数 参加人数	7 回 378 人	12	8 節 11 11 節 1
地域自立生活支援事業 （配食サービス）	実施人数 提供食数	1,828 人 33,203 食	19,873	12 節 11 13 節 19,862

(3) 包括的支援事業(社会保障充実分)

7. 在宅医療・介護連携推進事業(3項5目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
在宅医療・介護 連携推進事業	直方市医療・介護資源情報集	500部	418	8節 21 13節 397
	直方鞍手地域在宅医療・介護 連携推進協議会開催	1回		
	在宅医療・介護連携相談	641件		
	在宅医療・介護連携に関する 訪問支援	4件		
	直鞍地区連携会議	10回		

4. 生活支援体制整備事業(3項6目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
生活支援体制整備事業	生活支援・介護予防サービスに 関する協議体開催 第1層	5回	11,987	2節 3,303 3節 1,666 4節 1,060
	生活支援・介護予防サービス 整備業務	把握件数 253件		8節 34 11節 244 12節 84 13節 5,596

ウ. 認知症総合支援事業 (3項7目)

(単位：千円)

事業名		実施回数等	決算額	内訳
認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム委託	1か所	4,072	1節 2,784 3節 212 4節 459
	認知症初期集中支援チーム員研修	1名		9節 7 13節 570 19節 40

エ. 地域ケア会議推進事業（3項8目）

（単位：千円）

事業名	実施回数等	決算額	内 訳
地 域 ケ ア 会 議	開催回数：23 回 事例件数：69 件	571	8 節 560 9 節 2 12 節 9

（4）負担金補助及び交付金（19 節）の支出状況

（単位：千円）

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
各種研修会講習会 負担金	主任介護支援専門員が研修を受講し、介護保険サービスや他の保健・医療・福祉サービスを提供する者との連絡調整、他の介護支援専門員に対する指導・助言など、主任介護支援専門員として必要とされるケアマネジメントを適切かつ円滑に提供するための知識と技術の修得を図る	福岡県保健医療介護部 高齢者地域包括ケア 推進課	44
介護保険給付費 適正化研修事業 補助金	介護保険の適正なサービスの提供、介護保険制度の動向、介護予防等の最新情報の習得のため、介護支援専門員の研修会を実施するとともに情報交換のための会誌の作成を行い、介護保険給付の適正化を図る	くらし介護支援専門員 協議会	23
各種会議負担金	認知症地域支援推進員が研修を受講することにより、その役割を担うために必要な知識・技術の習得及び向上を図り、認知症地域支援推進員の質の確保を図る	社会福祉法人 浴風会 認知症介護研究・研修 東京センター	40

4 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

（単位：円）

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
44,592,000	42,112,034	0	2,479,966

高 齢 者 支 援 課

平成18年より、地域包括支援センターが発足し、介護予防サービス計画作成を開始した。更に、平成27年の介護保険改正に伴い、直方市では平成28年3月から介護予防・日常生活支援総合事業を実施することとし、これまでの介護予防サービス計画作成のほかに、介護予防ケアマネジメント業務が新たに加わった。

1. 直方市地域包括支援センター計画作成分（歳入1款）

（単位：千円）

項・目	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
2項5目	介護予防サービス計画作成業務	新規作成件数	144件
		更新作成件数	5,346件
3項5目	介護予防ケアマネジメント作成業務	新規作成件数	140件
		更新作成件数	3,451件

2. サービス事業

（1）介護予防サービス計画（2款4項1目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
19節	介護予防サービス計画作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	新規作成件数	86件
		更新作成件数	2,909件
		実施事業所数	27か所

（2）介護予防ケアマネジメント（2款4項2目）

（単位：千円）

節	事 業 名	実 施 回 数 等	決 算 額
19節	介護予防ケアマネジメント作成業務 （居宅介護支援事業所作成分）	新規作成件数	62件
		更新作成件数	1,677件
		実施事業所数	27か所

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1, 005, 337, 000	971, 744, 102	0	33, 592, 898

保 険 課

老人医療に代わる新しい高齢者医療制度として、平成 20 年 4 月から後期高齢者医療制度が施行された。

令和 2 年度末における後期高齢者医療の被保険者数は 9, 640 人であり、直方市民のうち後期高齢者医療の被保険者が占める割合は 17. 2% (令和元年度末：17. 1%) となっている。

なお、後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1. 被保険者数に関する事項

区 分	令和元年度末現在	令和 2 年度末現在	内 訳	
			75 歳未満	75 歳以上
被 保 険 者 数	9, 671 人	9, 640 人	357 人	9, 283 人

2. 後期高齢者医療保険料率の推移

区 分	令和 2・3 年度	平成 30・令和元年度	平成 28・29 年度
均 等 割 額	55, 687 円	56, 085 円	56, 085 円
所 得 割 率	10. 77%	10. 83%	11. 17%

3. 後期高齢者医療保険料の決算状況

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	調定との収入比(%)
保 険 料	715, 030, 690	709, 216, 532	677, 310	398, 970	6, 092, 498	99. 09
特別徴収	449, 003, 250	449, 565, 300	562, 050	0	0	100. 00
普通徴収	259, 538, 770	256, 508, 270	115, 260	0	3, 145, 760	98. 79
滞納繰越	6, 488, 670	3, 142, 962	0	398, 970	2, 946, 738	48. 44

4. 負担金補助及び交付金 (19 節) の支出状況 (2 款 1 項 1 目)

(単位：千円)

名 称	支 出 目 的	支 出 先	決算額
広域連合事務費負担金	広域連合の事務費に係る市町村負担金	福岡県後期高齢者医療広域連合	16, 317
広域連合保険料等負担金	後期高齢者医療保険料、延滞金及び保険基盤安定制度に基づく繰入金を広域連合に納付するもの	〃	934, 148

6 上頓野産業団地造成事業特別会計

(単位：円)

予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
17,777,000	17,776,439	0	561

商 工 観 光 課

北部九州は、昭和 50 年代初め日産自動車の進出を皮切りに、トヨタ自動車・ダイハツが進出し、東海・関東に次ぐ自動車生産の一大拠点的形成していった。日本経済を牽引してきた自動車産業だが、リーマンショックに端を発した世界経済の急減速により自動車生産台数の大幅縮小を余儀なくされ、北部九州においても好調だった自動車生産台数が 100 万台を割り込んだ。しかしながら、平成 21 年に日産車体九州工場（苅田町）が稼働開始し、福岡県を中心とする北部九州は 150 万台を超える生産能力を有する拠点となった。ところが、東日本大震災の発生により、自動車産業は広範囲にダメージを受け、部品の調達ができず、自動車の生産ができないといった事態に陥った。北部九州も震災の影響は深刻で、部品の地元調達率が低かったため、完成品工場が稼働しないといったことが起こったが、カーメーカー及び部品メーカーの努力により、比較的短期間で生産の再開に漕ぎ着けた。北部九州自動車産業アジア先進拠点推進構想として平成 27 年度までに「地元調達率 70%」「国内シェア 20%」「180 万台生産」のため、アジアに発信する拠点の形成や自動車先端人材集積、交流拠点の形成を目指している。そのような中、平成 23 年に上頓野産業団地第 1 号の企業立地となる(株)マーレフィルターシステムズが、平成 24 年に(株)城南九州製作所が進出し、北部九州には今後も更なる自動車部品メーカーの集積・進出が見込まれている。また、平成 29 年に上頓野産業団地の残り 1 区画の売却が完了した。

1. 長期債元利償還に関する事項

(1) 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和元年度末 現在高(A)	令和2年度 借入額(B)	令和2年度元利償還額			差引残高 (A)+(B)-(C)	同左の借入先別内訳	
			元金(C)	利子	計		政 府	元金(C)
地域開発事業債	159,987	0	17,776	0	17,776	142,211	—	142,211

五、給与費等の決算状況

一 般 会 計 決 算 状 況

(1)総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	22,171	12,392	34,563	7,538	42,101
2 総務費		2	135	25,704	368,887	474,984	869,575	128,321	997,896
	1 総務管理費	2	90	19,734	267,879	419,408	707,021	94,619	801,640
	2 徴税費	0	30	3,428	81,215	43,161	127,804	27,088	154,892
	3 選挙費	0	8	725	4,386	3,465	8,576	1,427	10,003
	4 統計調査費	0	4	1,817	2,754	3,691	8,262	1,173	9,435
	5 監査委員費	0	3	0	12,653	5,259	17,912	4,014	21,926
3 民生費		0	111	53,961	273,727	157,630	485,318	99,176	584,494
	1 社会福祉費	0	52	24,592	120,150	71,981	216,723	43,902	260,625
	2 児童福祉費	0	14	11,366	29,790	18,990	60,146	12,061	72,207
	3 生活保護費	0	26	6,668	85,414	44,822	136,904	28,941	165,845
	5 戸籍住民基本台帳費	0	11	1,699	32,090	18,048	51,837	10,869	62,706
	6 国民年金費	0	2	0	6,283	2,410	8,693	1,851	10,544
	7 健康づくり費	0	6	9,636	0	1,379	11,015	1,552	12,567
4 衛生費		0	36	417	128,426	58,114	186,957	40,201	227,158
	1 保健衛生費	0	1	0	3,906	2,852	6,758	1,409	8,167
	2 環境費	0	35	417	124,520	55,262	180,199	38,792	218,991
6 農林水産業費	1 農業費	0	16	5,059	50,576	27,983	83,618	17,623	101,241
7 商工費	1 商工費	0	17	5,508	38,545	25,946	69,999	14,327	84,326
8 土木費		0	75	22,963	232,221	124,179	379,363	79,314	458,677
	1 土木管理費	0	7	4,245	21,050	11,019	36,314	7,514	43,828
	2 道路橋りょう費	0	20	1,683	68,703	35,464	105,850	22,660	128,510
	4 都市計画費	0	32	4,204	113,582	61,589	179,375	37,593	216,968
	5 下水路費	0	2	0	6,784	3,998	10,782	2,284	13,066
	6 住宅費	0	7	2,851	22,102	11,407	36,360	7,690	44,050
	7 公園費	0	7	9,980	0	702	10,682	1,573	12,255
9 消防費	1 消防費	0	58	49	205,161	152,445	357,655	75,178	432,833
10 教育費		1	148	103,674	145,347	85,897	334,918	58,326	393,244
	1 教育総務費	1	34	11,643	94,239	57,964	163,846	32,430	196,276
	2 小学校費	0	64	47,053	20,224	8,174	75,451	10,109	85,560
	3 中学校費	0	17	12,280	0	689	12,969	1,323	14,292
	4 社会教育費	0	17	12,128	23,155	13,752	49,035	9,364	58,399
	5 保健体育費	0	16	20,570	7,729	5,318	33,617	5,100	38,717
合 計		3	601	217,335	1,465,061	1,119,570	2,801,966	520,004	3,321,970

職員手当の内訳	管理職手当	20,798	扶養手当	51,245	地域手当	984
	住居手当	32,447	通勤手当	30,103	特殊勤務手当	6,573
	時間外勤務手当	88,572	休日勤務手当	17,163	夜間勤務手当	2,072
	義務教育等教員特別手当	70	管理職員特別勤務手当	684	期末手当	352,418
	勤勉手当	238,089	退職手当	278,352	単身赴任手当	0

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	5	0	22,171	12,392	34,563	7,538	42,101
2 総務費		2	95	0	368,887	473,608	842,495	122,511	965,006
	1 総務管理費	2	67	0	267,879	418,447	686,326	89,628	775,954
	2 徴税費	0	23	0	81,215	42,924	124,139	26,531	150,670
	3 選挙費	0	1	0	4,386	3,465	7,851	1,427	9,278
	4 統計調査費	0	1	0	2,754	3,513	6,267	911	7,178
	5 監査委員費	0	3	0	12,653	5,259	17,912	4,014	21,926
3 民生費		0	75	0	273,727	153,797	427,524	90,426	517,950
	1 社会福祉費	0	33	0	120,150	70,265	190,415	39,907	230,322
	2 児童福祉費	0	7	0	29,790	18,173	47,963	10,223	58,186
	3 生活保護費	0	23	0	85,414	44,314	129,728	27,839	157,567
	5 戸籍住民基本台帳費	0	10	0	32,090	17,920	50,010	10,606	60,616
	6 国民年金費	0	2	0	6,283	2,410	8,693	1,851	10,544
	7 健康づくり費	0	0	0	0	715	715	0	715
4 衛生費		0	35	0	128,426	58,114	186,540	40,135	226,675
	1 保健衛生費	0	1	0	3,906	2,852	6,758	1,409	8,167
	2 環境費	0	34	0	124,520	55,262	179,782	38,726	218,508
6 農林水産業費	1 農業費	0	13	0	50,576	27,598	78,174	16,791	94,965
7 商工費	1 商工費	0	11	0	38,545	25,645	64,190	13,440	77,630
8 土木費		0	60	0	232,221	122,496	354,717	75,670	430,387
	1 土木管理費	0	5	0	21,050	10,695	31,745	6,845	38,590
	2 道路橋りょう費	0	19	0	68,703	35,327	104,030	22,384	126,414
	4 都市計画費	0	29	0	113,582	61,291	174,873	36,915	211,788
	5 下水路費	0	2	0	6,784	3,998	10,782	2,284	13,066
	6 住宅費	0	5	0	22,102	11,185	33,287	7,242	40,529
	7 公園費	0	0	0	0	0	0	0	0
9 消防費	1 消防費	0	58	0	205,161	152,445	357,606	75,178	432,784
10 教育費		1	37	0	145,347	79,569	224,916	45,980	270,896
	1 教育総務費	1	23	0	94,239	57,083	151,322	30,821	182,143
	2 小学校費	0	6	0	20,224	5,773	25,997	5,054	31,051
	3 中学校費	0	0	0	0	0	0	0	0
	4 社会教育費	0	6	0	23,155	12,892	36,047	7,613	43,660
	5 保健体育費	0	2	0	7,729	3,821	11,550	2,492	14,042
合 計		3	389	0	1,465,061	1,105,664	2,570,725	487,669	3,058,394

職員手当の内訳	管理職手当	20,798	扶養手当	51,245	地域手当	984
	住居手当	32,447	通勤手当	30,103	特殊勤務手当	6,573
	時間外勤務手当	88,572	休日勤務手当	17,163	夜間勤務手当	2,072
	義務教育等教員特別手当	70	管理職員特別勤務手当	684	期末手当	338,512
	勤勉手当	238,089	退職手当	278,352	単身赴任手当	0

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 議会費	1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費		0	40	25,704	0	1,376	27,080	5,810	32,890
	1 総務管理費	0	23	19,734	0	961	20,695	4,991	25,686
	2 徴税費	0	7	3,428	0	237	3,665	557	4,222
	3 選挙費	0	7	725	0	0	725	0	725
	4 統計調査費	0	3	1,817	0	178	1,995	262	2,257
	5 監査委員費	0	0	0	0	0	0	0	0
3 民生費		0	36	53,961	0	3,833	57,794	8,750	66,544
	1 社会福祉費	0	19	24,592	0	1,716	26,308	3,995	30,303
	2 児童福祉費	0	7	11,366	0	817	12,183	1,838	14,021
	3 生活保護費	0	3	6,668	0	508	7,176	1,102	8,278
	5 戸籍住民基本台帳費	0	1	1,699	0	128	1,827	263	2,090
	6 国民年金費	0	0	0	0	0	0	0	0
	7 健康づくり費	0	6	9,636	0	664	10,300	1,552	11,852
4 衛生費		0	1	417	0	0	417	66	483
	1 保健衛生費	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 環境費	0	1	417	0	0	417	66	483
6 農林水産業費	1 農業費	0	3	5,059	0	385	5,444	832	6,276
7 商工費	1 商工費	0	6	5,508	0	301	5,809	887	6,696
8 土木費		0	15	22,963	0	1,683	24,646	3,644	28,290
	1 土木管理費	0	2	4,245	0	324	4,569	669	5,238
	2 道路橋りょう費	0	1	1,683	0	137	1,820	276	2,096
	4 都市計画費	0	3	4,204	0	298	4,502	678	5,180
	5 下水路費	0	0	0	0	0	0	0	0
	6 住宅費	0	2	2,851	0	222	3,073	448	3,521
	7 公園費	0	7	9,980	0	702	10,682	1,573	12,255
9 消防費	1 消防費	0	0	49	0	0	49	0	49
10 教育費		0	111	103,674	0	6,328	110,002	12,346	122,348
	1 教育総務費	0	11	11,643	0	881	12,524	1,609	14,133
	2 小学校費	0	58	47,053	0	2,401	49,454	5,055	54,509
	3 中学校費	0	17	12,280	0	689	12,969	1,323	14,292
	4 社会教育費	0	11	12,128	0	860	12,988	1,751	14,739
	5 保健体育費	0	14	20,570	0	1,497	22,067	2,608	24,675
合 計		0	212	217,335	0	13,906	231,241	32,335	263,576

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	13,906	退職手当	0

国民健康保険特別会計決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	15	417	46,586	28,471	75,474	15,727	91,201
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	1	2,562	0	191	2,753	425	3,178
合 計		0	16	2,979	46,586	28,662	78,227	16,152	94,379

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,831	地域手当	0
	住居手当	1,245	通勤手当	1,488	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	5,680	期末手当	10,698	勤勉手当	7,720

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	14	0	46,586	28,471	75,057	15,665	90,722
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		0	14	0	46,586	28,471	75,057	15,665	90,722

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	1,831	地域手当	0
	住居手当	1,245	通勤手当	1,488	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	5,680	期末手当	10,507	勤勉手当	7,720

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	417	0	0	417	62	479
6 保健事業費	2 特定健康診査等事業費	0	1	2,562	0	191	2,753	425	3,178
合 計		0	2	2,979	0	191	3,170	487	3,657

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	191	退職手当	0

同和地区住宅資金貸付事業特別会計決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	2,135	3,304	1,921	7,360	1,418	8,778
	合 計	0	2	2,135	3,304	1,921	7,360	1,418	8,778

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	103	期末手当	950	勤勉手当	587

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	0	3,304	1,759	5,063	1,057	6,120
	合 計	0	1	0	3,304	1,759	5,063	1,057	6,120

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	240	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	41	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	103	期末手当	788	勤勉手当	587

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	1	2,135	0	162	2,297	361	2,658
	合 計	0	1	2,135	0	162	2,297	361	2,658

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	162	退職手当	0

介護保険特別会計(保険事業勘定)決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	14	7,263	46,920	28,347	82,530	17,021	99,551
	1 総務管理費	0	11	0	46,920	27,860	74,780	15,825	90,605
	3 介護認定審査会費	0	3	7,263	0	487	7,750	1,196	8,946
4 地域支援事業費		0	15	21,505	23,764	12,276	57,545	10,946	68,491
	2 一般介護予防事業費	0	5	4,977	10,287	4,323	19,587	3,877	23,464
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	10	16,528	13,477	7,953	37,958	7,069	45,027
合 計		0	29	28,768	70,684	40,623	140,075	27,967	168,042

職員手当の内訳	管理職手当	1,060	扶養手当	2,608	地域手当	0
	住居手当	1,083	通勤手当	1,128	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	3,342	期末手当	18,907	勤勉手当	12,495

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	11	0	46,920	27,860	74,780	15,825	90,605
	1 総務管理費	0	11	0	46,920	27,860	74,780	15,825	90,605
	3 介護認定審査会費	0	0	0	0	0	0	0	0
4 地域支援事業費		0	7	0	23,764	10,622	34,386	7,447	41,833
	2 一般介護予防事業費	0	3	0	10,287	3,942	14,229	3,083	17,312
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	4	0	13,477	6,680	20,157	4,364	24,521
合 計		0	18	0	70,684	38,482	109,166	23,272	132,438

職員手当の内訳	管理職手当	1,060	扶養手当	2,608	地域手当	0
	住居手当	1,083	通勤手当	1,128	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	3,342	期末手当	16,766	勤勉手当	12,495

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費		0	3	7,263	0	487	7,750	1,196	8,946
	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	3 介護認定審査会費	0	3	7,263	0	487	7,750	1,196	8,946
4 地域支援事業費		0	8	21,505	0	1,654	23,159	3,499	26,658
	2 一般介護予防事業費	0	2	4,977	0	381	5,358	794	6,152
	3 包括的支援事業・任意事業費	0	6	16,528	0	1,273	17,801	2,705	20,506
合 計		0	11	28,768	0	2,141	30,909	4,695	35,604

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	2,141	退職手当	0

介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)決算状況

(1)総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	18,010	0	1,285	19,295	3,028	22,323
	合 計	0	8	18,010	0	1,285	19,295	3,028	22,323

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	1,285	勤勉手当	0

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	勤勉手当	0

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 施設管理費	0	8	18,010	0	1,285	19,295	3,028	22,323
	合 計	0	8	18,010	0	1,285	19,295	3,028	22,323

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	1,285	退職手当	0

後期高齢者医療特別会計決算状況

(1) 総括

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	0	7,109	4,270	11,379	2,383	13,762
	合 計	0	2	0	7,109	4,270	11,379	2,383	13,762

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	297	通勤手当	437	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	731	期末手当	1,607	勤勉手当	1,198

ア. 会計年度任用職員以外

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	2	0	7,109	4,270	11,379	2,383	13,762
	合 計	0	2	0	7,109	4,270	11,379	2,383	13,762

職員手当の内訳	管理職手当	0	扶養手当	0	地域手当	0
	住居手当	297	通勤手当	437	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	731	期末手当	1,607	勤勉手当	1,198

イ. 会計年度任用職員

(単位:千円)

款	項	職員数		給与費				共済費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計		
1 総務費	1 総務管理費	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	地域手当	0	通勤手当	0	特殊勤務手当	0
	時間外勤務手当	0	期末手当	0	退職手当	0

六、普通会計の決算状況

(一般会計＋同和地区住宅資金貸付事業特別会計)

1. 歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

款 別	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対前年度比較 (A)/(B)×100 (%)
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	
市 税	6,760,259	18.8	6,919,245	25.5	97.7
地 方 譲 与 税	192,638	0.5	191,708	0.7	100.5
利 子 割 交 付 金	3,950	0.0	3,812	0.0	103.6
配 当 割 交 付 金	19,845	0.1	21,844	0.1	90.8
株式等譲渡所得割交付金	25,888	0.1	13,323	0.1	194.3
法 人 事 業 税 交 付 金	35,570	0.1	—	—	皆増
地 方 消 費 税 交 付 金	1,254,922	3.5	1,032,906	3.8	121.5
ゴルフ場利用税交付金	12,032	0.0	11,451	0.0	105.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	36,884	0.1	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	23,910	0.1	11,324	0.0	211.1
地 方 特 例 交 付 金	67,110	0.2	101,331	0.4	66.2
地 方 交 付 税	5,749,653	16.0	5,600,810	20.7	102.7
交通安全対策特別交付金	12,404	0.0	11,729	0.0	105.8
分 担 金 及 び 負 担 金	86,594	0.2	167,974	0.6	51.6
使 用 料	372,883	1.0	385,033	1.4	96.8
手 数 料	686,650	1.9	662,180	2.5	103.7
国 庫 支 出 金	13,878,555	38.5	6,275,928	23.2	221.1
県 支 出 金	2,182,876	6.1	1,915,741	7.1	113.9
財 産 収 入	36,007	0.1	57,907	0.2	62.2
寄 附 金	108,706	0.3	51,308	0.2	211.9
繰 入 金	179,082	0.5	35,243	0.1	508.1
繰 越 金	386,968	1.1	450,893	1.7	85.8
諸 収 入	412,671	1.1	343,912	1.2	120.6
市 債	3,524,717	9.8	2,806,856	10.4	125.6
歳 入 合 計	36,013,890	100.0	27,109,342	100.0	132.8

2. 性質別歳出決算状況（普通会計）

(単位：千円)

性 質 別			令 和 2 年 度			令 和 元 年 度			対前年度 増減額 (A)－(B)	対前年度 比較 (A)／(B) ×100 (%)
			決算額 (A)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	經常収 支比率 (%)		
消費 費 の 経 費	義務 的 経 費	人 件 費	3,448,937	10.0	21.6	3,502,169	13.1	23.4	△ 26,284	99.3
		扶 助 費	9,565,855	27.9	19.9	9,370,171	35.1	20.9	386,500	104.3
		公 債 費	1,913,799	5.6	13.9	1,857,047	6.9	13.8	△ 115,247	94.2
		小 計	14,928,591	43.5	55.4	14,729,387	55.1	58.1	244,969	101.7
	物 件 費 の 経 費	物 件 費	3,765,850	11.0	12.8	3,423,861	12.8	12.8	△ 511,364	87.0
		維 持 補 修 費	371,808	1.1	2.2	318,867	1.2	1.9	13,398	104.4
		補 助 費 等	7,752,758	22.6	7.1	1,706,209	6.4	7.4	1,036,122	254.6
		計	26,819,007	78.1	77.5	20,178,324	75.5	80.2	783,125	104.0
投資 的 経 費	普通建設事業		4,639,080	13.5	—	3,692,461	13.8	—	1,681,516	183.6
	災害復旧事業		62,207	0.2	—	100,871	0.4	—	△ 16,769	85.7
	計		4,701,287	13.7	—	3,793,332	14.2	—	1,664,747	178.2
そ の 他 経 費	積 立 金		84,151	0.2	—	68,802	0.3	—	△ 525,498	11.6
	投資・出資・貸付金		10,360	0.0	—	10,470	0.0	—	470	104.7
	繰 出 金		2,709,934	7.9	15.1	2,671,445	10.0	15.5	△ 810,923	76.7
	計		2,804,445	8.2	15.1	2,750,717	10.3	15.5	△1,335,951	67.3
歳 出 合 計			34,324,739	100.0	92.6	26,722,373	100.0	95.7	1,111,921	104.3

3. 年度別決算の概要（普通会計）

（単位：千円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
標 準 財 政 規 模	13,662,607	13,127,436	13,074,809	13,108,046	12,905,263
歳 入 (A)	36,013,890	27,109,342	26,061,345	24,482,768	25,183,865
歳 出 (B)	34,324,739	26,722,373	25,610,452	24,352,115	24,887,474
歳入歳出差引 (A) - (B) (C)	1,689,151	386,969	450,893	130,653	296,391
翌 年 度 へ 繰り越すべき財源 (D)	676,306	274,316	435,325	119,887	136,356
実 質 収 支 (C) - (D) (E)	1,012,845	112,653	15,568	10,766	160,035
単 年 度 収 支 (F)	900,192	97,085	4,803	△149,269	△223,452
積 立 金 (G)	4,307	4,452	2,797	6,426	34,410
繰 上 償 還 金 (H)	—	—	—	—	—
積立金取崩し額 (I)	—	—	2,500	61,000	15,000
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I)	904,499	101,537	5,100	△203,843	△204,042
実 質 収 支 比 率 (%)	7.4	0.9	0.1	0.1	1.2
財 政 力 指 数 (3 年 平 均)	0.56	0.56	0.56	0.56	0.55
経 常 収 支 比 率 (%)	92.6	95.7	96.4	98.8	98.4
将 来 負 担 比 率 (%)	59.0	55.2	55.8	58.9	64.9
実質公債費比率 (3 年 平 均) (%)	5.5	5.7	6.7	8.0	9.4
地方債現在高倍率	1.72	1.66	1.58	1.57	1.61
歳出決算額倍率	2.51	2.04	1.96	1.86	1.93

